

# 多良木町人口ビジョン



平成 27 年 10 月  
多良木町

# 目 次

## I. 人口の現状分析

### 1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計	2
(3) 出生・死亡・転入・転出の推移	3
(4) 自然増減と社会増減の影響	4
(5) 年齢階級別の人口移動の状況	5
(6) 地域間の人口移動の状況	6
(7) 性別・年齢階級別の人口移動	7
(8) 転入・転出者数	8
(9) 年齢階級別純移動数	9
(10) 転入・転出数及び転入先・転出先	10
(11) 転入・転出者状況<図>	11
(12) 出生数と合計特殊出生率	12
(13) 男女別産業人口	13
(14) 年齢階級別産業人口	13

### 2. 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来推計人口	14
(2) 人口減少段階の分析	15
(3) 将来人口シミュレーション	16
(4) 年齢3区分人口比率の長期推計	17
(5) 将来人口ピラミッド	19
(ご参考) 地区別の将来人口推計	20

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 産業の特徴	21
(2) GDP(生産・所得面)に与える影響	22
(3) 支出面(経常収支)への影響	23

## II. 人口の将来展望

### 1. 住民アンケート調査

(1) アンケート調査の概要	25
----------------	----

### 2. 将来展望に必要な調査分析<アンケート結果分析>

(1) 結婚・出産・子育て	27
(2) 移住・定住	31
(3) 学校卒業後の進路	42

(4) 子ども女性比	43
(5) 純移動率	45

### 3. アンケート結果に基づく人口の将来推計

(1) 人口変動要素の将来の方向に基づく人口推計	46
(2) 人口変動要素が現状のまま推移した場合との比較	48

### 4. アンケート結果からみえたその他の課題

(1) 交通弱者	49
(2) 車1時間以内の家族を含めた人口ピラミッド	50

### 5. 多良木町の人口の将来展望

(1) めざすべき将来の方向	51
(2) 人口の将来展望	53

# I. 人口の現状分析

## 1. 人口動向分析

### (1) 総人口の推移と将来推計

本町の人口は戦後大きく増加し、1955（S30）年に20,091人（人口ピーク）まで増加しました。その後、我が国は高度成長期（1955-73年）を迎え、地方から三大都市圏への人口移動が進みました。それについては本町も例外ではなく同様に都市圏への人口流出が進んだことで、同時期に人口が大きく減少することになりました。

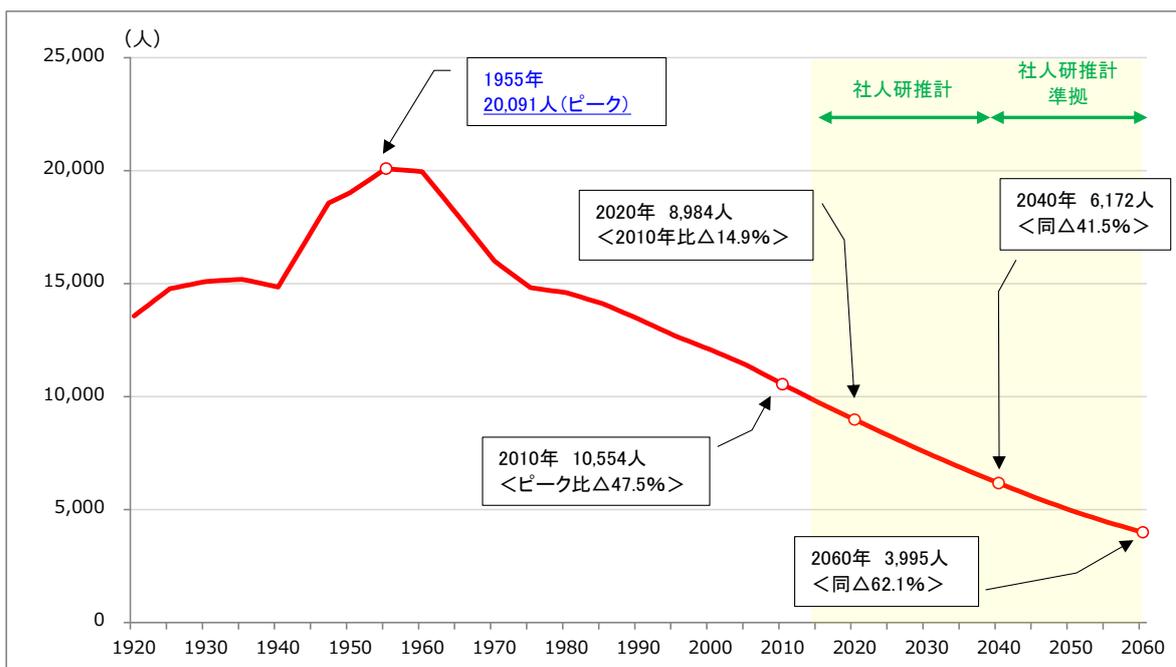
また、それ以降、現在に至るまで依然として人口の漸減傾向は続いています。

なお、2010（H22）年時点で1955（S30）年のピーク比▲47.5%の10,554人となっており、10年後の2020（H32）年には8,984人（2010年比▲1,570人／▲14.9%）まで減少すると予想されています。

さらに、2040（H52）年には6,172人（同▲4,382人／▲41.5%）、2060年（H72）年においては3,995人（同▲6,559人／▲62.1%）まで減少すると予想されています。2060年時点の人口はピークの2割を切り、実数ベースでは16,096人の大幅な減少となっています。

◇本町の人口のピークは1955(S30)年の20,091人。  
◇高度成長期(1955-73年)以降、人口減少が続いており、2010(H22)年の人口はピーク比▲47.5%の10,554人。  
◇国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の人口推計によると、2020(H32)年:8,984人(2010年比▲14.9%)、2040(H52)年:6,172人(同▲41.5%)、2060(H72)年:3,995人(同▲62.1%)になると予想。

図表1 総人口の推移と将来推計



※2010年まで国勢調査(総務省)、以降2040年まで国立社会保障・人口問題研究所推計、以降については社人研推計に準拠

## (2) 年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計

年齢階級別(3区分)の人口推移について見ていくと、総人口のピークである1955(S30)年において、年少人口(0-14歳)が7,663人<人口構成比38.1%>、生産年齢人口(15-64歳)が11,384人<同56.7%>と、ともにピークを迎え、老年人口(65歳以上)は1,044人<同5.2%>となりました。

それ以降、年少人口と生産年齢人口については減少基調が現在まで続いている一方で、老年人口は増加しています。なお2010(H22)年において年少人口は1,335人(1955年比▲6,328人/▲82.6%)、生産年齢人口は5,649人(同▲5,735人/▲50.4%)、老年人口は3,550人(同+2,506人/+240.0%)となっています。人口構成比については年少人口12.8%、生産年齢人口53.5%、老年人口33.6%。

老年人口については一貫して増加基調にあり、1995(H7)年には年少人口を上回り、2020(H32)年に3,737人(2010年比+187人/+5.3%)でピークを迎えると予想されています。2020(H32)年の年少人口は973人<人口構成比10.8%>、生産年齢人口は4,275人<同47.6%>、老年人口が3,737人<同41.6%>。

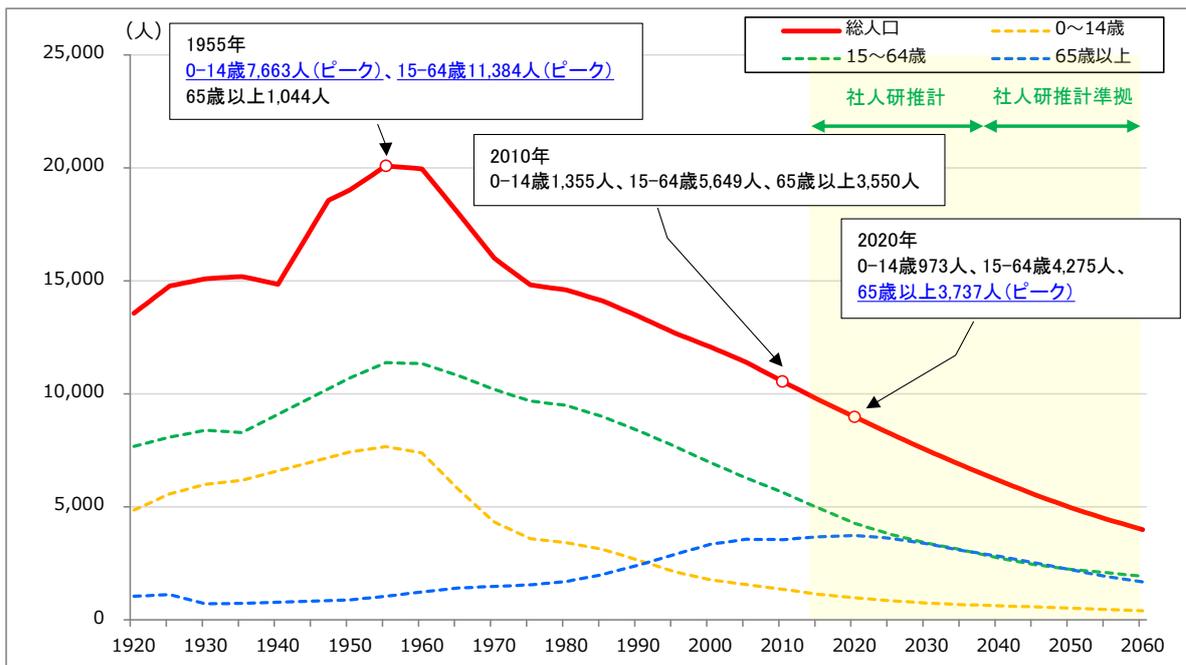
以降は年少人口、生産年齢人口同様に減少に転じるとみられますが、減少スピードの違いから2040(H52)年には生産年齢人口を上回ると予想されます。

◇1955(S30)年において年少人口(0-14歳)及び生産年齢人口(15-64歳)はピーク。同年の年少人口は7,663人、生産年齢人口が11,384人、老年人口(65歳以上)が1,044人。

◇年少ならびに生産年齢人口は減少する一方で、老年人口は増加。2010(H22)年において年少人口が1955年比▲82.2%、生産年齢人口が同▲50.4%に対し、老年人口は+240.0%と大幅増加。

◇老年人口は既に1995(H7)年時点で年少人口を上回り、2020(H32)年にピークを迎えると予想。以降、減少へ転じる見込み。

図表2 年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計



※2010年まで国勢調査(総務省)、以降2040年まで国立社会保障・人口問題研究所推計、以降については社人研推計に準拠

### (3)出生・死亡・転入・転出の推移

#### <出生・死亡／自然動態>

統計で確認可能な1975（S50）年以降、出生数が減少基調にある中、死亡数は徐々に増加しています。

出生数のピークは1976（S51）年の235人であり、2010（H22）年には71人まで減少しました。なお、直近の2013（H25）年においては74人となっています。

一方、死亡数については1975（S50）年に142人、その後1985（S60）年においては92人まで減少しましたが、高齢化の進展とともに増加基調となり2013（H25）年に167人と最も多くなっています。

自然動態（出生数－死亡数）については、1992（H4）年に初めて減少に転じ、2013（H25）年においては▲93人の自然減（＝出生74人－死亡167人）となっています。その差は徐々に拡大傾向にあります。

#### <転入・転出／社会動態>

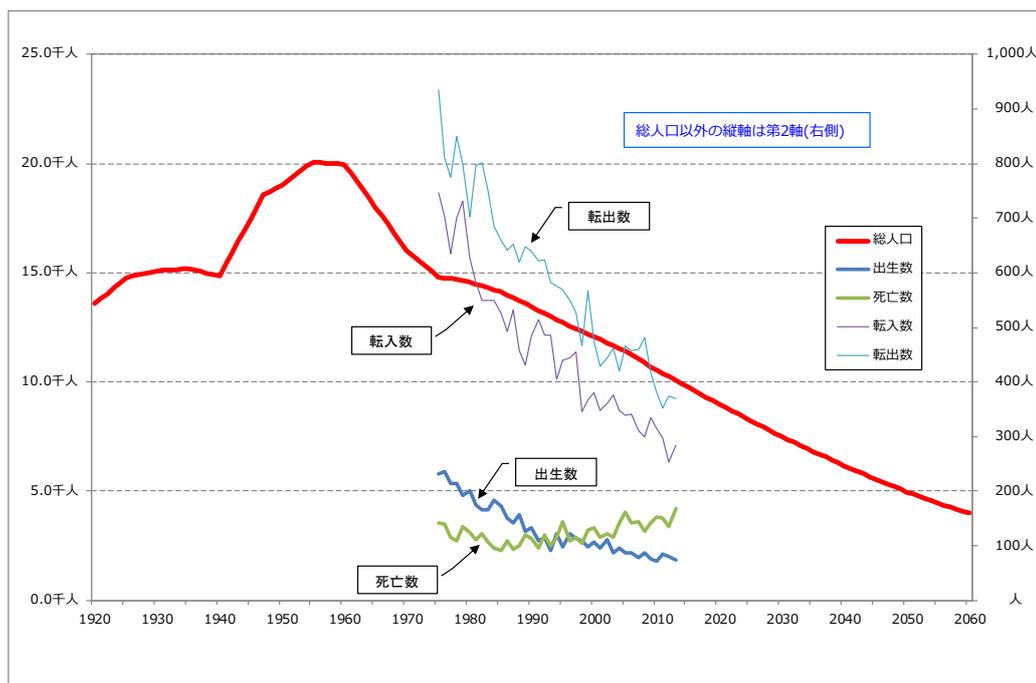
1975（S50）年には転入数が746人、転出数が936人となっていますが、以降についてはともに減少トレンドが続いています。転入数は2012（H24）年に253人、転出数については2011（H23）年に352人と最も少なくなっています。

2013（H25）年において転入数が285人、転出数が370人となり、▲85人の社会減（＝転入－転出）となっています。なお、社会動態については1975（S50）年から既にマイナスであり、一貫して転出が転入を上回る社会減の状況が長く続いています。

◇自然動態(出生数－死亡数)は1992(H4)年に減少に転じ、2013(H25)年において▲93人の自然減となり、その乖離は拡大傾向。

◇社会動態(転入数－転出数)は統計で確認可能な1975(S50)年から一貫してマイナス。2013(H25)年においては▲85人の社会減。

図表3 出生・死亡・転入・転出の推移



資料)国勢調査(総務省)、国立社会保障・人口問題研究所、熊本県資料を基に作成

#### (4) 自然増減と社会増減の影響

人口の増減は自然増減と社会増減の和によって表されます。

1975（S50）年を始点として直近の2013（H25）年までの人口動態を見ていくと、1980（S55）年の人口増減±0人（自然増+76人／社会減▲76人）を除いて、ほぼ一貫して人口減の状況が続いています。

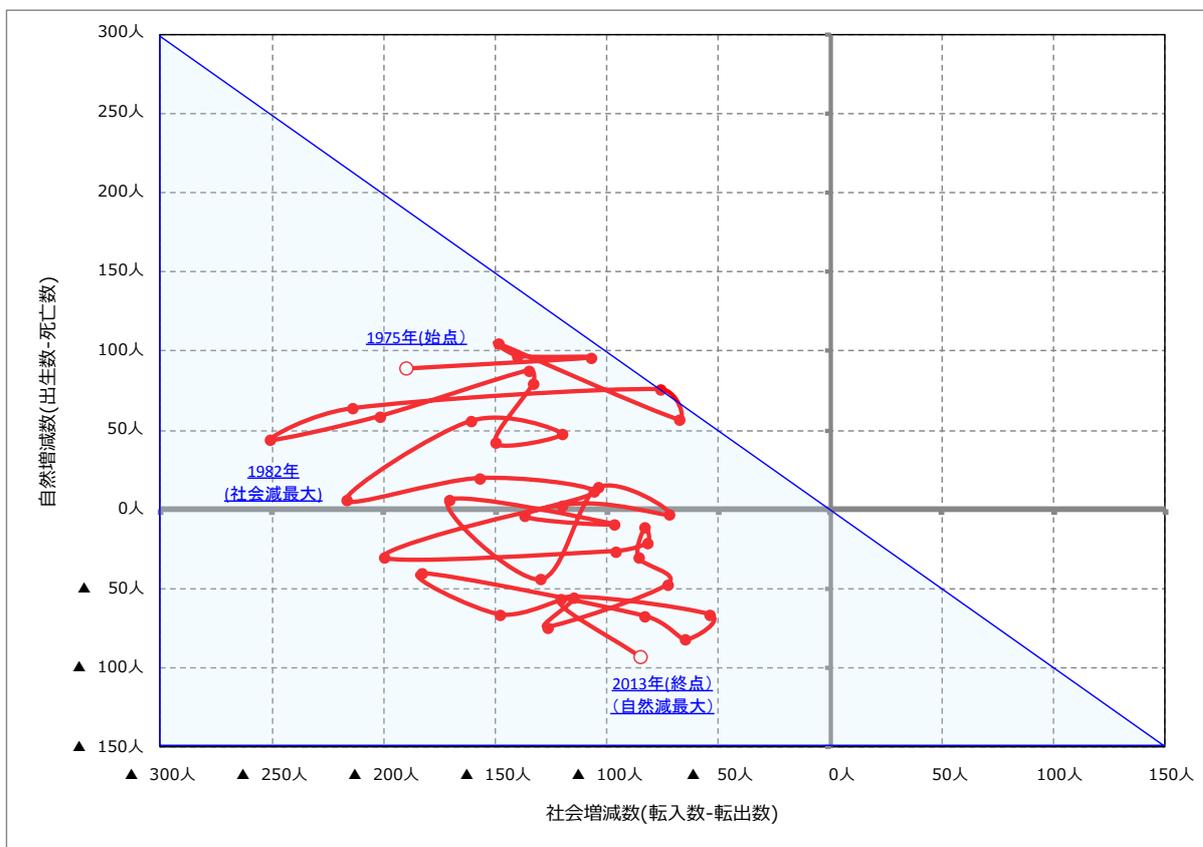
1975（S50）年の▲101人（自然増+89人／社会減▲190人）を皮切りに、前述のとおり1980年（S55）年に一旦持ち直したものの、その後増減を繰り返しながら、1999年（H11）年には▲230人（自然減▲30人／社会減▲200人）と最大の人口減を計上しました。

直近の2013（H25）年は▲178人（自然減▲93人／社会減▲85人）であり、自然減については過去最大となっています。

なお、社会減については1982（S57）年の▲251人が最大となっています。

◇人口動態は自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の和。  
 ◇1975(S50)年以降、1980(S55)年を除いて一貫して人口減の状況。  
 ⇒社会動態は1975年以降、自然動態は1999(H11)年以降に一貫してマイナス  
 ◇2013(H25)年は人口減が▲178人となり、自然減については▲93人と過去最大。

図表4 自然増減と社会増減の影響



資料) 熊本県資料を基に作成

### (5) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別（5歳階級）の人口移動（純移動）の状況をみていくと、2012（H24）年は純移動が▲100人（転入+255人／転出▲355人）となっています。地域別の内訳をみると県内（通勤・通学圏）が▲49人、県内（通勤・通学圏外）が▲33人、県外が▲18人となっています。

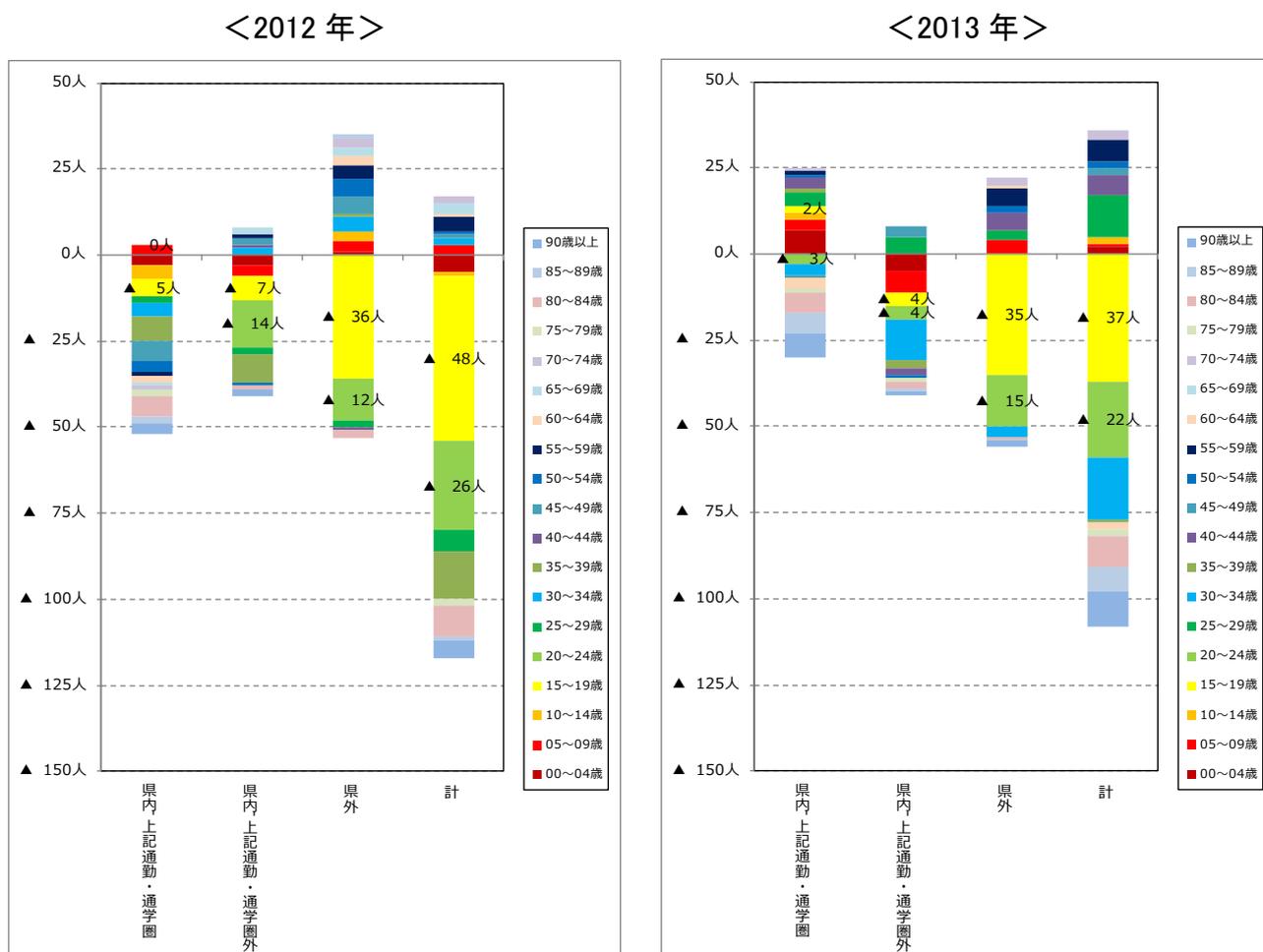
2013（H25）年についても純移動数が▲72人（転入+280人／転出▲352人）となり、地域別では県内（通勤・通学圏）が▲5人、県内（通勤・通学圏外）が▲33人、県外が▲34人となっています。

この2年間の年齢階級別の内訳をみると「15～19歳」（2012年▲48人／2013年▲37人）、「20～24歳」（2012年▲26人／2013年▲22人）といった若い世代での転出超過（特に県外）が目につき、これは進学や就職によるものが主な要因だと考えられます。

◇2012（H24）年、2013（H25）年ともに純移動は大きなマイナス。地域別の移動状況（純移動ベース）についてみると、2012年は県内（通勤・通学圏）、2013年は県外が最も大きくなっている。  
 ◇年齢階級別（5歳階級）では特に若い世代（「15～19歳」、「20～24歳」）の転出超過（主に県外）が目立つが、これは進学や就職が主な要因と考えられる。

図表5 年齢階級別の人口移動（純移動数）の状況

※多良木町への通勤等が0.5%以上の団体を通勤、通学圏としている。



資料) 内閣府資料を基に作成

(6)地域間の人口移動の状況

地域間の人口移動をみていくと、2012（H24）年において転出超過で最も大きいのは「(県内)その他」の▲41人であり、次に「熊本市」の▲28人、「人吉市」の▲10人と続いています。一方、転入超過では「福岡県」の+6人が目を引きます。

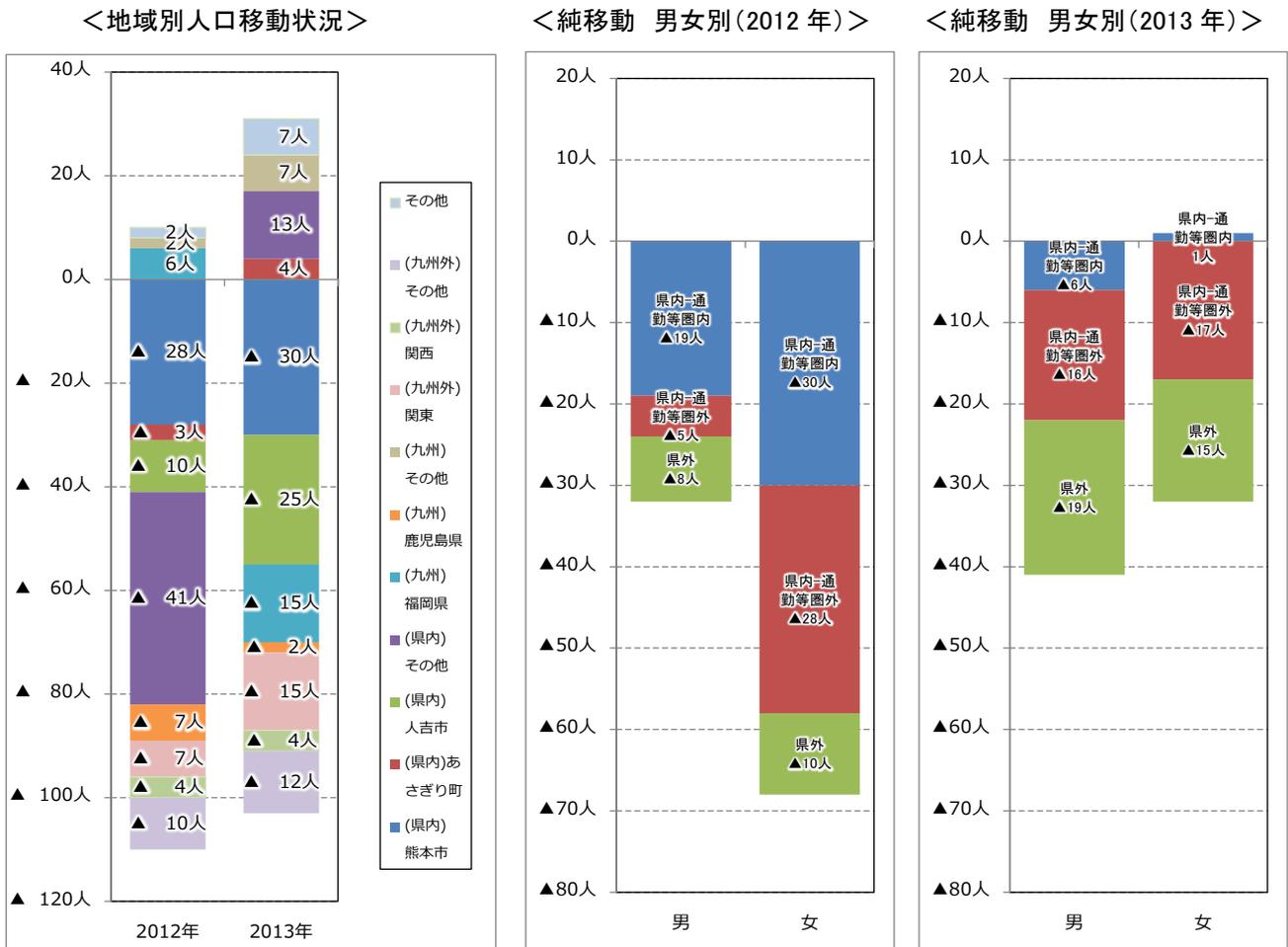
転出超過の筆頭である「(県内)その他」の内訳をみると、「湯前町」▲18人、「錦町」▲13人、「相良村」▲7人などがあり、人吉・球磨地域の近隣自治体への人口移動が顕著となっています。

2013（H25）年においては、転出超過で「熊本市」の▲30人が最も大きく、「人吉市」の▲25人、「福岡県」の▲15人が続き、転入超過では「(県内)その他」の+13人が最も大きくなっています。前年には転出超過であった「(県内)その他」ですが、同年においては「錦町」+12人、「相良村」+4人などで改善がみられます。

また、男女別にみると、2012（H24）年は女性の転出超過が男性を上回りましたが、2013（H25）年には逆に男性が女性を上回っています。

◇2012(H24)年における転出超過の上位地域は「(県内)その他(▲41人)」、「熊本市(▲28人)」、「人吉市(▲10人)」と続く。転入超過については「福岡県(+6人)」が最大。  
 ◇2013(H25)年の転出超過の上位地域は「熊本市(▲30人)」、「人吉市(▲25人)」、「福岡県(▲15人)」。

図表6 地域間の人口移動の状況



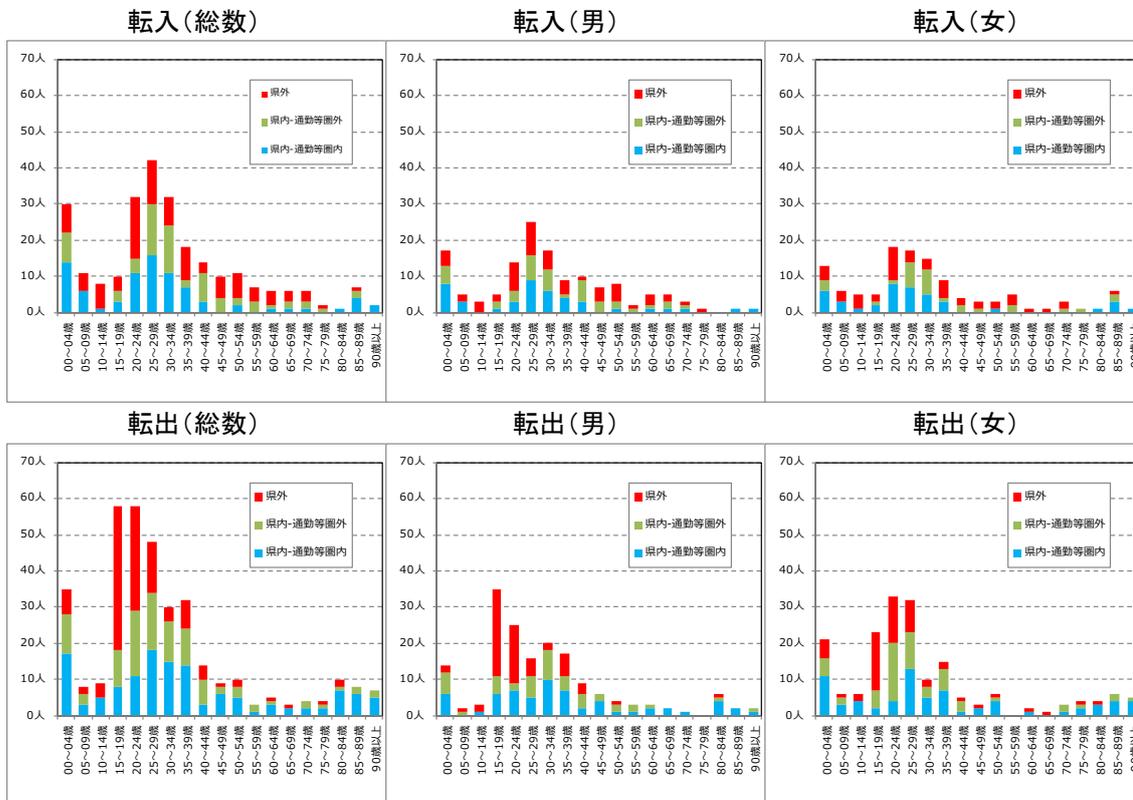
資料)内閣府資料を基に作成



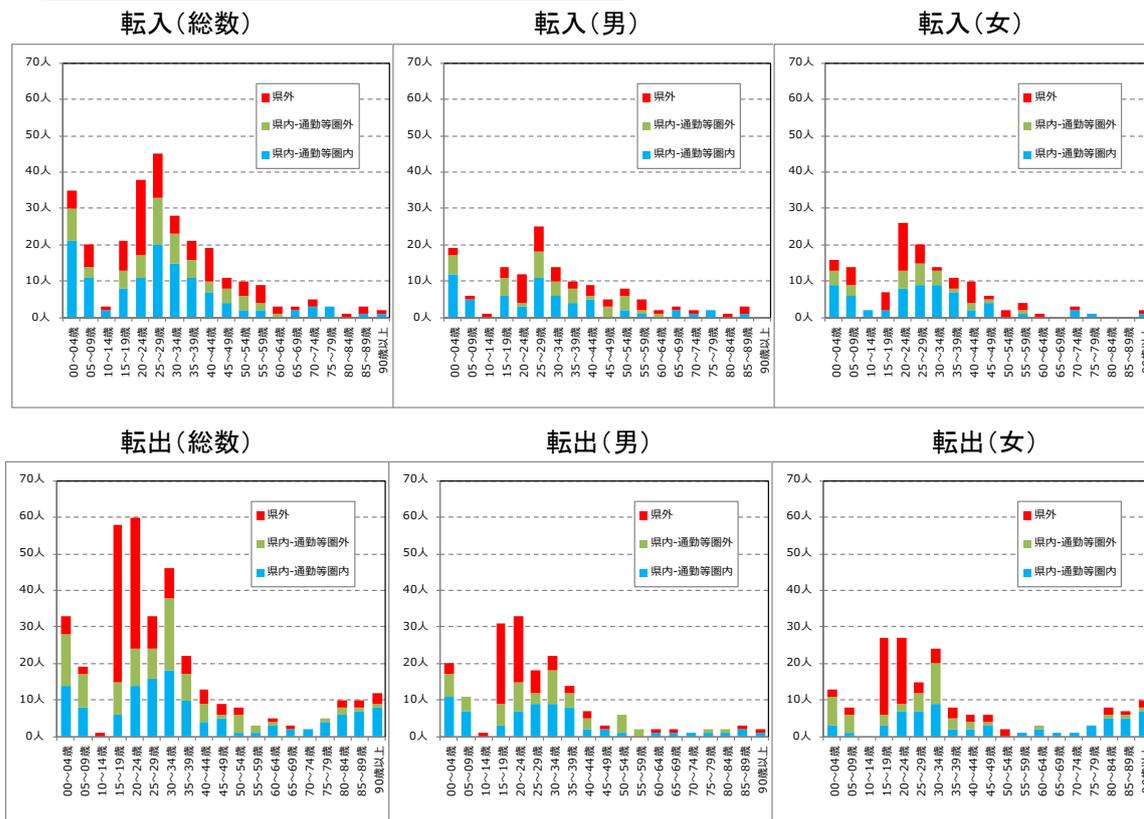
(8) 転入・転出者数

「0-4歳」、「15-19歳」、「20-24歳」、「25-29歳」、「30-34歳」といった比較的若い年齢階級において転入・転出の動きが活発となっています。特に「15-19歳」、「20-24歳」の転出では県外への移動が多いことが目を引きます。

図表 8 <2012年> 年齢階級別転入・転出者数(通勤圏等)



図表 9 <2013年> 年齢階級別転入・転出者数(通勤圏等)

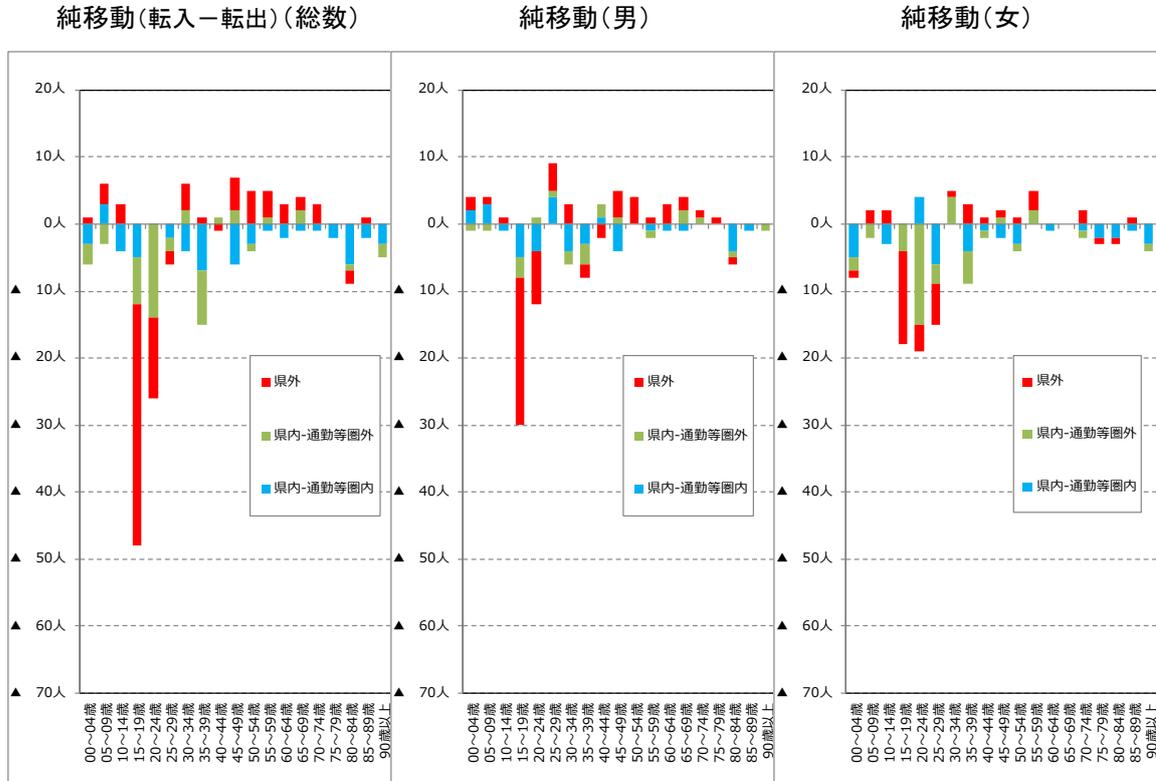


資料) 内閣府資料を基に作成

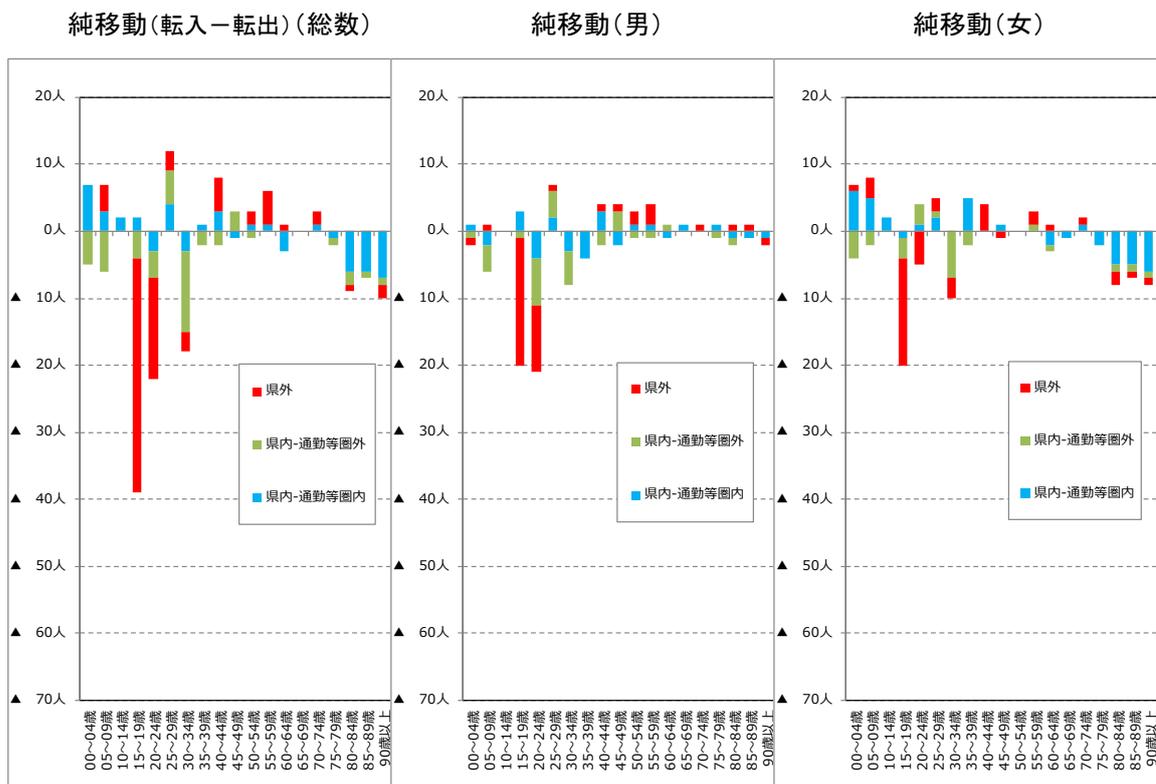
### (9) 年齢階級別純移動数

年齢階級別の純移動（転入－転出）についてみると、「15～19歳」、「20～24歳」そして「75歳以上」という年齢階級で転出超過の傾向が表れています。前者では県外及び県内-通勤等圏外、後者では県内-通勤等圏内への移動が多くなっています。

図表 10 <2012年> 年齢階級別純移動数(通勤圏等)



図表 11 <2013年> 年齢階級別純移動数(通勤圏等)



資料) 内閣府資料を基に作成

(10) 転入・転出数及び転入先・転出先

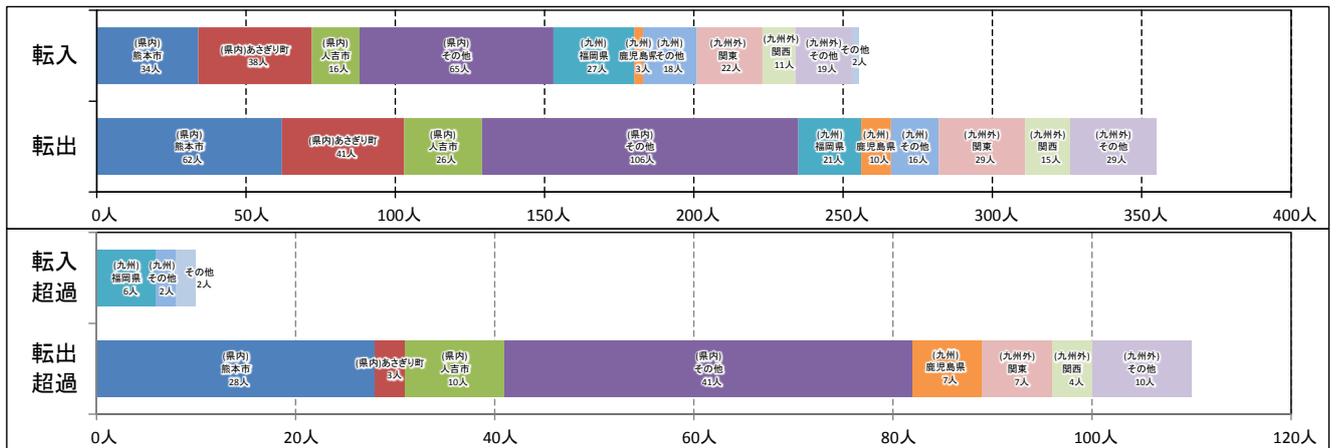
2012 (H24) 年の転入状況をみると、「(県内) その他」が 65 人 (転入者に占めるシェア 25.5%) で最も多く、以下「あさぎり町」38 人 (14.9%)、「熊本市」34 人 (13.3%)、「人吉市」16 人 (6.3%) と続いています。一方、転入を上回る転出状況については転入と同様に「(県内) その他」が 106 人 (転出者に占めるシェア 29.9%) で最も多く、以下「熊本市」が 62 人 (17.5%)、「あさぎり町」が 41 人 (11.5%)、「人吉市」が 26 人 (7.3%) と続いています。転入及び転出の対象地域において 6 割強を県内での移動が占めています。

2013 (H25) 年の転入及び転出の状況は 2012 年と傾向は変わりせん。転入状況をみると、「(県内) その他」87 人 (31.1%)、「あさぎり町」47 人 (16.8%)、「熊本市」38 人 (13.6%)、「人吉市」15 人 (5.4%)。転出状況は「(県内) その他」74 人 (21.0%)、「熊本市」68 人 (19.3%)、「あさぎり町」43 人 (12.2%)、「人吉市」40 人 (11.4%) となっています。

◇2012(H24)年の転入の上位地域は「(県内)その他」、「あさぎり町」、「熊本市」、「人吉市」と続き、転出は「(県内)その他」、「熊本市」、「あさぎり町」、「人吉市」の順となっている。  
 ◇2013(H25)年も傾向は変わらず、転入及び転出の対象地域として県内が 6 割強を占めている。

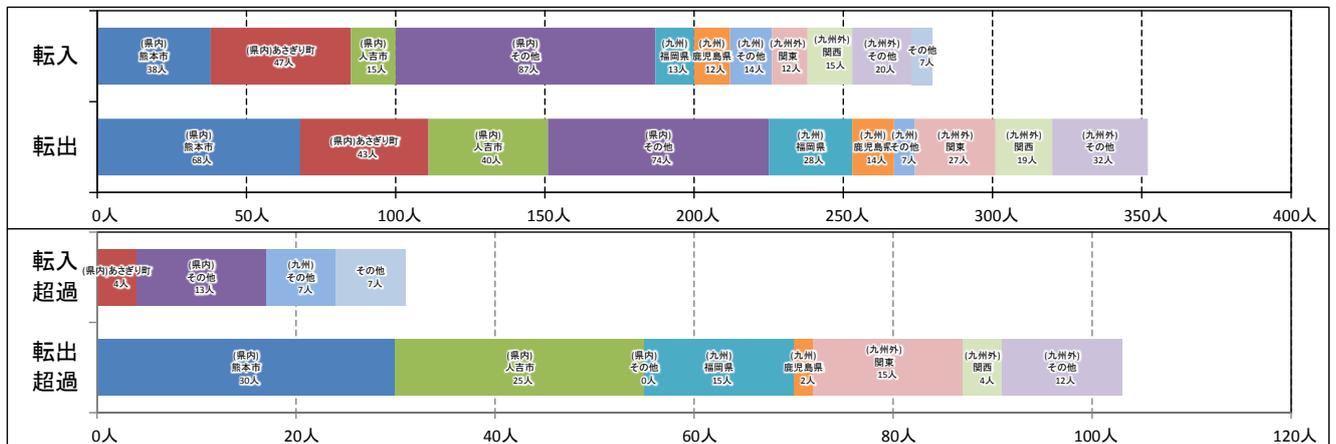
図表 12 <2012 年> 転入・転出数及び転入先・転出先

<2012 年> 転入者数 255 人 転出者数 355 人 純移動(転入者－転出者)△100 人



図表 13 <2013 年> 転入・転出数及び転入先・転出先

<2013 年> 転入者数 280 人 転出者数 352 人 純移動(転入者－転出者)△72 人



資料) 内閣府資料を基に作成

(11) 転入・転出者状況<図>

2013（H25）年の転入・転出者状況（純移動数）を改めて図にして表したものが下図です。同年の転入者数合計は 280 人、転出者数合計は 352 人であり、差し引き▲72 人の転出超過となっています。

「県内」の転出超過が▲38 人であり、うち「熊本市」が▲30 人であり、「人吉・球磨地域」が▲5 人となっています。

なお、「人吉・球磨地域」を個別にみていくと、「錦町」+12 人、「あさぎり町」及び「相良村」がそれぞれ+4 人、「山江村」が+2 人と本町への転入超過の状況（計+22 人）にありますが、一方で「人吉市」▲25 人、「球磨村」及び「湯前町」が▲1 人と転出超過の状況（計▲27 人）にあります。つまり同地域における転出超過は「人吉市」への流出が影響を与えていることが分かります。

また、「県外・その他」については▲34 人の転出超過で、「関東」▲15 人（「東京都」影響▲8 人、「埼玉県」▲3 人など）、「福岡県」▲15 人への流出が顕著となっています。

◇2013(H25)年の純移動数は転出超過▲72 人。「県内」は▲38 人の転出超過で主なところでは「熊本市(▲30 人)」、「人吉・球磨地域(▲5 人)」などとなっている。  
 ◇「人吉・球磨地域」の転出超過は「人吉市(▲25 人)」への流出が影響。  
 ◇「県外・その他」は転出超過▲34 人。うち「関東(▲15 人)」、「福岡県(▲15 人)」。

図表 14 <2013 年>転入・転出数状況図

◇転入者－転出者数

県外・他						計
関東	関西	福岡県	鹿児島県	九州その他	その他	
▲15人	▲4人	▲15人	▲2人	7人	▲5人	▲34人

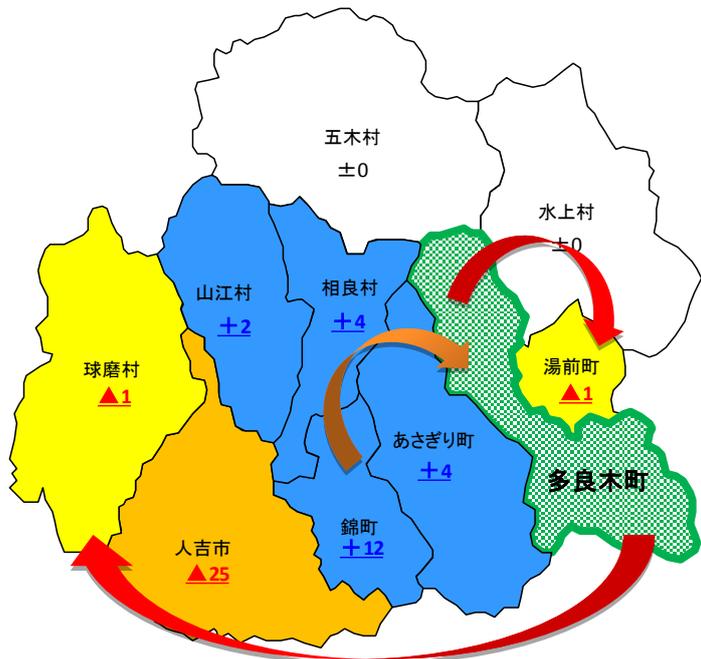
  

県内				計
熊本市	人吉・球磨	その他		
▲30人	▲5人	▲3人		▲38人

転入及び転出者数(全体)	
転入者数①	280人
転出者数②	352人
差引①-②	▲72人

青文字=転入超過  
赤文字=転出超過



◇図表の色について

転出超過について	
10人以下	黄色
11～30人以下	オレンジ
31人以上	赤

転入超過について	
すべて	青

資料)内閣府資料を基に作成

## (12) 出生数と合計特殊出生率

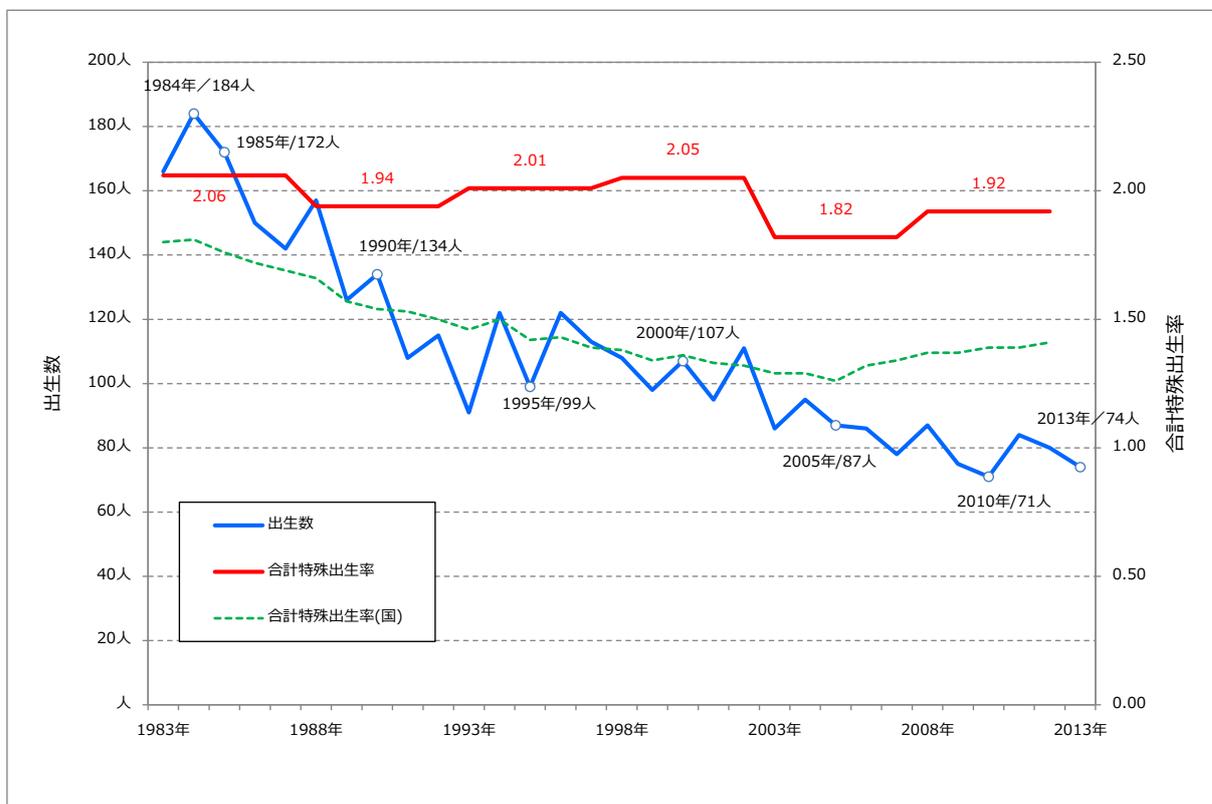
1983（S58）年以降の状況を見ると、出生数については1984（S59）年の184人をピークに漸減傾向が続いており、2010（H22）年には71人まで減少しましたが、直近の2013（H25）年時点では74人となっています。

また、合計特殊出生率については、国を大きく上回る水準で推移しています。1983（S58）～1988（S63）年にかけて2.06であった合計特殊出生率は、若干低下したとはいえ現在でも1.92という比較的高い水準を維持しています。出生数の減少については母体となる成人女性の数が減少していることも影響していると考えられます。

「合計特殊出生率」・・・15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に産む子供数の平均を示している。

- ◇1984(S59)年の184人をピークに出生数は漸減傾向にあり。2013(H25)年時点では74人。
- ◇合計特殊出生率は国の水準を上回っており、現在も依然として1.92という比較的高い水準を維持。
- ◇出生数の減少は、成人女性の人口が減少していることも影響しているとみられる。

図表 15 出生数と合計特殊出生率



資料) 熊本県資料を基に作成

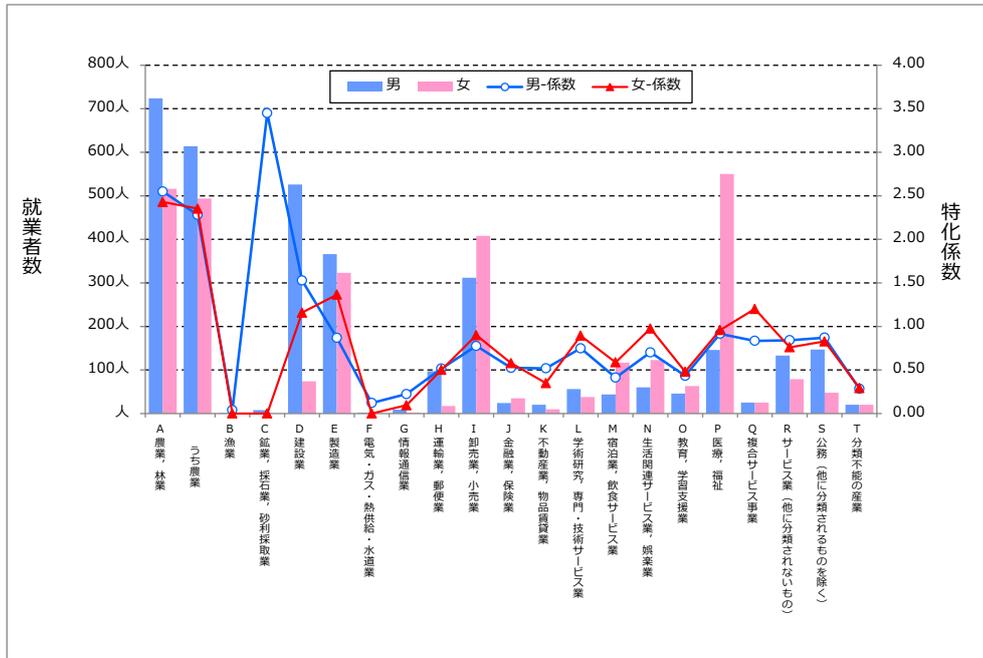
### (13) 男女別産業人口

産業別の就業人口をみると第一次産業、特に「農業」の就業人口が男女ともに多くなっています。男女別で特徴的なものとしては男性では「建設業」、女性では「医療、福祉」が挙げられます。

また就業者の比率としては、第一次産業、そして「建設業」、「製造業」などが熊本県の比率に比較して高い（就業人口が集積している）という特徴があります。

図表 16 男女別産業人口

※「特化係数」=産業の就業者比率÷熊本県の就業者比率

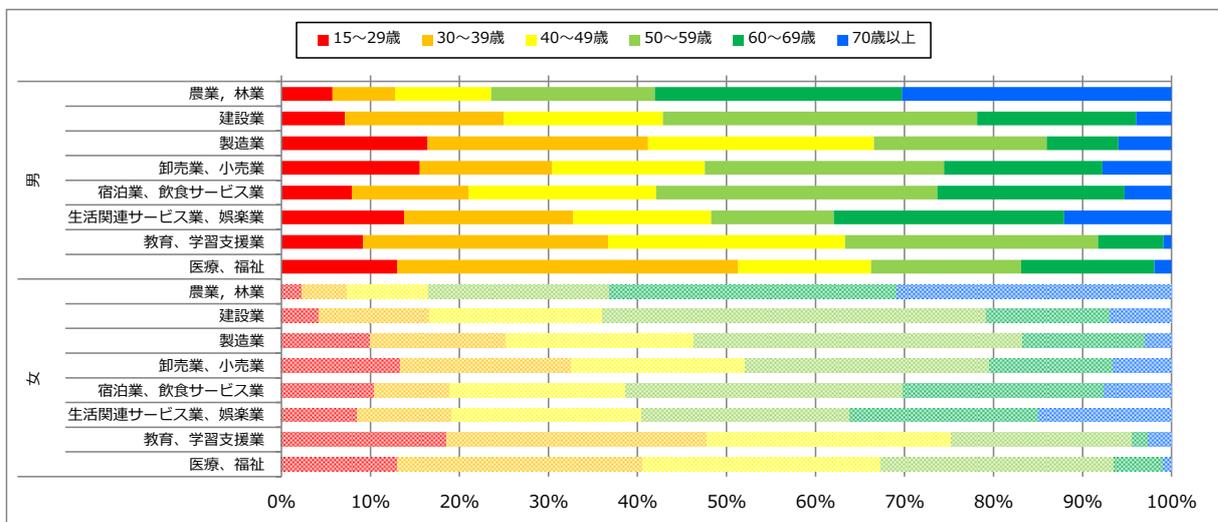


資料)2010(H22)年国勢調査(総務省)

### (14) 年齢階級別産業人口

産業別の年齢階級別構成比をみると、基幹産業といえる「農業、林業」においては他の産業と比較して際立って就業者の高齢化が進展していることが分かります。その一方で「医療、福祉」は比較的若い年齢階層（40代まで）が7割弱を占めている状況となっています。

図表 17 年齢階級別産業人口



資料)2010(H22)年国勢調査(総務省)

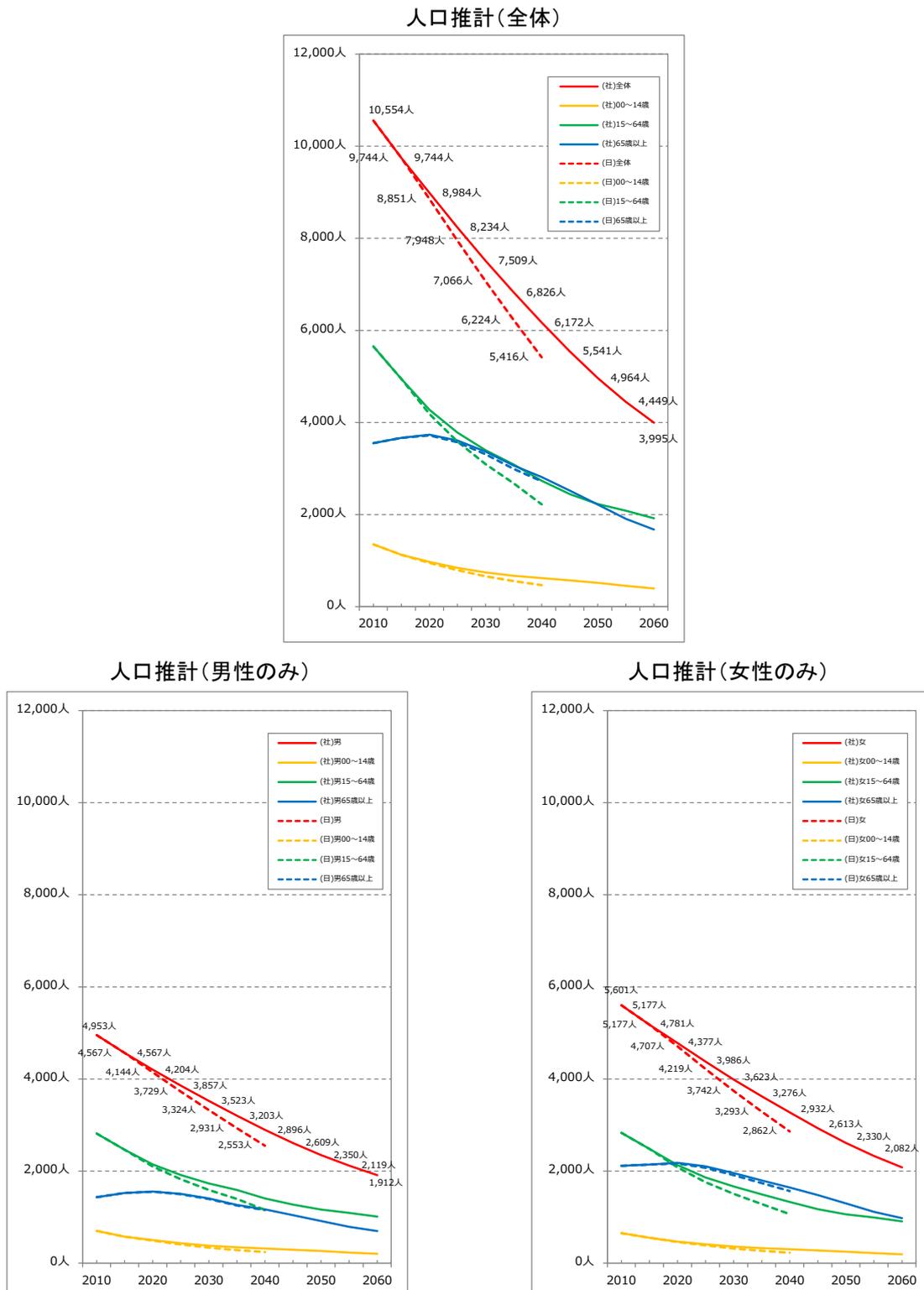
## 2. 将来人口推計

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、2010（H22）年の10,554人が、10年後の2020（H32）年に8,984人（2010年比▲1,570人／▲14.9%）となり、50年後の2060（H72）年には3,995人（同▲6,559人／▲62.1%）にまで減少すると予測されています。

また、日本創成会議の推計によれば2040（H52）年には5,416人と、社人研推計の6,172人よりも減少が大きくなると予測されています。

図表 18 将来人口推計(社人研推計と民間機関推計準拠(日本創成会議推計))



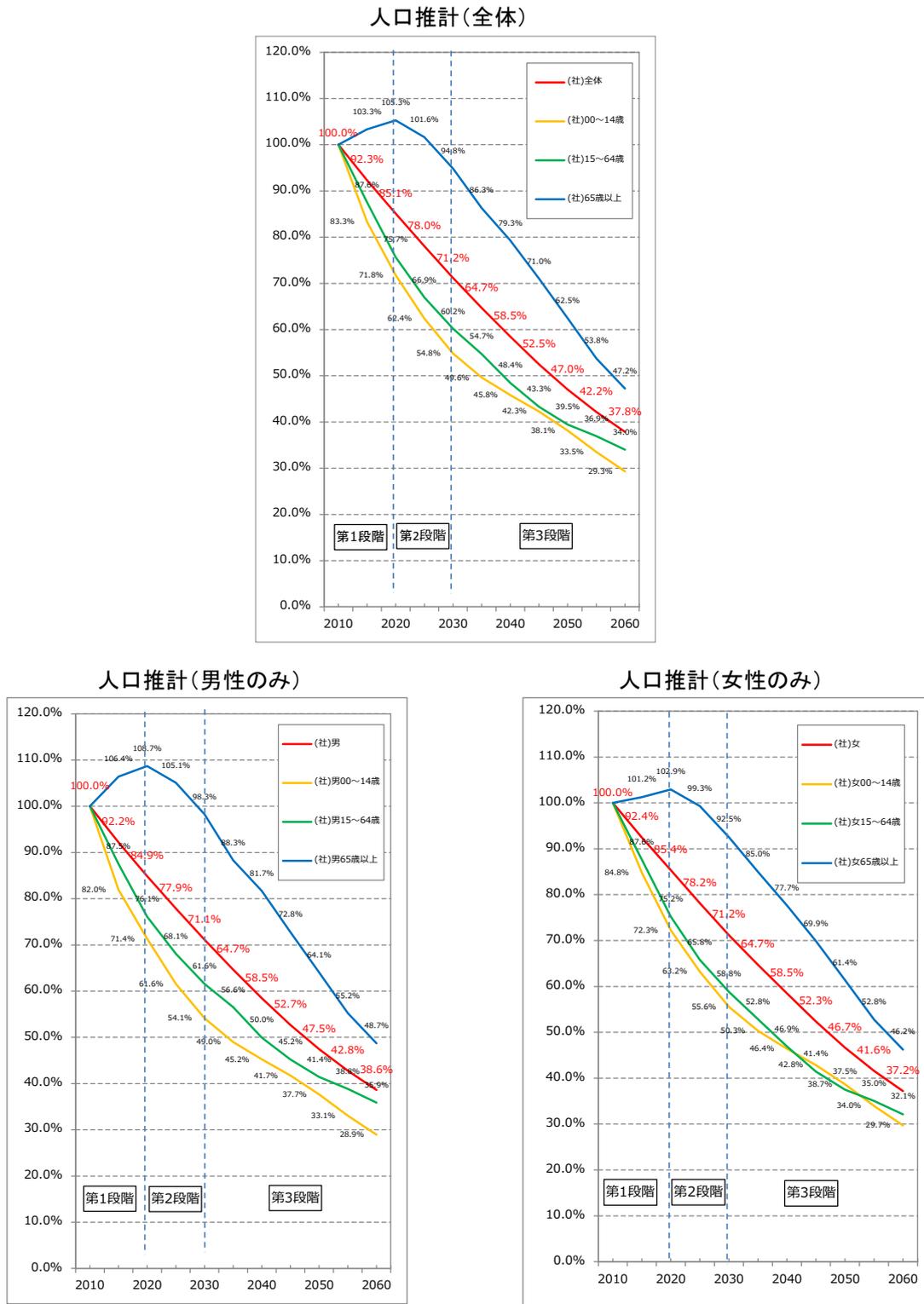
## (2)人口減少段階の分析

現在、年少人口及び生産年齢人口が減少する一方で老年人口が増加する「第1段階」にありますが、2020（H32）年頃を境に老年人口が維持、減少に転じる「第2段階」、「第3段階」へと移行すると予測されています。

「第1段階」・・・老年人口増加、年少・生産年齢人口減少 「第2段階」・・・老年人口維持、年少・生産年齢人口減少

「第3段階」・・・老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

図表 19 将来の人口減少段階把握(社人研推計より)

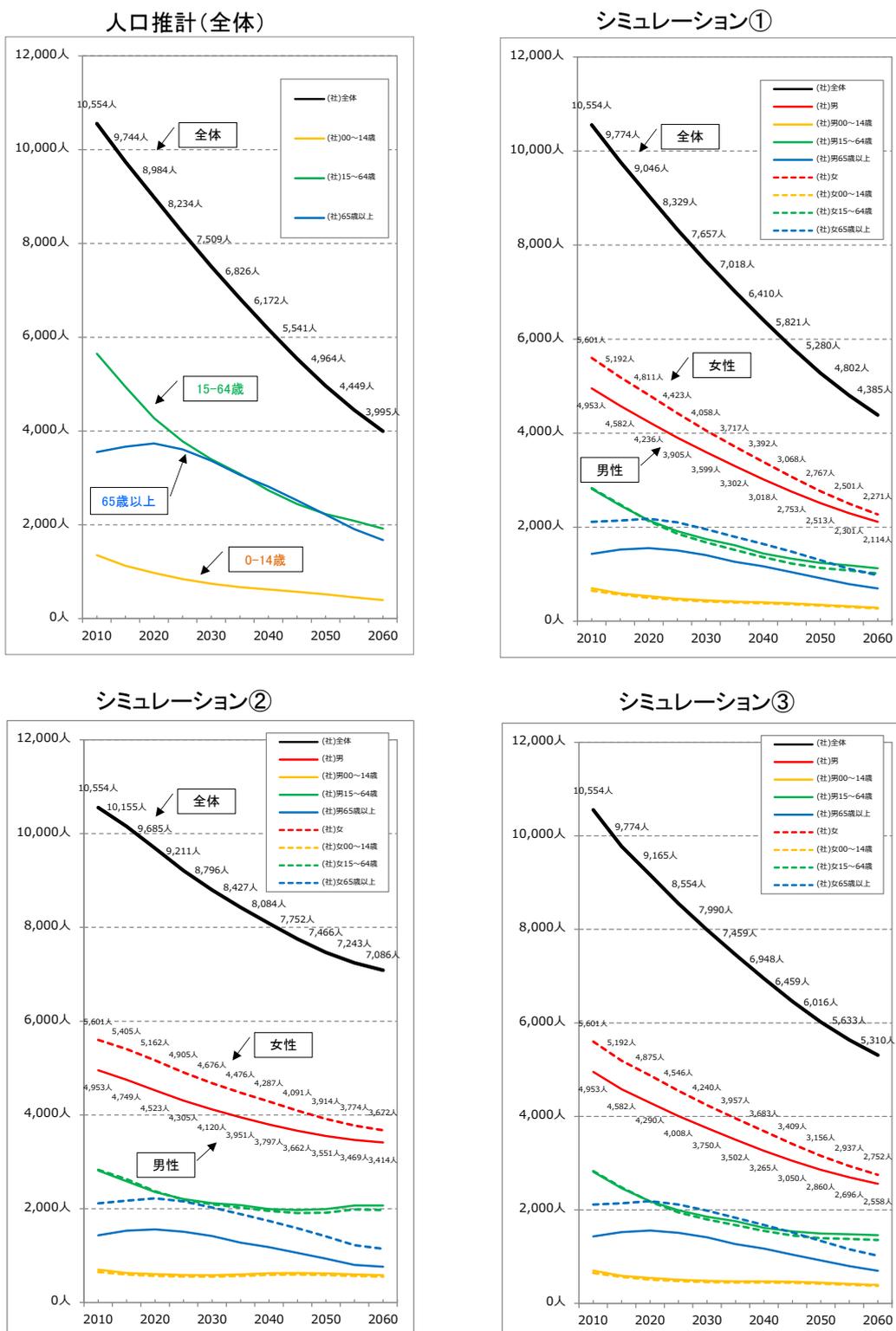


### (3) 将来人口シミュレーション

社人研の人口推計に対し、条件を変えた3パターン（シミュレーション①、②、③）による人口推計を行った結果、2060（H72）年においてシミュレーション①で4,385人（社人研比+390人）、シミュレーション②で7,086人（同+3,091人）、シミュレーション③で5,310人（同+1,315人）となっています。

「シミュレーション①」…合計特殊出生率が2.1まで上昇 「シミュレーション②」…①かつ人口移動が均衡  
「シミュレーション③」…①かつ人口移動が半減

図表 20 将来人口シミュレーション



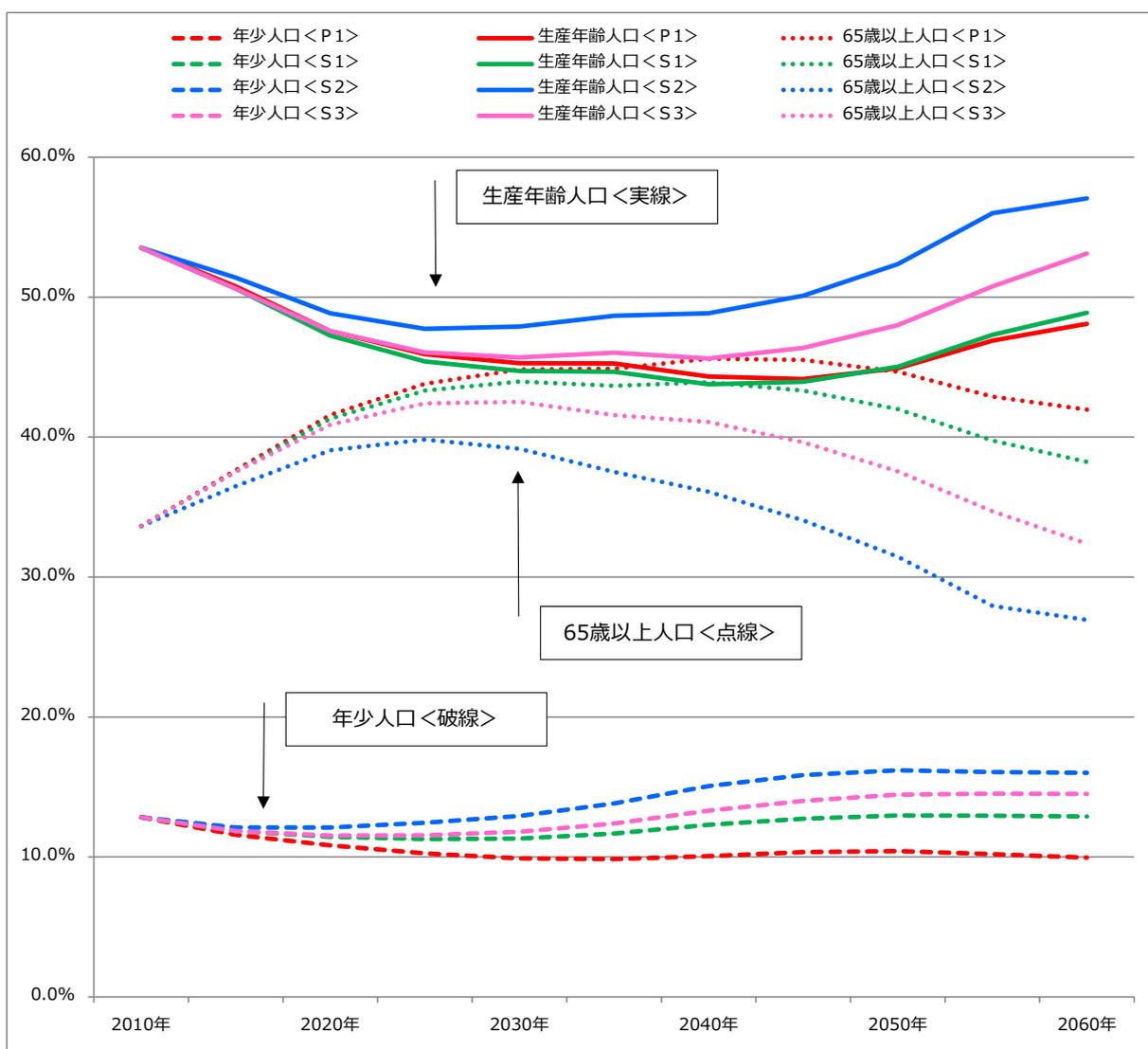
#### (4) 年齢3区分人口比率の長期推計

2020 (H32) 年の社人研の推計人口は 8,984 人に対し、シミュレーション①では 9,046 人 (2010 年社人研比+62 人)、シミュレーション②では 9,685 人 (同+701 人)、シミュレーション③では 9,165 人 (同+181 人) となっています。

2060 (H72) 年では社人研の 3,995 人に対し、シミュレーション①が 4,385 人 (2060 年社人研比+390 人)、シミュレーション②が 7,086 人 (同+3,091 人)、シミュレーション③では 5,310 人 (同+1,315 人) となり、社人研及びシミュレーション①に対しシミュレーション②、③が上回り、その乖離は非常に大きなものとなっています。

これは多良木町においては、特に人口移動すなわち社会増減が将来人口に与える影響が非常に大きいことを表しているものだと考えられます。

図表 21 年齢 3 区分人口比率の長期推計



	パターン1 (P1)
	シミュレーション① (S1)
	シミュレーション② (S2)
	シミュレーション③ (S3)

破線	年少人口比率
実線	生産年齢人口比率
点線	65歳以上人口比率

<仮定について>

パターン1: 社人研推計値

シミュレーション①: 合計特殊出生率が2.10まで上昇した場合(2010年以降1.92⇒2030年以降2.10)

シミュレーション②: ①かつ人口移動が均衡した場合(2010年以降)

シミュレーション③: ①かつ人口移動が半減した場合(2015年以降)

◆年齢3区分人口比率の長期推計<比率>

パターン1<社人研>	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,554人	9,744人	8,984人	8,234人	7,509人	6,826人	6,172人	5,541人	4,964人	4,449人	3,995人
年少人口比率	12.8%	11.6%	10.8%	10.3%	9.9%	9.9%	10.1%	10.3%	10.4%	10.2%	9.9%
生産年齢人口比率	53.5%	50.8%	47.6%	45.9%	45.3%	45.3%	44.3%	44.2%	44.9%	46.9%	48.1%
65歳以上人口比率	33.6%	37.6%	41.6%	43.8%	44.8%	44.9%	45.6%	45.5%	44.7%	42.9%	42.0%
75歳以上人口比率	19.7%	21.9%	22.8%	25.9%	29.3%	31.0%	31.2%	30.3%	30.6%	30.7%	30.0%
シミュレーション①	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,554人	9,774人	9,046人	8,329人	7,657人	7,018人	6,410人	5,821人	5,280人	4,802人	4,385人
年少人口比率	12.8%	11.9%	11.4%	11.3%	11.3%	11.7%	12.3%	12.7%	13.0%	12.9%	12.9%
生産年齢人口比率	53.5%	50.6%	47.3%	45.4%	44.7%	44.7%	43.8%	44.0%	45.0%	47.3%	48.9%
65歳以上人口比率	33.6%	37.5%	41.3%	43.3%	44.0%	43.7%	43.9%	43.3%	42.0%	39.7%	38.2%
75歳以上人口比率	19.7%	21.9%	22.7%	25.6%	28.7%	30.2%	30.1%	28.8%	28.8%	28.5%	27.3%
シミュレーション②	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,554人	10,155人	9,685人	9,211人	8,796人	8,427人	8,084人	7,752人	7,466人	7,243人	7,086人
年少人口比率	12.8%	12.1%	12.1%	12.4%	12.9%	13.8%	15.1%	15.8%	16.2%	16.1%	16.0%
生産年齢人口比率	53.5%	51.4%	48.8%	47.7%	47.9%	48.7%	48.8%	50.1%	52.4%	56.0%	57.1%
65歳以上人口比率	33.6%	36.5%	39.1%	39.8%	39.2%	37.5%	36.1%	34.1%	31.5%	27.9%	26.9%
75歳以上人口比率	19.7%	21.5%	21.8%	23.8%	25.8%	26.1%	24.9%	22.7%	21.4%	20.1%	18.4%
シミュレーション③	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,554人	9,774人	9,165人	8,554人	7,990人	7,459人	6,948人	6,459人	6,016人	5,633人	5,310人
年少人口比率	12.8%	11.9%	11.5%	11.5%	11.8%	12.4%	13.3%	14.0%	14.4%	14.5%	14.5%
生産年齢人口比率	53.5%	50.6%	47.6%	46.1%	45.7%	46.0%	45.6%	46.4%	48.0%	50.8%	53.1%
65歳以上人口比率	33.6%	37.5%	40.9%	42.4%	42.5%	41.6%	41.1%	39.6%	37.6%	34.7%	32.4%
75歳以上人口比率	19.7%	21.9%	22.5%	25.2%	27.9%	28.9%	28.3%	26.5%	25.8%	24.8%	23.2%

◆年齢3区分人口比率の長期推計<実数>

パターン1<社人研>	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,554人	9,744人	8,984人	8,234人	7,509人	6,826人	6,172人	5,541人	4,964人	4,449人	3,995人
年少人口	1,355人	1,129人	973人	845人	743人	672人	621人	573人	517人	454人	397人
生産年齢人口	5,649人	4,947人	4,275人	3,781人	3,400人	3,089人	2,736人	2,446人	2,230人	2,087人	1,921人
65歳以上人口	3,550人	3,668人	3,737人	3,608人	3,367人	3,064人	2,815人	2,522人	2,217人	1,909人	1,676人
75歳以上人口	2,081人	2,138人	2,051人	2,136人	2,201人	2,117人	1,927人	1,677人	1,520人	1,366人	1,198人
シミュレーション①	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,554人	9,774人	9,046人	8,329人	7,657人	7,018人	6,410人	5,821人	5,280人	4,802人	4,385人
年少人口	1,355人	1,159人	1,035人	940人	866人	819人	789人	741人	685人	621人	565人
生産年齢人口	5,649人	4,947人	4,275人	3,781人	3,424人	3,135人	2,806人	2,559人	2,378人	2,272人	2,144人
65歳以上人口	3,550人	3,668人	3,737人	3,608人	3,367人	3,064人	2,815人	2,522人	2,217人	1,909人	1,676人
75歳以上人口	2,081人	2,138人	2,051人	2,136人	2,201人	2,117人	1,927人	1,677人	1,520人	1,366人	1,198人
シミュレーション②	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,554人	10,155人	9,685人	9,211人	8,796人	8,427人	8,084人	7,752人	7,466人	7,243人	7,086人
年少人口	1,355人	1,229人	1,172人	1,145人	1,137人	1,165人	1,218人	1,228人	1,209人	1,164人	1,135人
生産年齢人口	5,649人	5,219人	4,730人	4,396人	4,213人	4,101人	3,949人	3,884人	3,909人	4,056人	4,043人
65歳以上人口	3,550人	3,706人	3,782人	3,669人	3,446人	3,161人	2,918人	2,641人	2,348人	2,023人	1,908人
75歳以上人口	2,081人	2,184人	2,107人	2,193人	2,269人	2,202人	2,015人	1,759人	1,597人	1,458人	1,302人
シミュレーション③	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,554人	9,774人	9,165人	8,554人	7,990人	7,459人	6,948人	6,459人	6,016人	5,633人	5,310人
年少人口	1,355人	1,159人	1,057人	987人	942人	925人	924人	904人	869人	819人	770人
生産年齢人口	5,649人	4,947人	4,361人	3,939人	3,652人	3,433人	3,169人	2,995人	2,888人	2,859人	2,820人
65歳以上人口	3,550人	3,668人	3,747人	3,627人	3,397人	3,101人	2,854人	2,560人	2,259人	1,955人	1,720人
75歳以上人口	2,081人	2,138人	2,063人	2,157人	2,232人	2,154人	1,964人	1,709人	1,551人	1,396人	1,233人

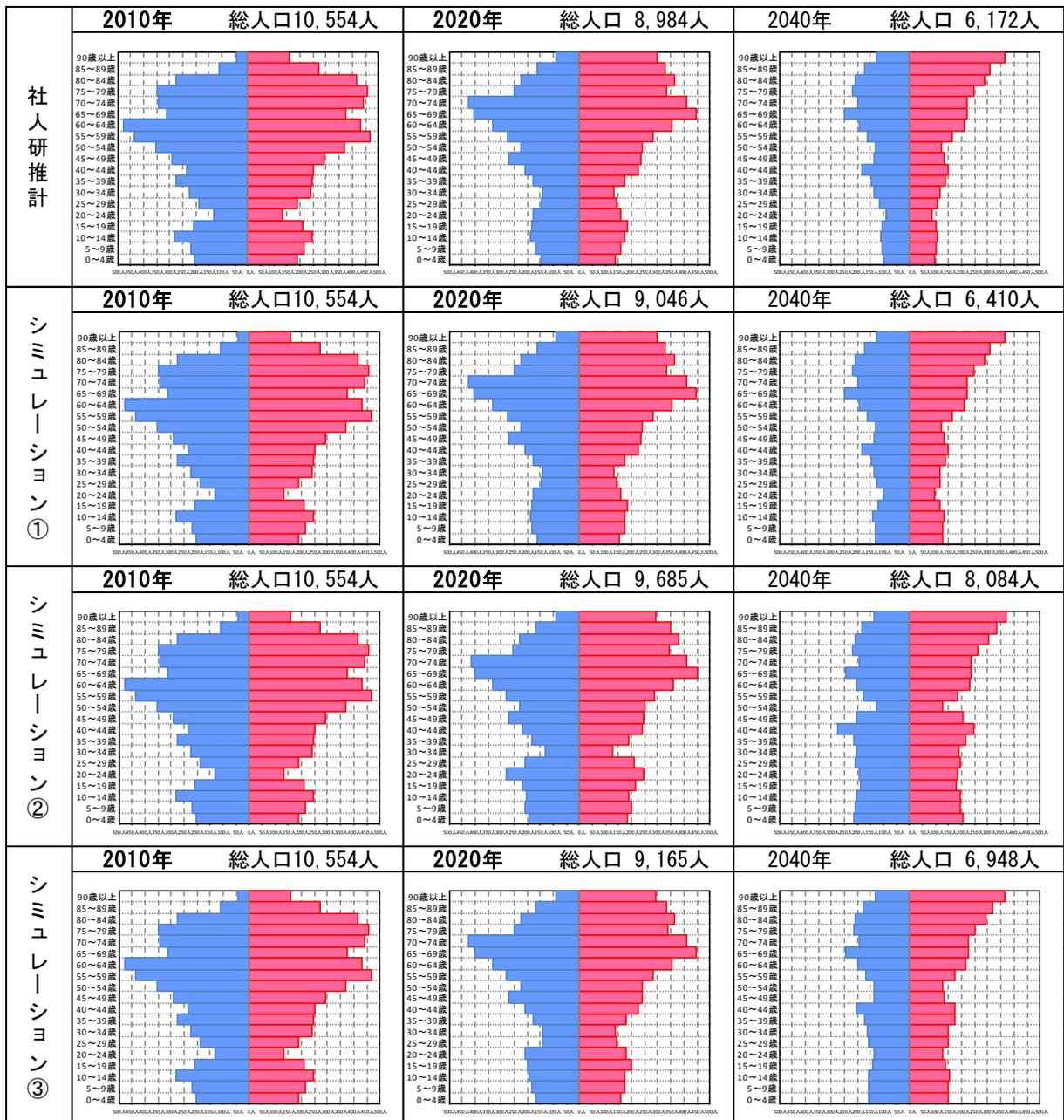
(5) 将来人口ピラミッド

5 歳階級別（男女別）の人口構成を視覚化した将来人口ピラミッドを社人研推計及びシミュレーション①、②、③を基に作成しています。これをみると、2010（H22）年においては若い世代、特に20～24歳の年齢階級人口が目立って少なく、その一方で50代以上の比較的年齢の高い層（特に女性）が厚くなっています。全体として逆三角形の姿をしています。

2020（H32）年においては高齢化の進展によりコア層が2010年の55～64歳から65～74歳へと上方遷移し、人口そのものが減少していることによりややスマートな姿へと変化しています。

2040（H52）年に至っては全体として萎縮がみられ、90歳以上が最も人口の多い年齢階級となっています。また、人口移動が均衡するという条件が付加されたシミュレーション②については50歳未満の層において厚みがみられる人口構成となることが分かります。社人研及びシミュレーション①、③と比較してその違いが顕著に表れています。

図表 22 将来人口ピラミッド



(ご参考)地区別の将来人口推計(社人研ベース)

多良木町の5地区(多良木地区、黒肥地地区、久米地区、奥野地区、槻木地区)ごとに社人研ベースで人口推計した結果が以下となります。

なお、推計にあたり、便宜的に多良木町全体の人口変動要素(生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比)を全地区に適用して推計しています。

◆年齢階級3区分別人口/実数

地区	年齢	H22	H32	H42	H52	H62	H72	2010-2060 増減率
		2010	2020	2030	2040	2050	2060	
多良木町	0-14歳	1,355	973	743	621	517	397	-70.7%
	15-64歳	5,649	4,275	3,400	2,736	2,230	1,921	-66.0%
	65歳以上	3,550	3,737	3,367	2,815	2,217	1,676	-52.8%
	計	10,554	8,984	7,509	6,172	4,964	3,995	-62.2%
多良木地区	0-14歳	738	527	397	332	275	210	-71.5%
	15-64歳	2,888	2,277	1,839	1,473	1,205	1,037	-64.1%
	65歳以上	1,805	1,831	1,666	1,439	1,165	892	-50.6%
	計	5,431	4,635	3,902	3,244	2,645	2,140	-60.6%
黒肥地地区	0-14歳	337	232	188	158	132	102	-69.8%
	15-64歳	1,470	1,089	831	681	568	481	-67.3%
	65歳以上	882	972	901	734	553	421	-52.2%
	計	2,689	2,293	1,920	1,573	1,253	1,004	-62.7%
久米地区	0-14歳	255	195	145	120	101	78	-69.3%
	15-64歳	1,138	820	665	534	421	368	-67.6%
	65歳以上	701	776	682	561	446	331	-52.8%
	計	2,094	1,791	1,492	1,215	968	777	-62.9%
奥野地区	0-14歳	25	17	12	10	8	6	-74.1%
	15-64歳	112	79	60	47	35	33	-70.2%
	65歳以上	74	81	71	57	44	28	-61.9%
	計	211	177	143	114	87	68	-67.8%
槻木地区	0-14歳	0	1	1	0	0	0	0.0%
	15-64歳	41	10	3	2	1	1	-97.4%
	65歳以上	88	78	48	24	10	4	-95.7%
	計	129	89	52	26	11	5	-96.0%

◆年齢階級3区分別人口/構成比

地区	年齢	H22	H32	H42	H52	H62	H72	2010-2060 増減(P)
		2010	2020	2030	2040	2050	2060	
多良木町	0-14歳	12.8%	10.8%	9.9%	10.1%	10.4%	9.9%	-2.9
	15-64歳	53.5%	47.6%	45.3%	44.3%	44.9%	48.1%	-5.4
	65歳以上	33.6%	41.6%	44.8%	45.6%	44.7%	42.0%	8.3
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
多良木地区	0-14歳	13.6%	11.4%	10.2%	10.2%	10.4%	9.8%	-3.8
	15-64歳	53.2%	49.1%	47.1%	45.4%	45.6%	48.5%	-4.7
	65歳以上	33.2%	39.5%	42.7%	44.4%	44.1%	41.7%	8.5
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
黒肥地地区	0-14歳	12.5%	10.1%	9.8%	10.0%	10.6%	10.1%	-2.4
	15-64歳	54.7%	47.5%	43.3%	43.3%	45.3%	47.9%	-6.8
	65歳以上	32.8%	42.4%	46.9%	46.7%	44.1%	42.0%	9.2
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
久米地区	0-14歳	12.2%	10.9%	9.7%	9.9%	10.5%	10.1%	-2.1
	15-64歳	54.3%	45.8%	44.6%	43.9%	43.5%	47.4%	-7.0
	65歳以上	33.5%	43.3%	45.7%	46.1%	46.1%	42.6%	9.1
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
奥野地区	0-14歳	11.8%	9.7%	8.6%	8.4%	9.7%	9.5%	-2.3
	15-64歳	53.1%	44.5%	42.1%	41.5%	40.1%	49.1%	-4.0
	65歳以上	35.1%	45.8%	49.3%	50.1%	50.2%	41.4%	6.4
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
槻木地区	0-14歳	0.0%	1.0%	1.6%	1.5%	2.6%	6.1%	6.1
	15-64歳	31.8%	11.7%	6.0%	6.2%	8.6%	20.4%	-11.3
	65歳以上	68.2%	87.3%	92.3%	92.3%	88.7%	73.4%	5.2
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

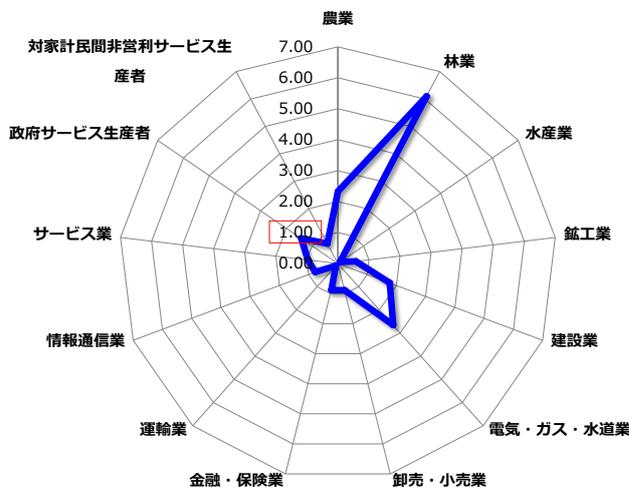
### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 産業の特徴

多良木町の産業別特化係数（付加価値ベース）をみると農業、林業といった第一次産業の集積度が高いことが分かります。また、本町の人口規模（県内シェア）を尺度としてその経済規模をみると、県内の人口シェア 0.6%に対し、域内総生産（GDP）は 0.4%とやや低い状況にあるものの、特化係数にも表れているように個別では農業総生産が 1.0%、林業総生産が 2.6%と高い数値を誇ります。

こうした指標から本町を代表する特徴的（比較優位）な産業は主に「農業」、「林業」だと考えられます。

図表 23 多良木町の産業別特化係数

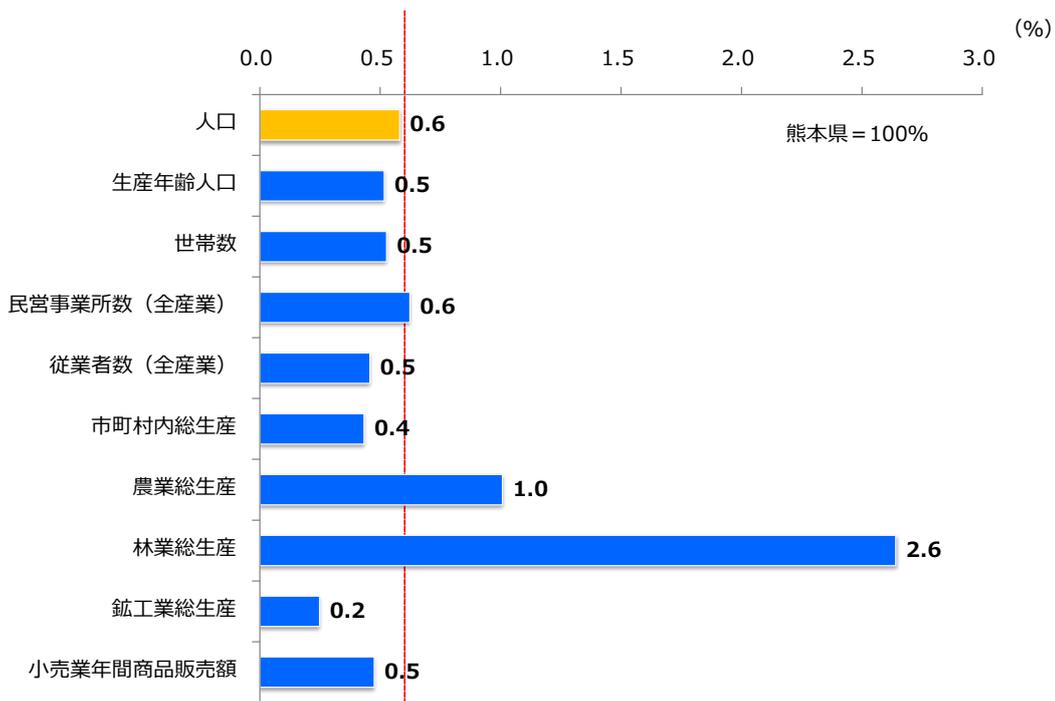


$$\text{産業別特化係数} = \frac{\text{多良木町の産業別GDPシェア (\%)}}{\text{熊本県の産業別GDPシェア (\%)}}$$

※対象産業の特化係数が「1.0」を上回れば、熊本県全体の産業構成と比較して、多良木町においてその産業の集積度が高いことを表している。

資料) 市町村民所得推計(熊本県)

図表 24 多良木町の経済規模<人口尺度>



資料) 国勢調査、経済センサス(総務省)、市町村民所得推計(熊本県)

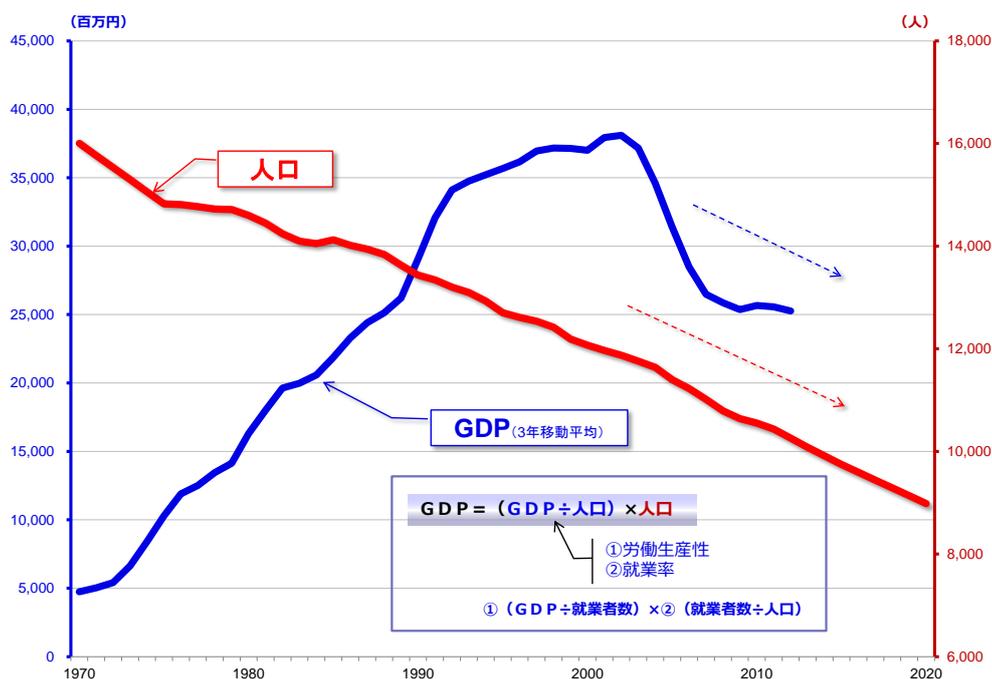
## (2) GDP(生産・所得面)に与える影響

**GDP(付加価値生産額) = 雇用者報酬 + 営業余剰 + 固定資本減耗 + 間接税等**

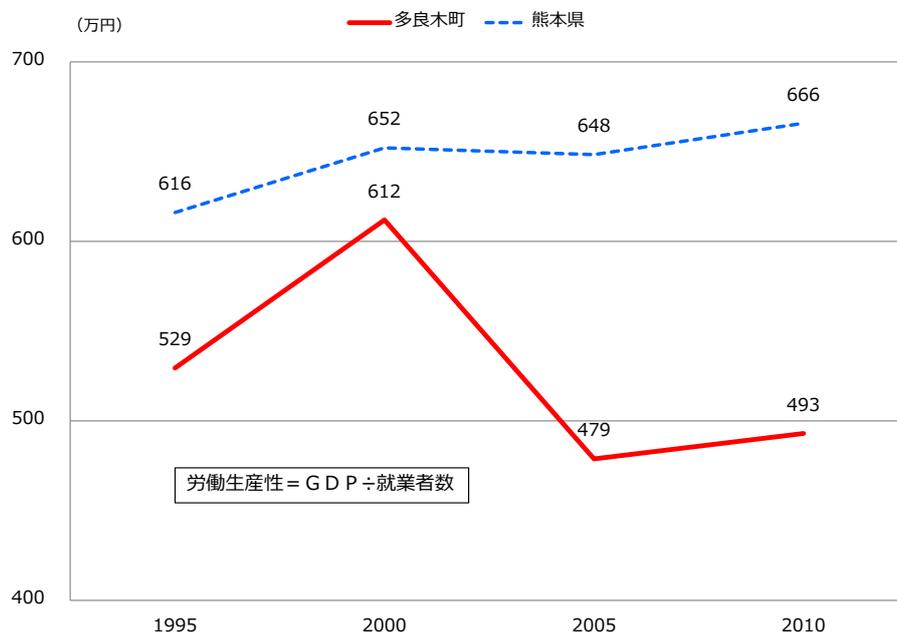
本町のGDPは1997(H9)年にピークを迎え(3年移動平均ベースでは2002(H14)年)、このところ人口とトレンドを同じくし漸減傾向にあります。労働生産性(就業者一人当たりGDP)についても2000(H12)年を越えて大きく低下し、400万円台後半で停滞しています。

【 $\text{経済成長率} = \text{人口増減率} + \text{労働生産性成長率}$ 】であることから、生産性が向上しなければ人口減少と歩調を合わせて地域経済は委縮していくことになります。本町でもこのようなメカニズムが既に動き出していると考えられます。

図表 25 多良木町の人口とGDPの推移



図表 26 多良木町の労働生産性



### (3) 支出面(経常収支)への影響

「経常収支」とは、1年間にその地域へ流入した資金と流出した資金との差し引きです。

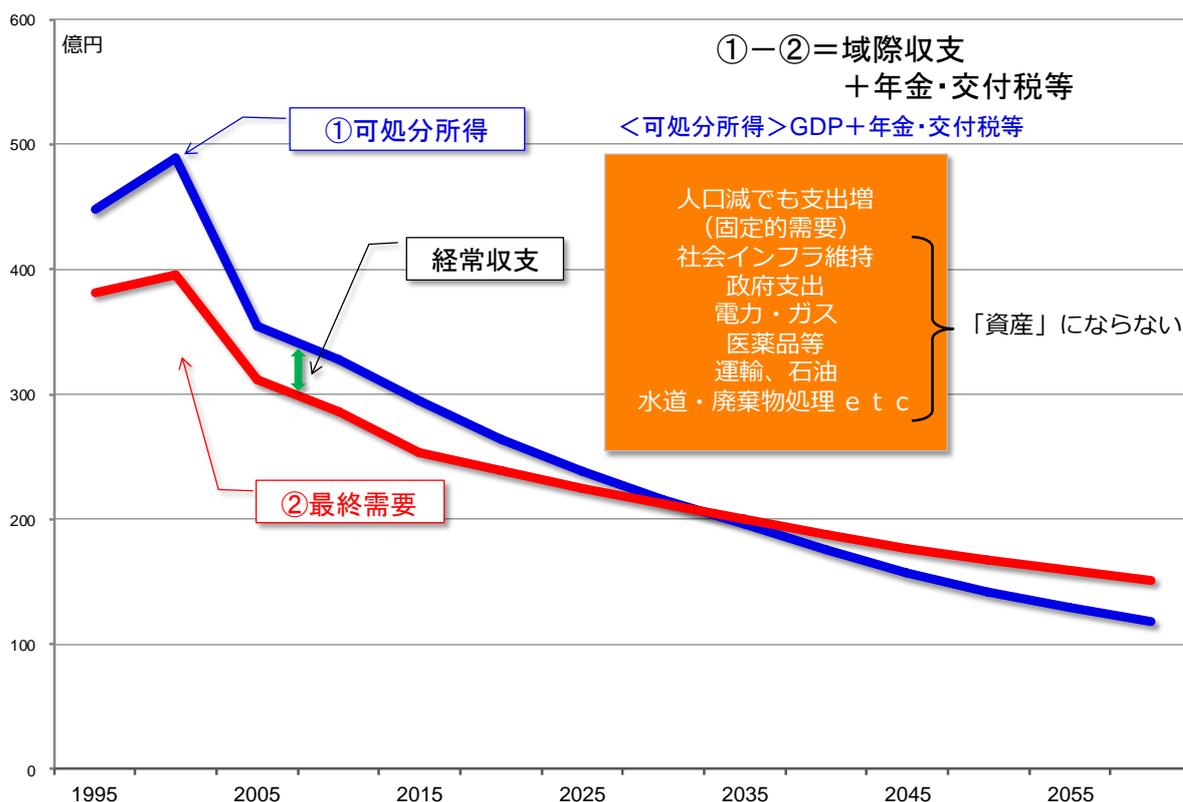
$$\begin{aligned} \text{経常収支} &= \text{移輸出} - \text{移輸入} + \text{地方交付税交付金} \cdot \text{年金その他} \\ &= \text{所得(可処分所得)} - \text{支出(最終需要)} \end{aligned}$$

※投資や株式売却等、資産に係る資金は含まない。

「経常収支」が赤字であっても道路建設や上下水道整備といった社会資本が増加する場合や、一時的なものは別として、恒常的に赤字が拡大するメカニズムは放置すれば自治体存続の危機に直結することになります。

地方経済に共通して人口とともに減らないコスト(社会インフラ維持費やエネルギー関連費等)がある一方で、本町は人口とともにGDPがマイナス成長のトレンドに入っています。こうした点を考慮した推計によると2035年頃から経常収支が赤字になる可能性があります。

図表 27 多良木町の経常収支



図表 28 人口の変化がGDP(生産・所得面)に与える影響

GDP=①×②×③×④

⇒推計(社人研ベース)

(単位:人/%)

多良木町	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 総人口	12,701	12,072	11,398	10,554	9,744	8,984	8,234	7,509	6,826	6,172	5,541	4,964	4,449	3,995
生産年齢人口 a	7,685	6,955	6,278	5,649	4,947	4,275	3,781	3,400	3,089	2,736	2,446	2,230	2,087	1,921
65才以上人口 b	2,885	3,346	3,562	3,550	3,668	3,737	3,608	3,367	3,064	2,815	2,522	2,217	1,909	1,676
② 二階層人口比率 (a+b)÷①	83.2	85.3	86.3	87.2	88.4	89.2	89.7	90.1	90.1	89.9	89.7	89.6	89.8	90.1
生産年齢就業者数 a⇒就業率75%	5,819	5,279	4,800	4,317	3,710	3,206	2,836	2,550	2,317	2,052	1,835	1,672	1,565	1,441
同就業率 a'÷a⇒75%	75.7	75.9	76.5	76.4	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
65才以上就業者数 b⇒就業率25%	812	997	1,006	897	917	934	902	842	766	704	630	554	477	419
同就業率 b'÷b⇒25%	28.1	29.8	28.2	25.3	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
③ 二階層人口就業率 (a'+b')÷(a+b)	62.7	60.9	59.0	56.7	53.7	51.7	50.6	50.1	50.1	49.6	49.6	50.1	51.1	51.7
④ 労働生産性(万円) c÷(a'+b')⇒500	529	612	479	493	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
GDP(億円) c=①×②×③×④	351	384	278	257	231	207	187	170	154	138	123	111	102	93

図表 29 支出面への影響

a: 2012年度の(推計)最終需要 = 270      b: 県その他経常移転等÷同GDP = 27.7      2012年度GDP = 244      (単位: 億円/人)

多良木町	2012	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 減らないコスト: 仮定1(億円) a×30.0%	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81
② 65才以上人口	3,550	3,668	3,737	3,608	3,367	3,064	2,815	2,522	2,217	1,909	1,676
③ 減らないコスト: 仮定2(億円) ②×1,400千円	50	51	52	51	47	43	39	35	31	27	23
④ 生産年齢人口	5,649	4,947	4,275	3,781	3,400	3,089	2,736	2,446	2,230	2,087	1,921
⑤ 減る需要 : 仮定3(億円) 生産年齢人口一人当変動需要×④	139	122	105	93	84	76	68	60	55	51	47
⑥ 最終需要(億円) ①+③+⑤	270	254	239	225	212	200	188	177	167	159	152
⑦ GDP(億円)	244	231	207	187	170	154	138	123	111	102	93
⑧ その他経常移転等(億円) ⑦×b	68	64	57	52	47	43	38	34	31	28	26
⑨ 可処分所得(億円) ⑦+⑧	312	295	264	239	216	197	176	157	142	130	119
⑩ 経常収支(億円) ⑨-⑥	42	41	25	14	4	-3	-12	-19	-25	-29	-33

①減らないコスト(固定的需要)⇒①及び③

熊本県最終需要(名目)2002⇒2012で、減っていない需要項目を抽出。

○仮定1: 「住居」「電気・ガス・水道」「医療・保健」「交通」「通信」「政府固定資本」  
⇒県内最終需要比 2002年度 27.3%、2012年度 29.5%

⇒2012 域内最終需要×30.0%が一定

○仮定2: 政府最終消費支出「社会保障基金」  
⇒65才以上一人当たり 2002年度 1,283千円、2012年度 1,429千円

⇒65才以上一人当たり 1,400千円×65才以上人口

②減る需要(変動的需要)⇒⑤

○仮定3: 固定的需要を除く域内最終需要(変動的需要)2002⇒2012の変化率

⇒△6.7%⇒同期間の生産年齢人口減少率△7.0%

⇒生産年齢人口一人当たり変動需要×生産年齢人口

## Ⅱ. 人口の将来展望

### 1. 住民アンケート調査

#### (1) アンケート調査の概要

##### ① 調査期間

⇒ 2015(平成 27)年 7 月 24 日～8 月 3 日

##### ② 調査対象

⇒ 多良木町在住の 1,000 世帯(無作為抽出)

##### ③ 回収状況

⇒ 472 世帯回収(回収率 47.2%)

(単位:世帯/人)

地区	調査対象 世帯数	回答数					
		世帯数	人数	うち			
				男性	女性	未回答	
1 多良木地区	522	237	638	284	349	5	
2 黒肥地区	242	83	232	100	125	7	
3 久米地区	189	83	228	114	113	1	
4 奥野地区	29	12	40	18	22	0	
5 槻木地区	18	6	11	5	6	0	
地区不詳	-	41	125	57	67	1	
返送あり(未回答)	-	10	-	-	-	-	
合計	1,000	472	1,274	578	682	14	

(単位:世帯/人)

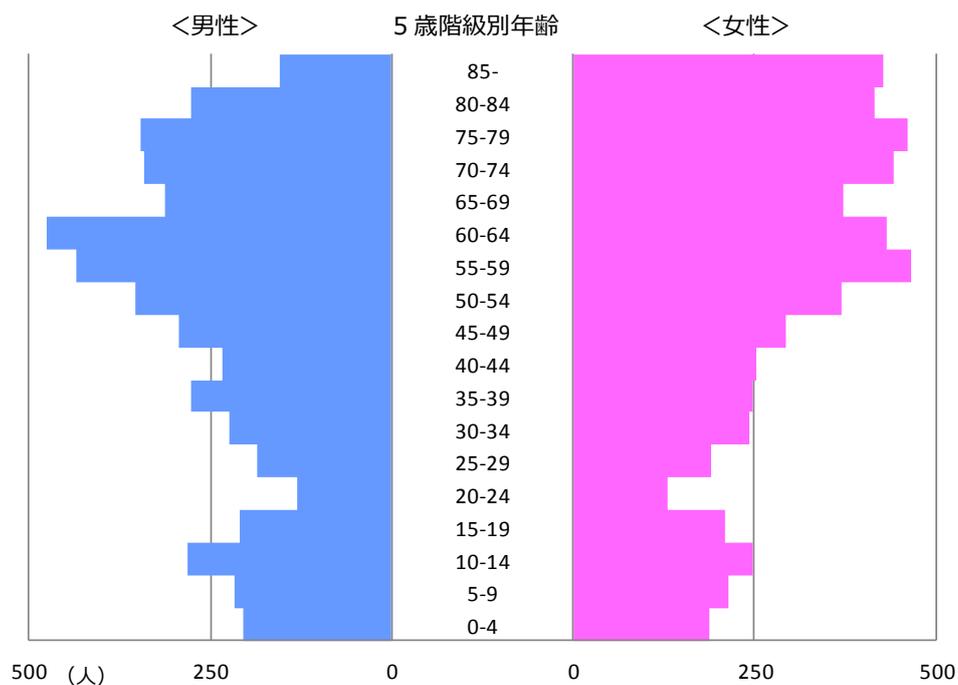
調査対象年齢	人数	うち		
		男性	女性	未回答
1 0-9歳	81	28	49	4
2 10代	97	56	41	0
3 20代	46	24	22	0
4 30代	86	42	43	1
5 40代	111	48	63	0
6 50代	163	85	77	1
7 60代	233	106	126	1
8 70代	248	109	138	1
9 80代以上	183	71	109	3
年齢不詳	26	9	14	3
合計	1,274	578	682	14

#### ④多良木町の人口ピラミッド<アンケート調査サンプルとの比較>

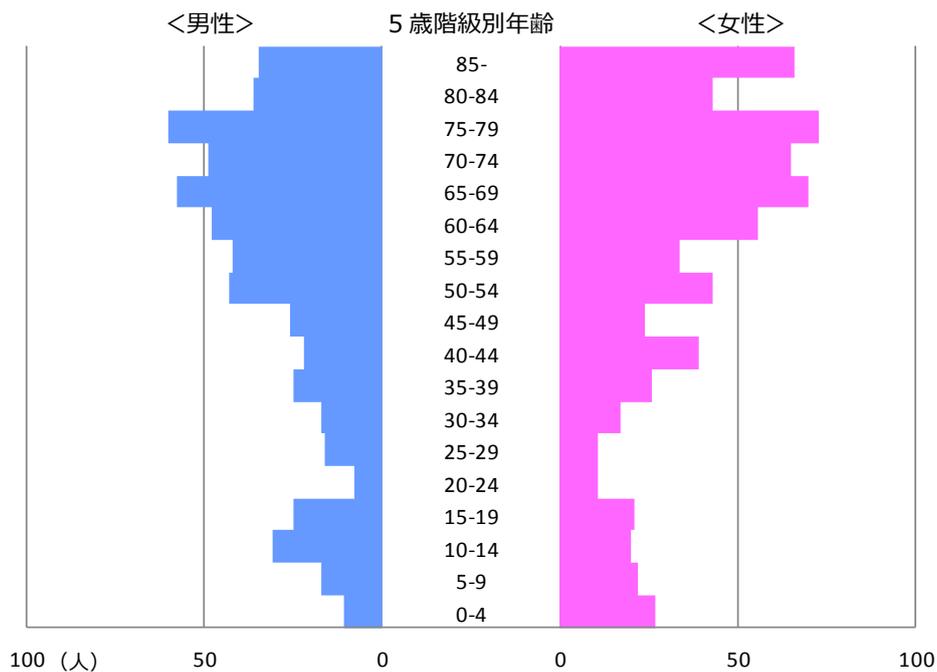
今回のアンケート調査サンプルに基づく人口ピラミッドと2010（H22）年国勢調査に基づく人口ピラミッドを作成し、比較してみると、その形状は非常に近似したものとなっています。

この点から本アンケートについては本町の人口構成を踏まえたものとなっており、有効性があるものと考えられます。

##### ◆2010(H22)年国勢調査に基づく人口ピラミッド



##### ◆今回のアンケート調査サンプルに基づく人口ピラミッド



## 2. 将来展望に必要な調査分析<アンケート結果分析>

### (1)結婚・出産・子育て

#### ①結婚

##### a. 未婚化の現状

年代別の<既婚・未婚の別>の結果をみていくと、男女ともに20代では2割強であった既婚の割合が30代では6割を上回るなど大きく上昇しており、特に20代から30代にかけての結婚が多いことが推察されます。

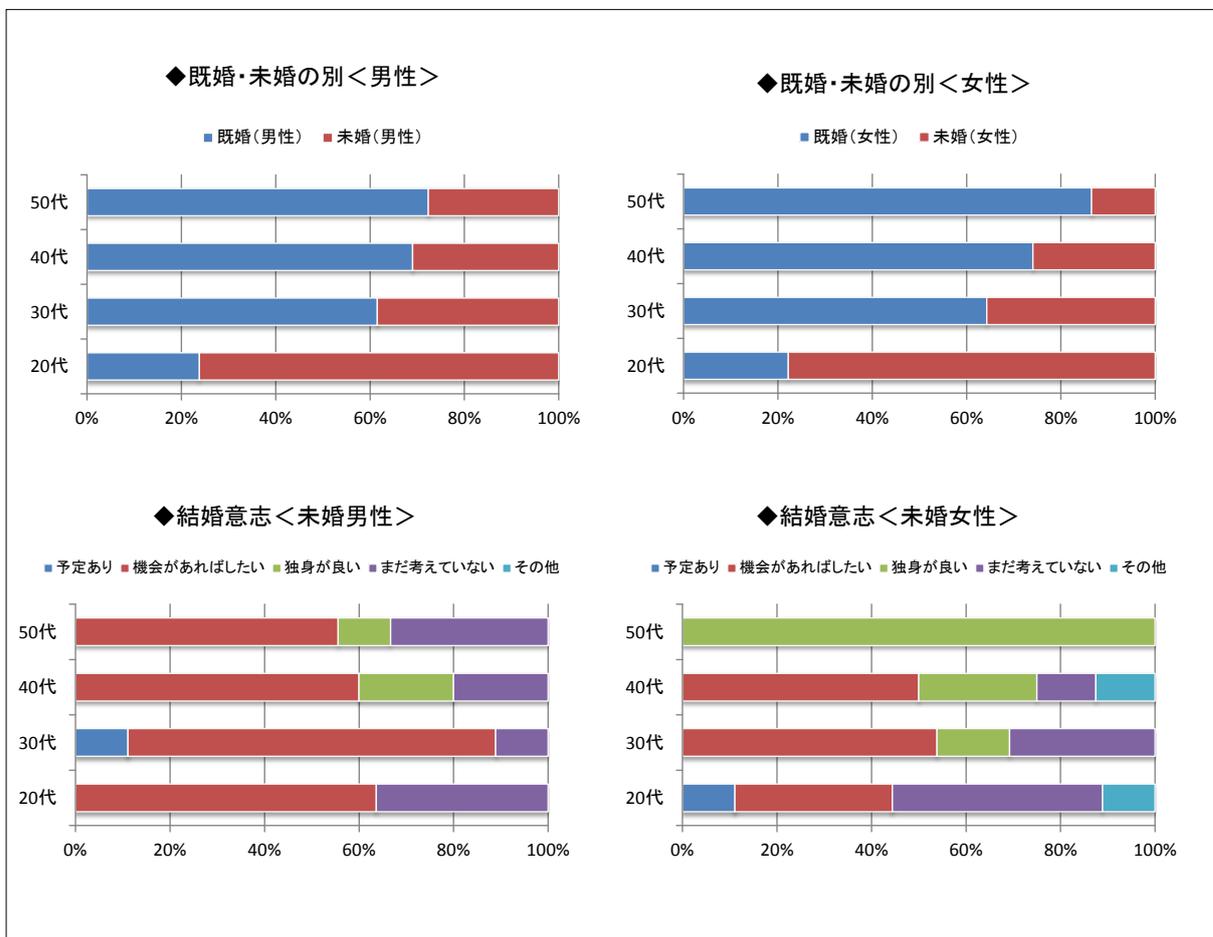
また、以降の年代についても既婚割合は上昇していきますが、男女別でみると、女性では50代の既婚率が8割超となるなど、男性を上回る状況となっています。

一方で視点を変えれば50代においても男性で3割弱、女性で1割強の方が未婚であることが分かります。

<未婚者の結婚意志>については、女性に比べ男性の方が「機会があれば結婚したい」と回答する人が多く、結婚に対する意欲が高い様子が窺えます。

一方、女性では「独身が良い」という回答も多く、進学・就業意向の高まりとともに女性の活躍の場が拡大し、収入面や生活環境面からも一人で生活することに不自由がない世の中となっていることが背景にあると考えられます。

図表 30 未婚化の現状



## b. 未婚化と就業形態との関係

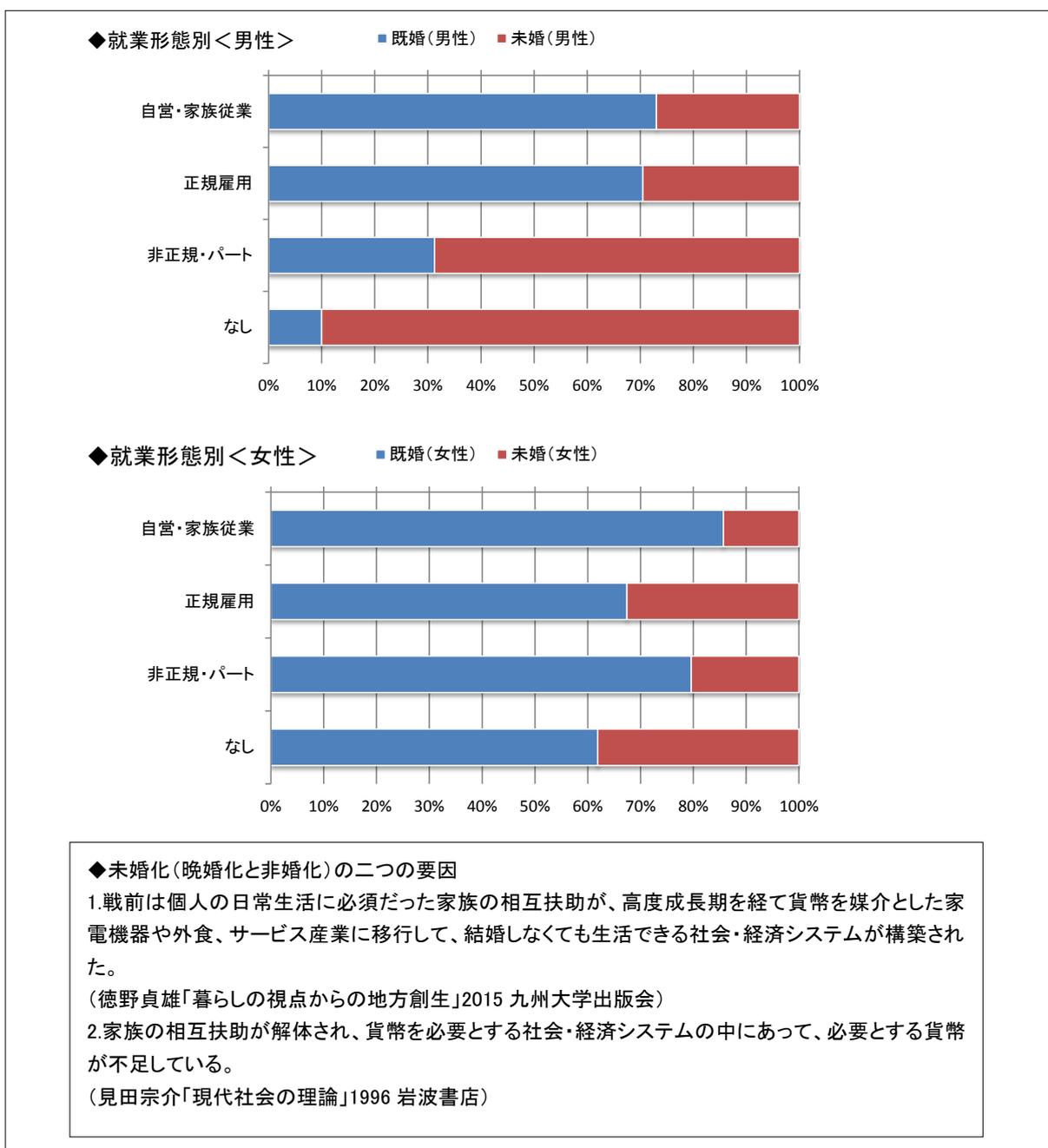
未婚化と<就業形態>との関係については、男女で大きく異なっています。

男性については、「**自営・家族従業（農林漁業を含む）**」と「**正規雇用**」では**70%超**が既婚であるのに対して、その比率が「**非正規・パート**」で**3割**、「**職業なし**」で**1割**まで大きく落ち込みます。

一方、女性については、男性において割合の低い「**非正規・パート**」においても**8割**、「**職業なし**」でも**6割**が既婚の状態にあります。また、「**自営・家族従業（農林漁業を含む）**」では**85%超**と特に高くなっています。

こうした結果から、未婚化の解消のためには男性の「**経済的安定性の確保**」が課題となると考えられます。「**正規雇用**」だけでなく、**家族の相互サポート**を前提とした「**自営・家族従業（農林漁業を含む）**」も注目される就業形態と考えられます。

図表 31 未婚化と就業形態との関係



## ②出産・子育て

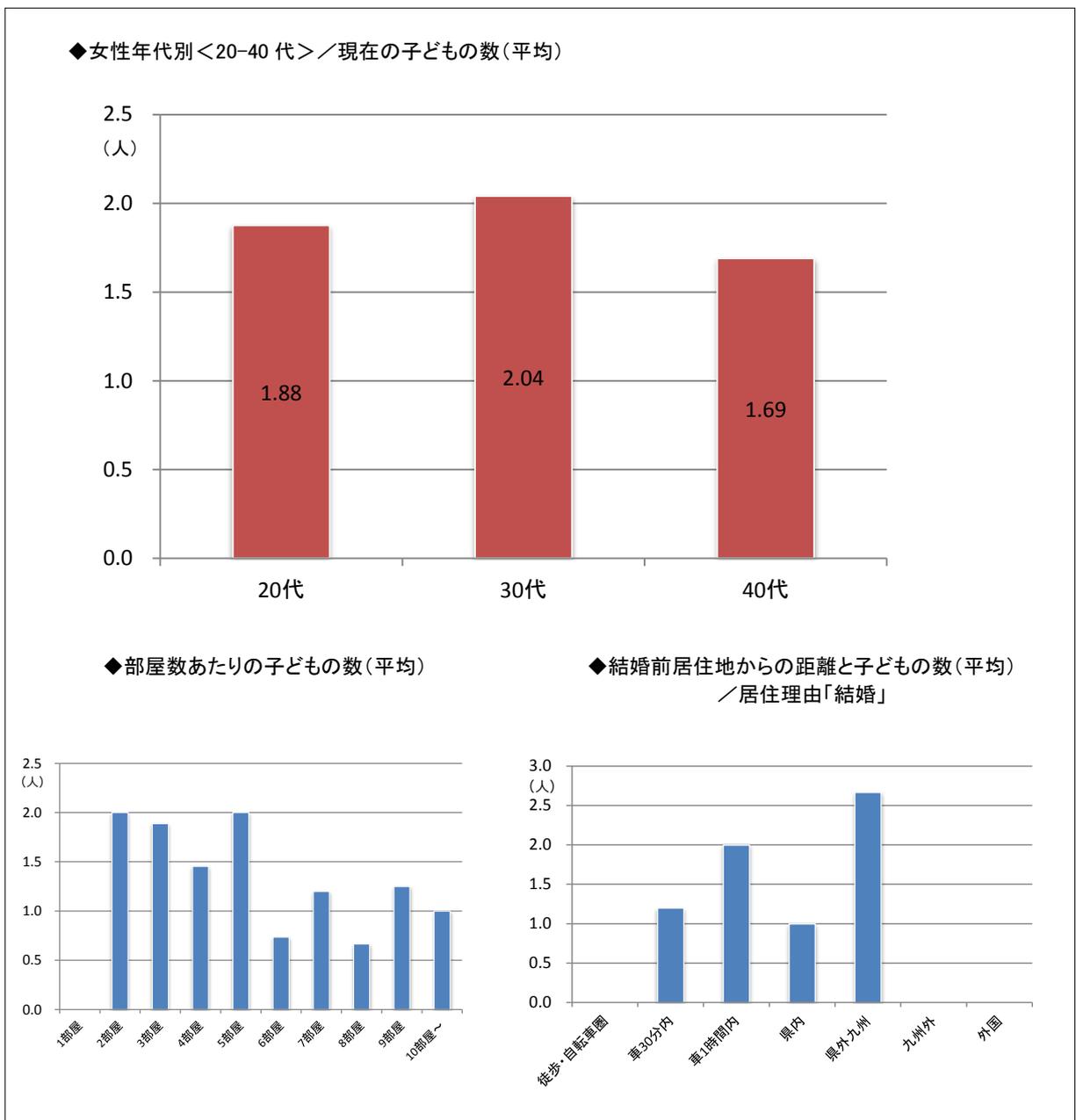
### a. 現在の子どもの数

多良木町に居住している女性を対象に〈18歳未満の子どもの数〉を尋ねた結果、以下のような結果となっています。

20代、30代、40代の女性の回答を確認してみると、20代が1.88人、30代が2.04人、40代が1.69人となっています。多良木町の合計特殊出生率は1.92と全国的にも高い水準にありますが、アンケート結果からもその様子がうかがえます。

また、子どもを育てやすい環境として、①自宅の部屋数が多い、②結婚前居住地から近い（家族のサポートを得られやすい）という仮説を置き、〈18歳未満の子どもの数〉と〈部屋の数〉そして〈結婚前居住地からの距離〉との関係を見てみました。しかしながら両者ともに特別な相関関係はみられないようです。

図表 32 現在の子どもの数



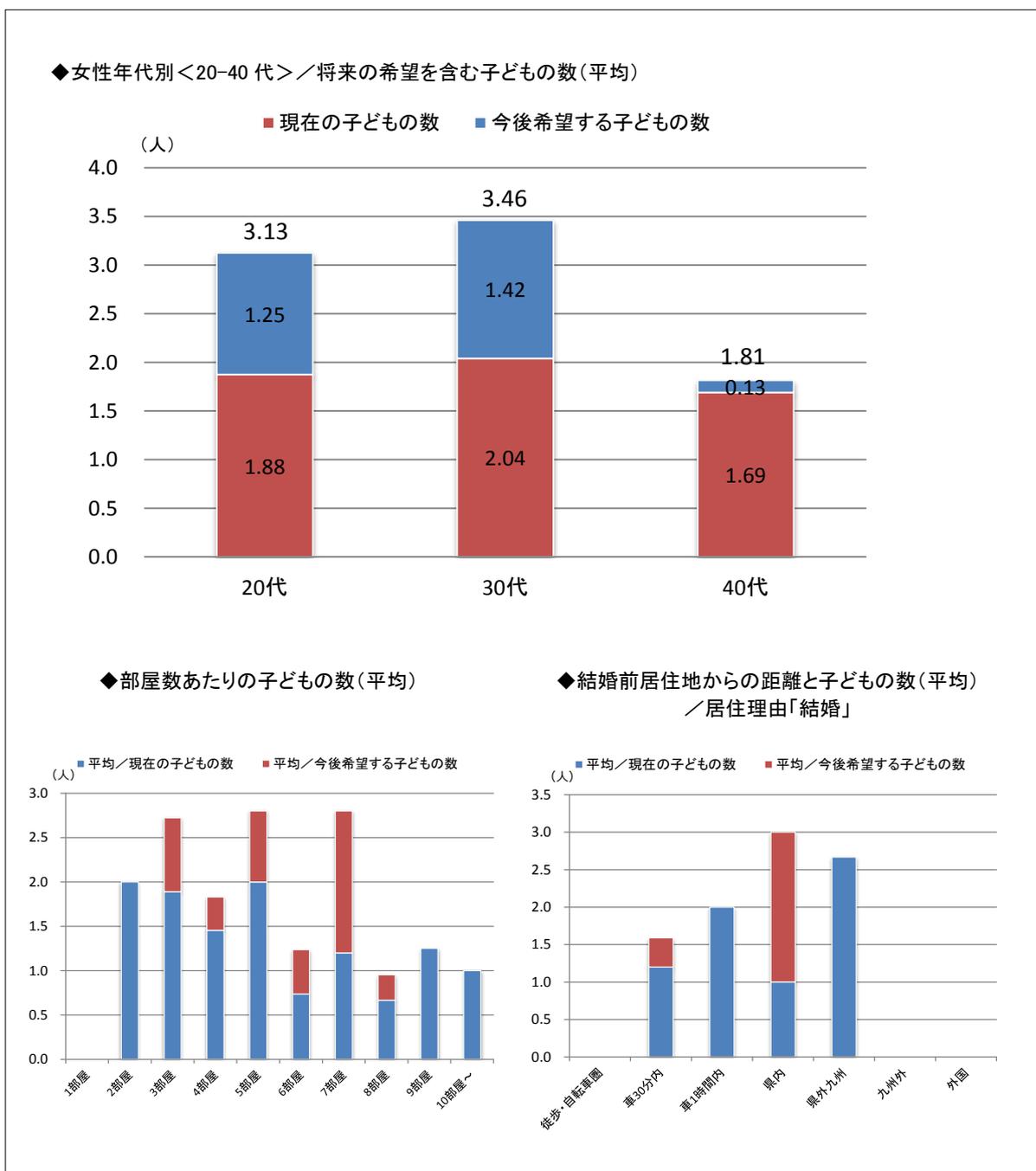
## b. 将来の出産希望を含めた子どもの数

同様に多良木町に居住している女性を対象に「今後希望する子どもの数」を尋ねた結果、以下のような結果となりました。

「現在の子ども数（平均）」に加え、「将来の希望を含む子どもの数（平均）」を示したものが以下のグラフとなります。20代が3.13人、30代が3.46人、40代が1.81人となっています。20～30代においては3.0人を超えており、必ずしもこれが出生数に直結するわけではありませんが、出産意向自体は非常に高い水準にあることが分かります。

この高い出産意向を活かすためには子育てに関するサポートに加え、その前提となる雇用や結婚に関するサポートが重要になると考えられます。

図表 33 将来の出産希望を含めた子どもの数



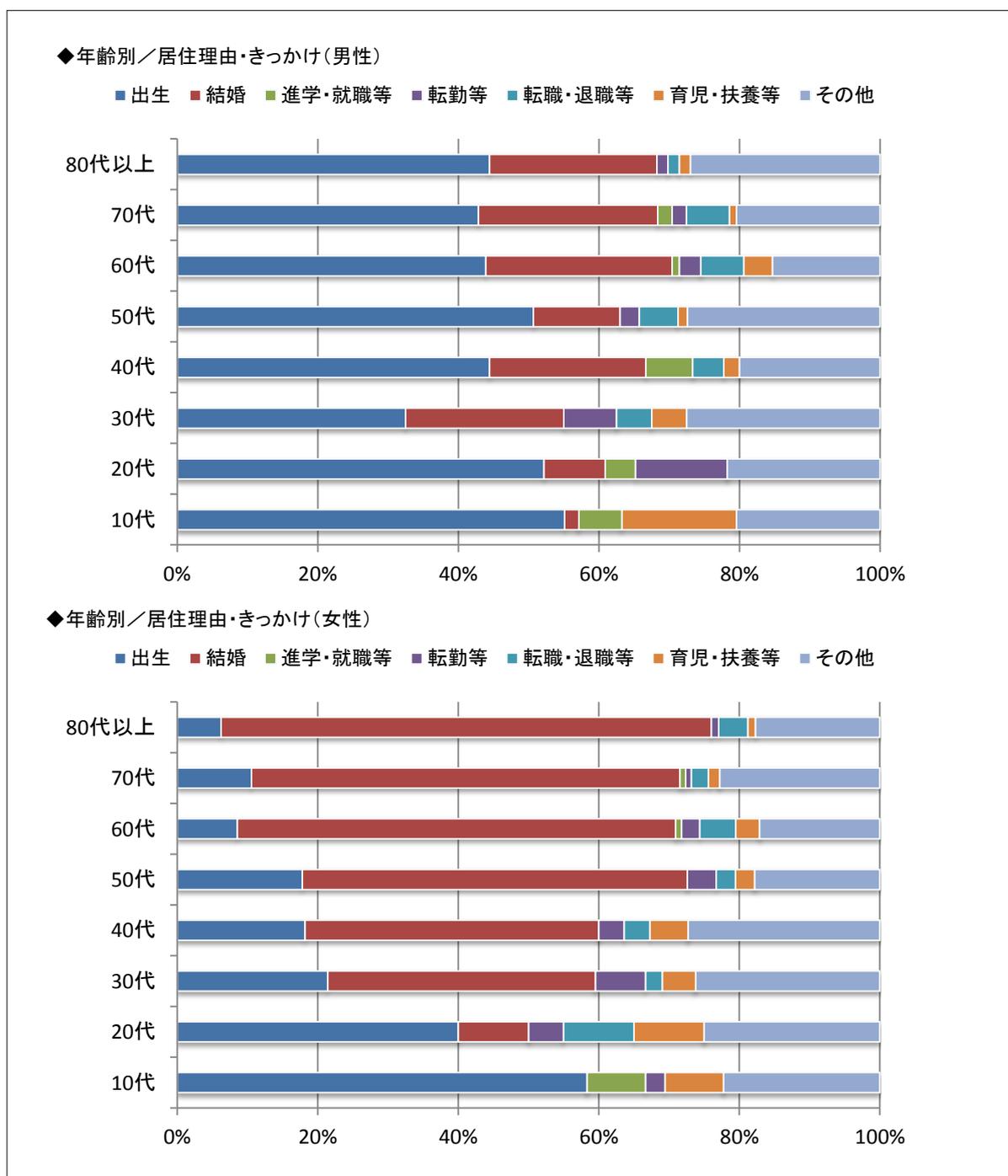
## (2) 移住・定住

### ① 定住の状況

現在の住居への<居住理由・きっかけ>をみていくと、男性は全年代で「出生」の割合が高く、30代以降では「結婚」の割合も高くなっています。後者については結婚を機に実家を出て新たな世帯を構えたことを示していると考えられます。また20～30代では「転勤等」の「しごと」に関する理由も高くなっています。

その一方、女性については10～20代を除く世代で、「結婚」を理由とする割合が極めて高くなっています。

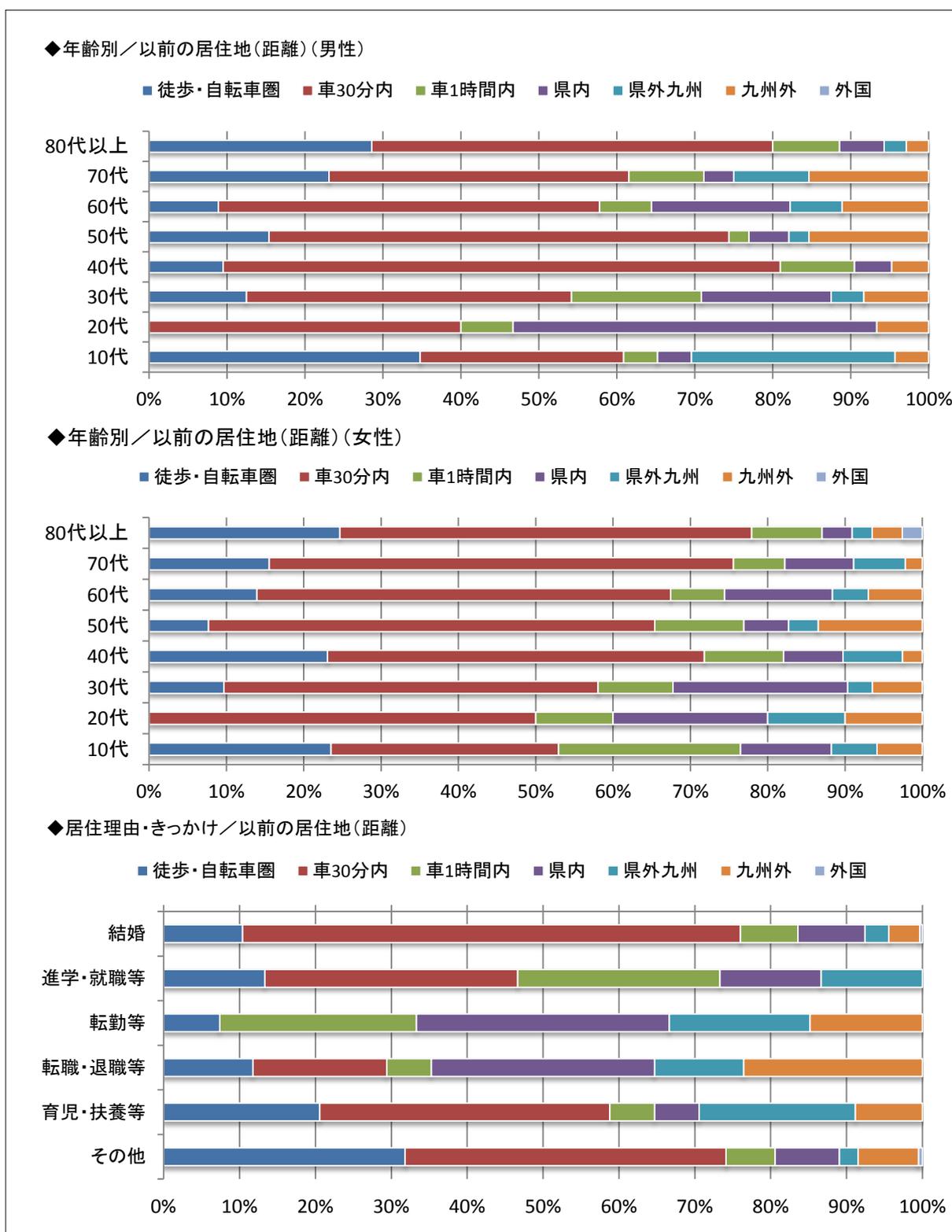
図表 34-① 定住の状況



年代別の〈以前の居住地（距離）〉をみていくと、どの年代においても「車30分内（徒歩・自転車圏含む）」という近隣地域の割合が高くなっていますが、10～20代の若い世代においては「県内」や「県外九州」といった比較的遠距離も目立っています。

特に20代の男性では〈以前の居住地（距離）〉が「県内」の割合が大きく、これは〈居住理由・きっかけ〉との関係にあるように「転勤等」、「転職・退職等」といった「しごと」上の理由が大きいと考えられます。

図表 34-② 定住の状況



## ②転出

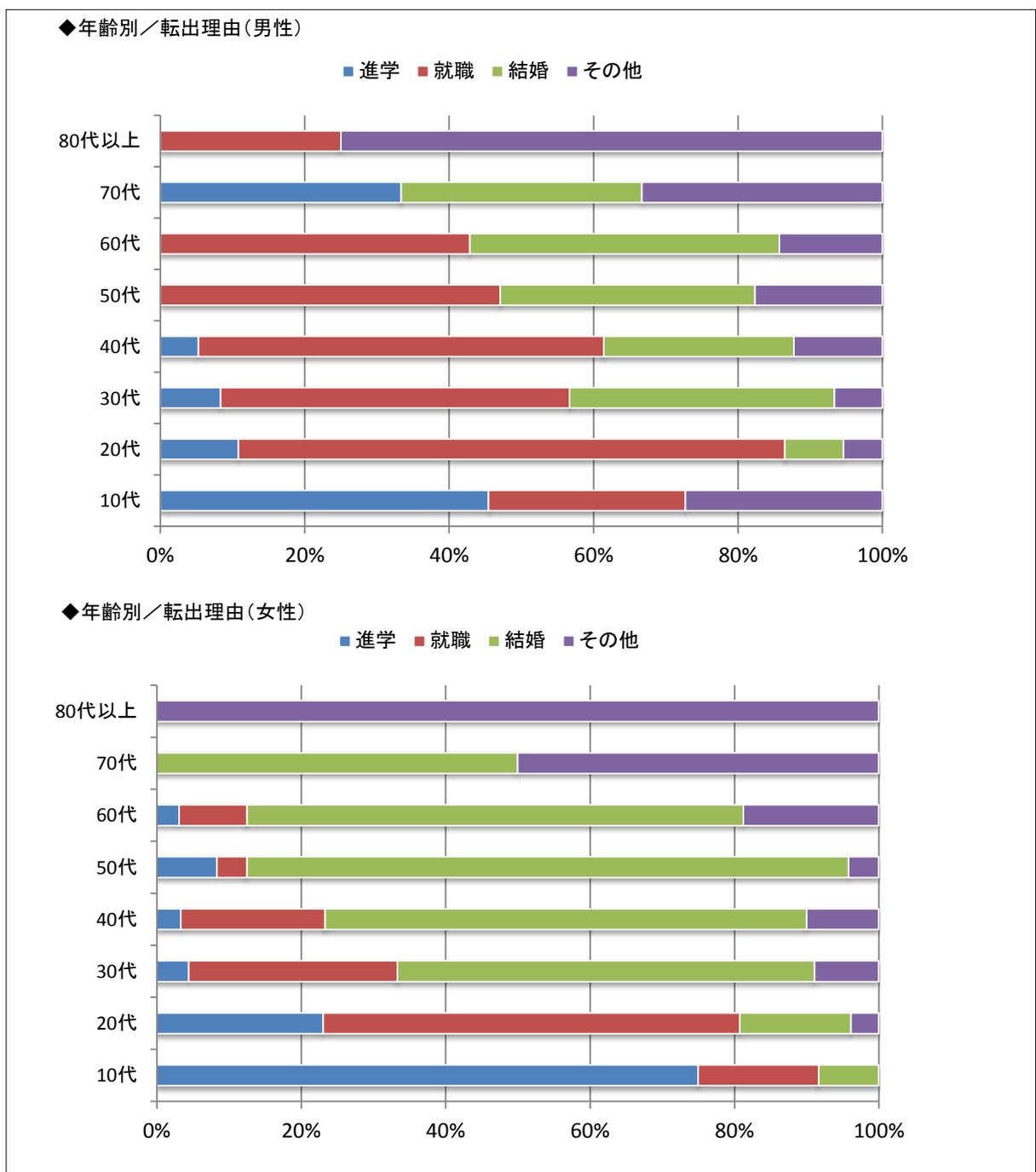
### a. これまで転出した人

これまでに世帯から転出した人の＜転出理由＞についてみると、男性については、幅広い年代で「就職」を理由とするケースが目立っています。また10代については「進学」が最も大きな理由となっています。

一方、女性については10代が「進学」、20代が「就職」、そして30代以上では「結婚」を理由とするケースが多くなっています。

現時点で、多良木町において進学や雇用の受け皿が十分でない現状を示した結果だと思われます。

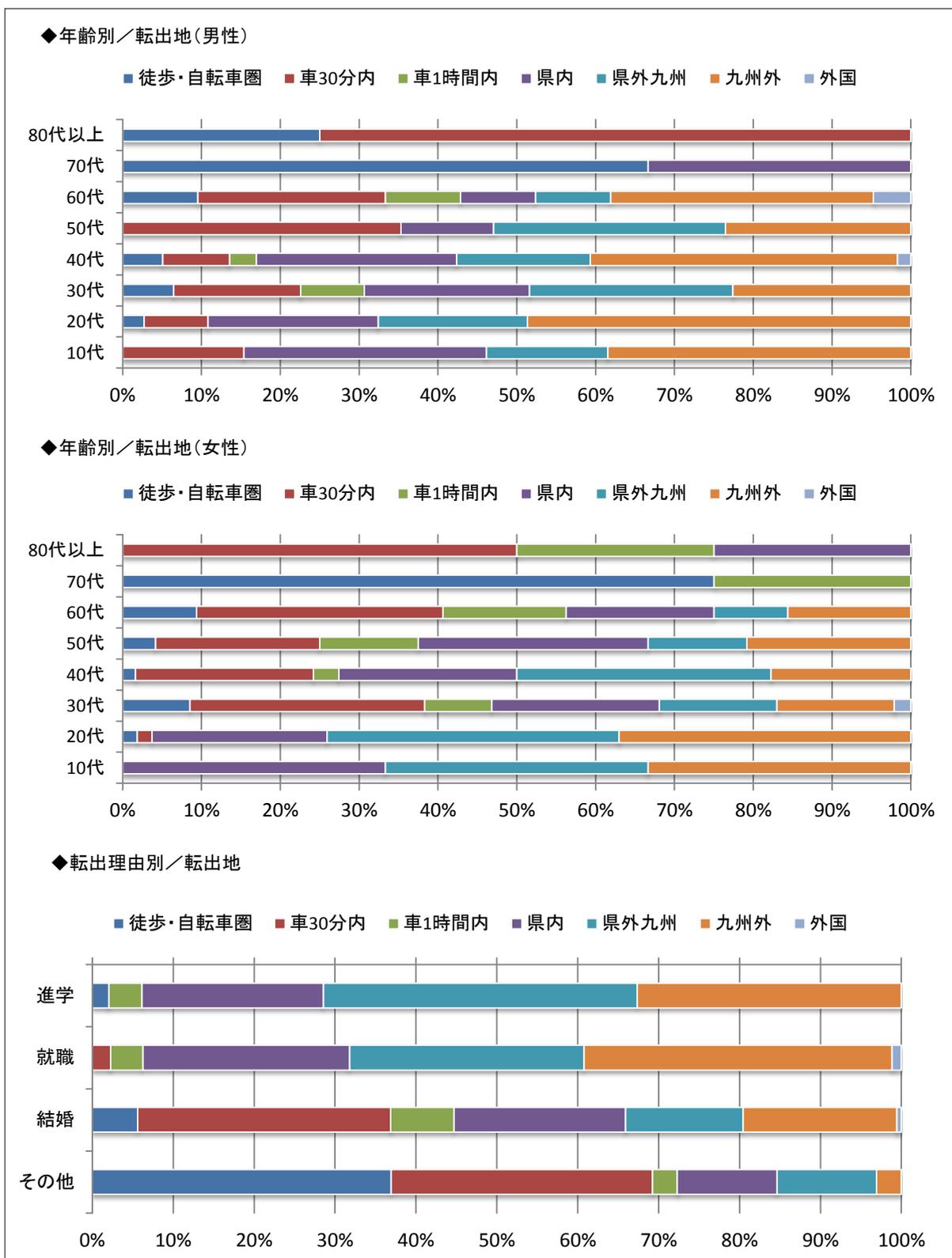
図表 35-① これまで転出した人



なお、＜転出地（距離）＞については車で1時間を超える「県内」、「県外九州」、「九州外」といった比較的遠方への転出の割合が高く、この傾向は女性に比べ男性により強くみられます。

また、＜転出理由＞と＜転出地（距離）＞との関係を見てみると、「進学」、「就職」という理由では大半が「県内」、「県外九州」、「九州外」へ転出しており、「結婚」については「車1時間以内」といった比較的近隣への転出が多くなっています。

図表 35-② これまで転出した人

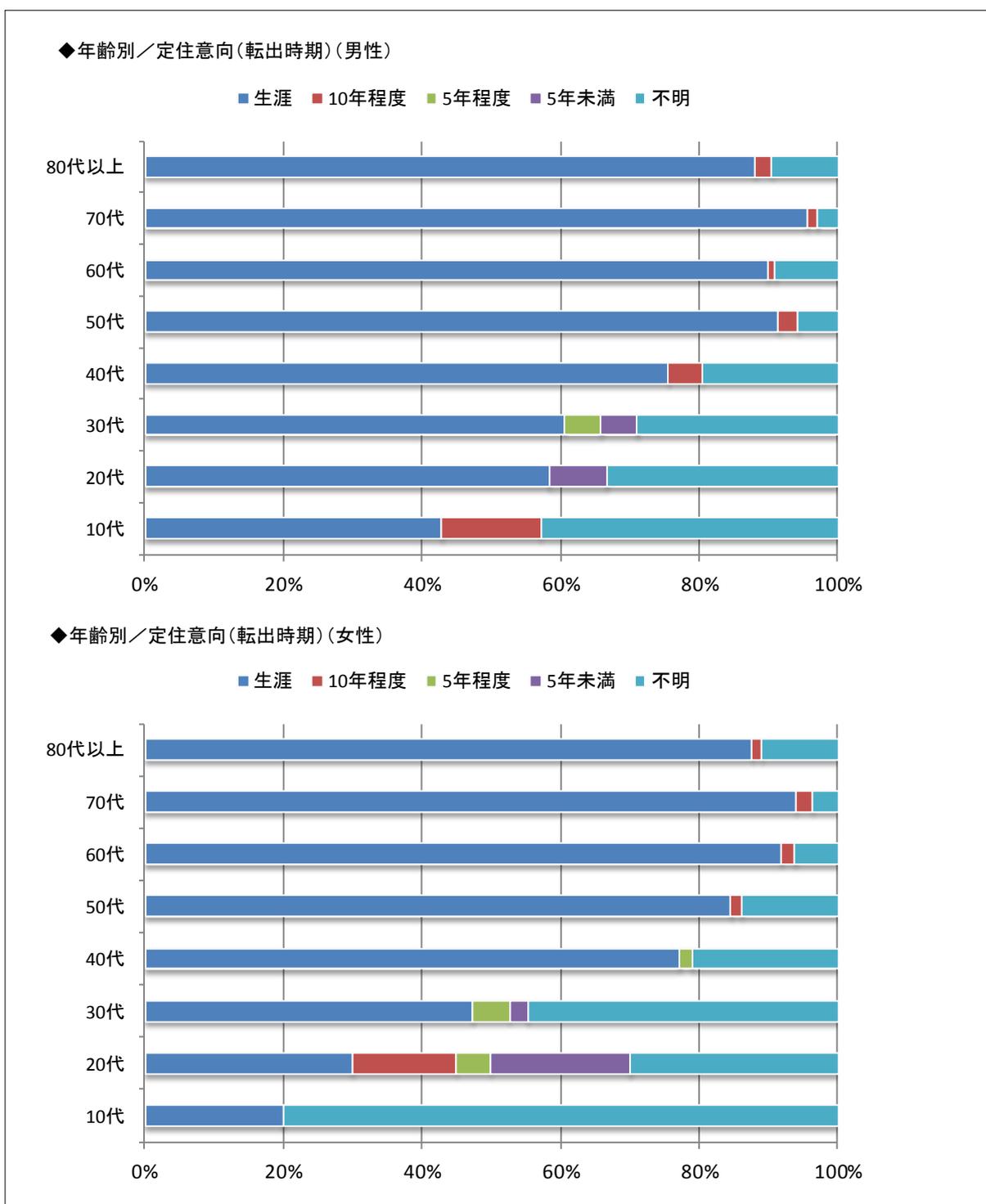


## b. これから転出する人

今後の<定住意向（転出時期）>についての結果をみていくと、男女問わず50代以上の年代では「生涯」の回答が8割を超えています。しかしながら40代以下、特に若年層になるほど「生涯」の割合は低下し、「不明」の割合が大きくなる傾向にあります。

この「不明」には、時期は未定ながら転出の可能性があることを含んでいると考えられます。

図表 36-① これから転出する人

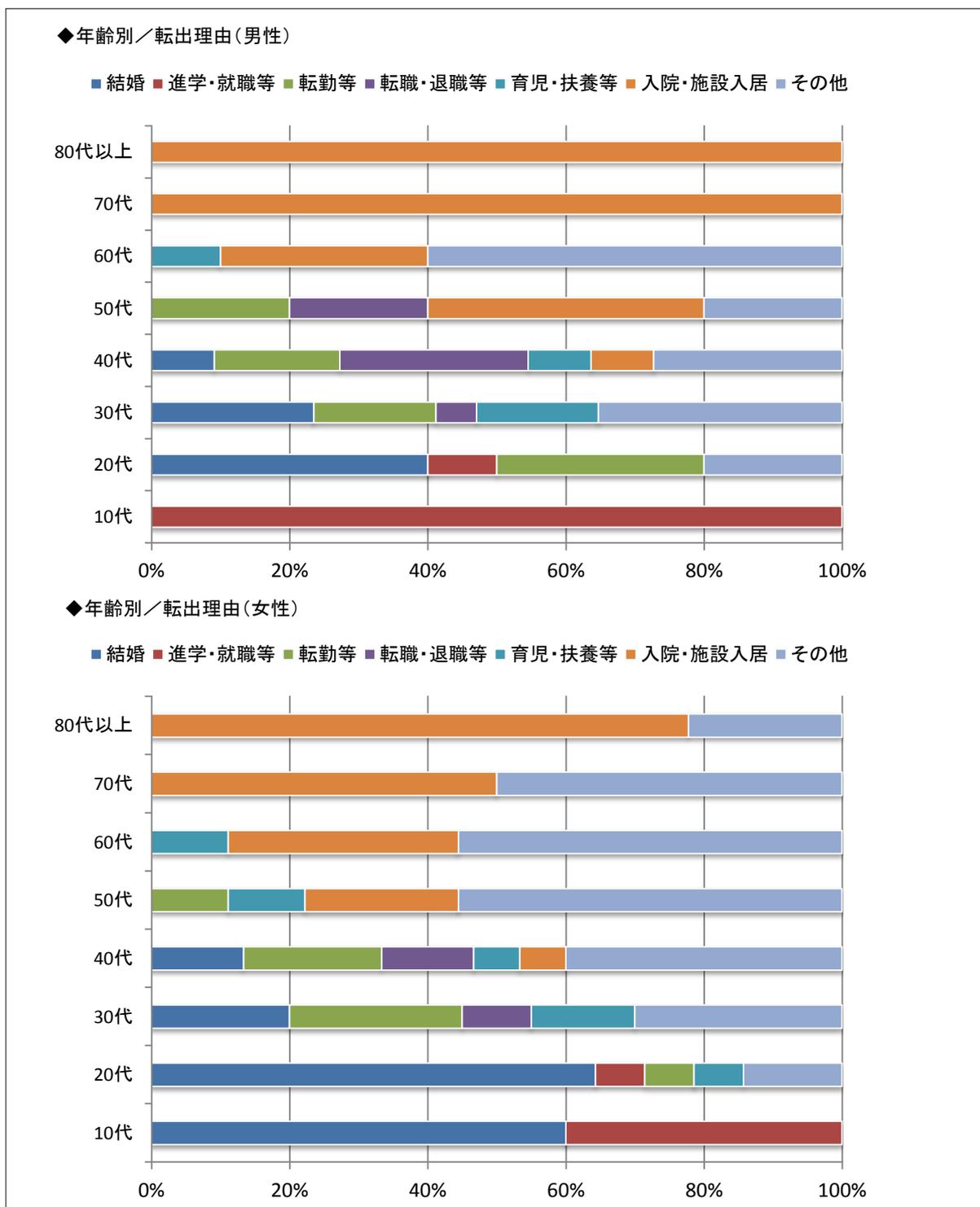


仮に現在の住居から転出するとした場合の＜転出理由＞については、男性は10代で「進学・就職等」、20～50代まで「結婚」、そして「転勤等」、「転職・退職等」といった「しごと」上の理由が目立ち、40代以降には「入院・施設入居」という理由が現れます。

女性についても同様の傾向にあります。男性よりも「結婚」を理由とする転出の割合が大きくなっています。

高齢層になるほど「入院・施設入居」を理由とするものが大きな割合を占め、健康上の理由などからやむを得ず現在の住居から転出する可能性があることを示唆しています。介護・福祉のニーズが高まっているとも考えられます。

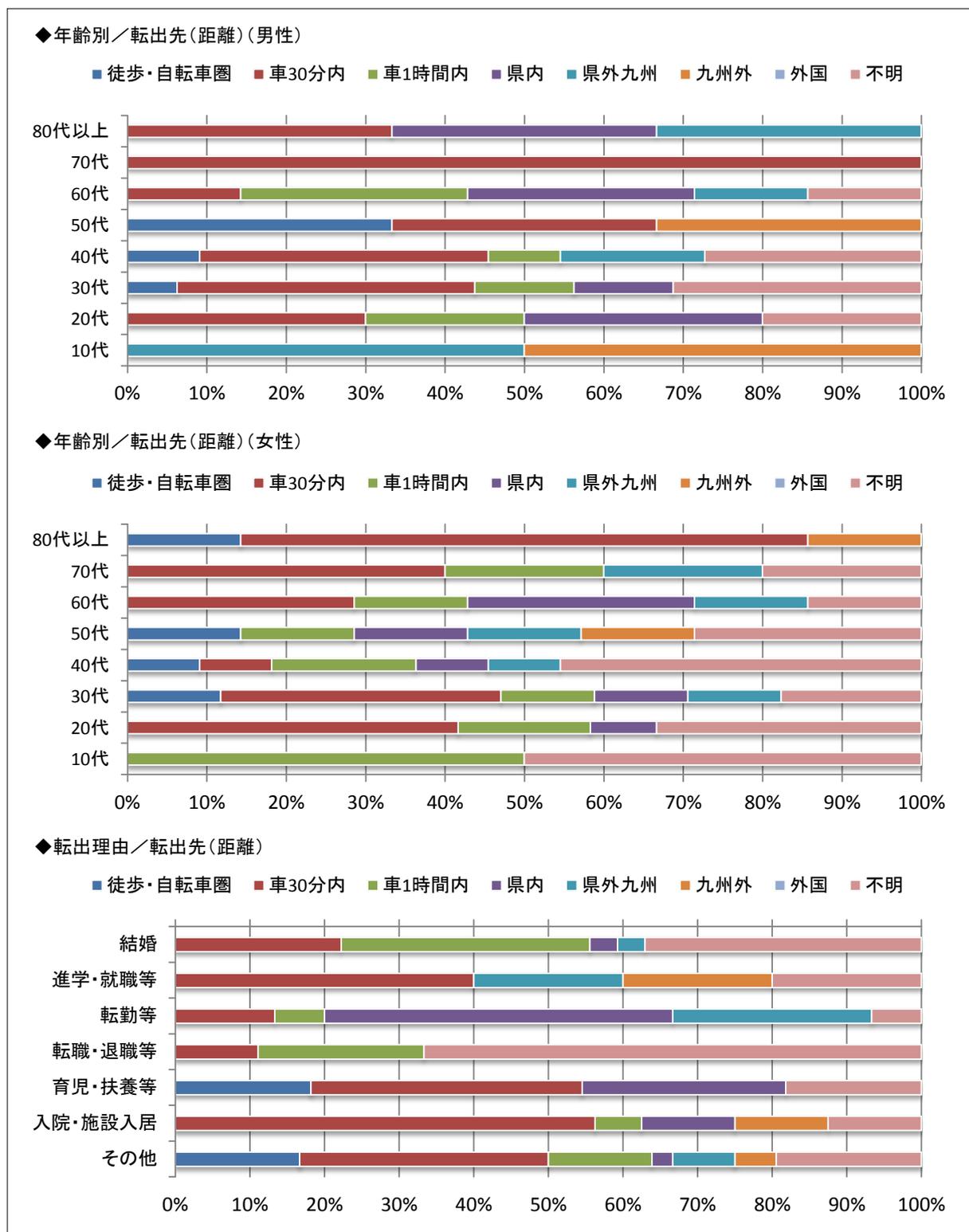
図表 36-② これから転出する人



また＜転出先（距離）＞については10代を除いて「車1時間内（徒歩・自転車圏、車30分内含む）」といった比較的近隣への転出意向が多くなっています。近隣市町村との連携や相互補完を検討する際の実態として認識すべきものだと思います。

なお、＜転出先（距離）＞と＜転出理由＞との関係を見ると、「転勤等」、「転職・退職等」といった「しごと」上の理由については近隣への転出の割合は低くなっており、「転職・退職等」では「不明」が最も大きくなっています。

図表 36-③ これから転出する人

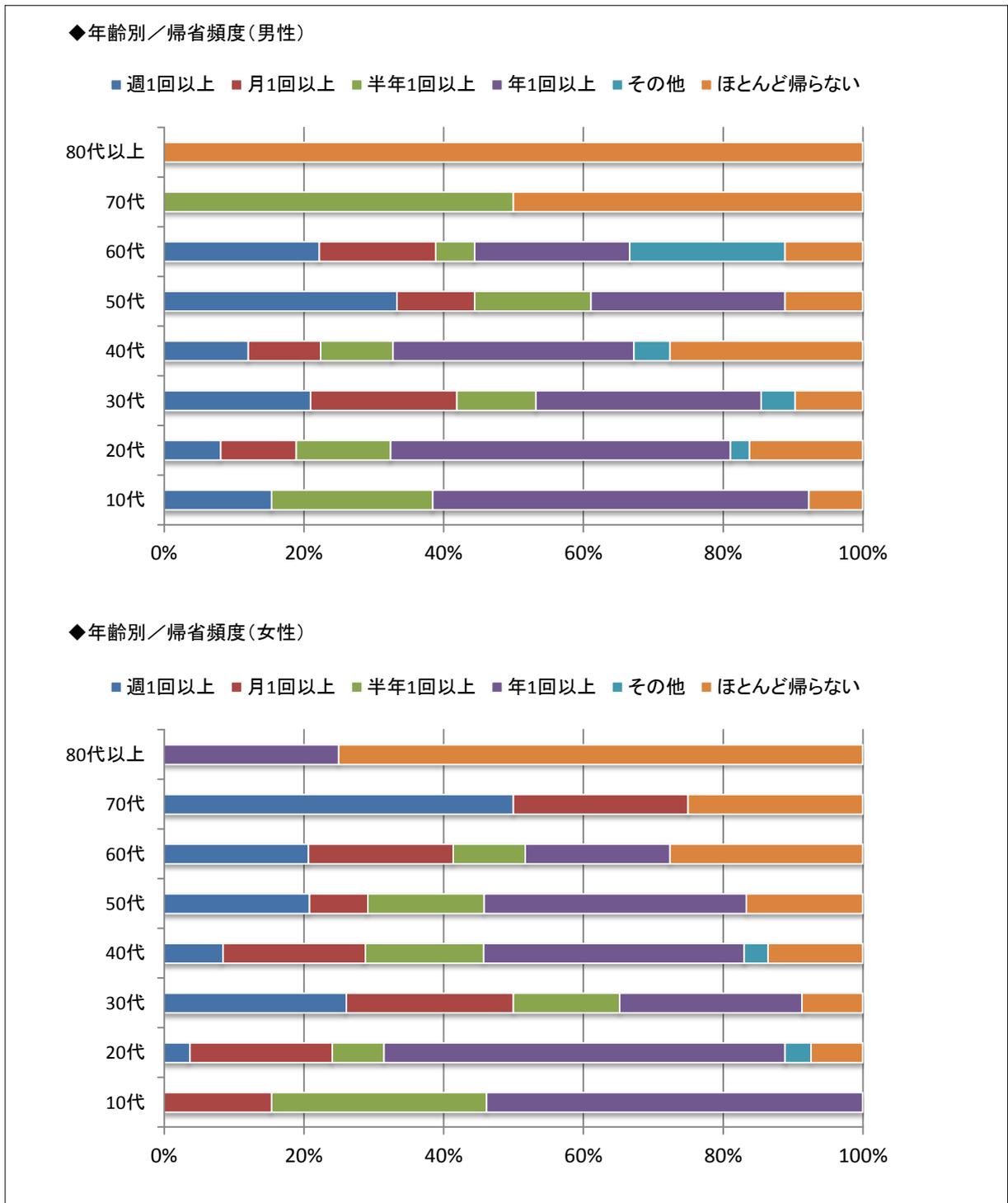


### ③転入<Uターン>

まず<帰省頻度>についてみていくと、男女問わず「年1回以上（週1回、月1回、半年1回以上含む）」の帰省をする割合が60代までは6割を上回る高い数字となっています。特に女性にはその傾向が顕著です。

なお高齢者層、特に80代については「ほとんど帰らない」という回答が大きな割合を占めています。健康上の理由なども影響している可能性があります。

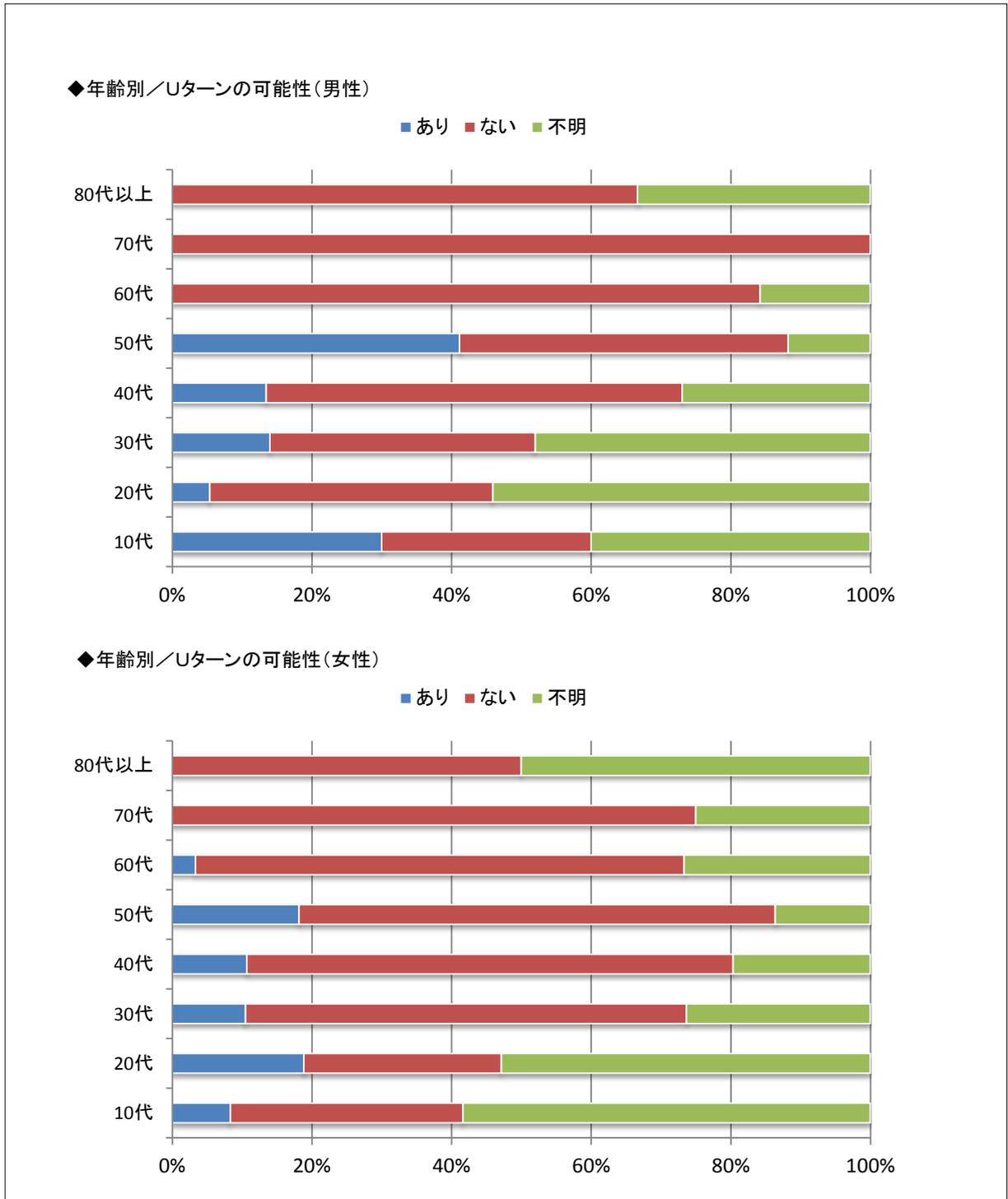
図表 37-① 転入



次に、年代別の<Uターンの可能性>をみたところ、総じて「ない」、「不明」の割合が非常に大きくなっています。また男女ともに若年層に比べ、年齢が高くなるほど「ない」という回答の割合が大きくなる様子が見られます。

「ある」と答えた割合は小さいものの、男性では「10代」と「50代」、女性では「20代」と「50代」で比較的その割合が高くなっています。

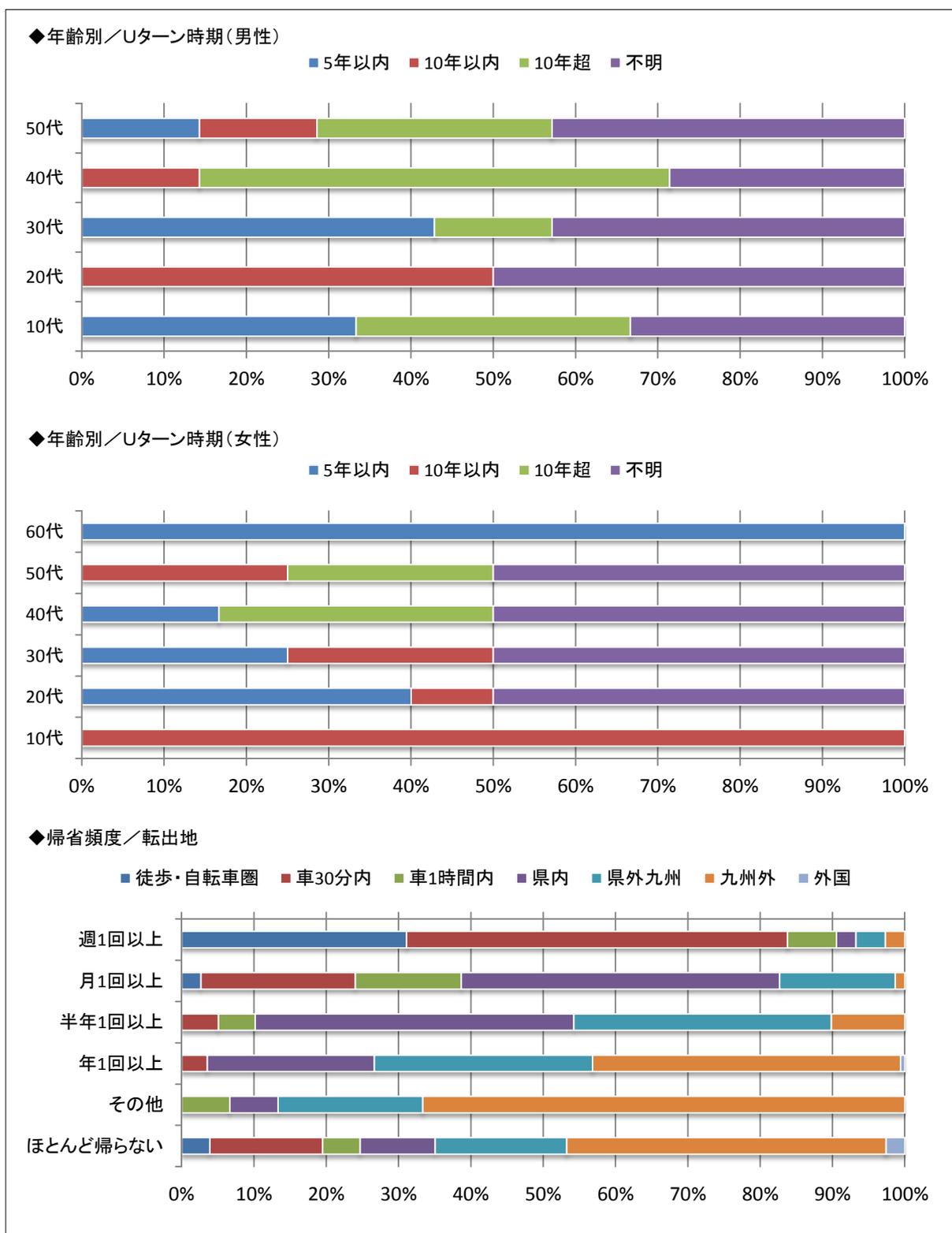
図表 37-② 転入



将来のUターンの可能性があるという回答をされた中から、＜Uターンの時期＞を尋ねた結果をみると、「不明」という回答が多いものの、「5年以内」や「10年以内」のように比較的近い将来に戻る予定のある人が各年代にいることが分かります。

また＜帰省頻度＞と＜転出地＞との関係を見ると、帰省頻度と転出地（多良木町との距離）には一定の比例関係があると認められます（多良木町に近いほど帰省頻度が高くなる傾向あり）。

図表 37-② 転入

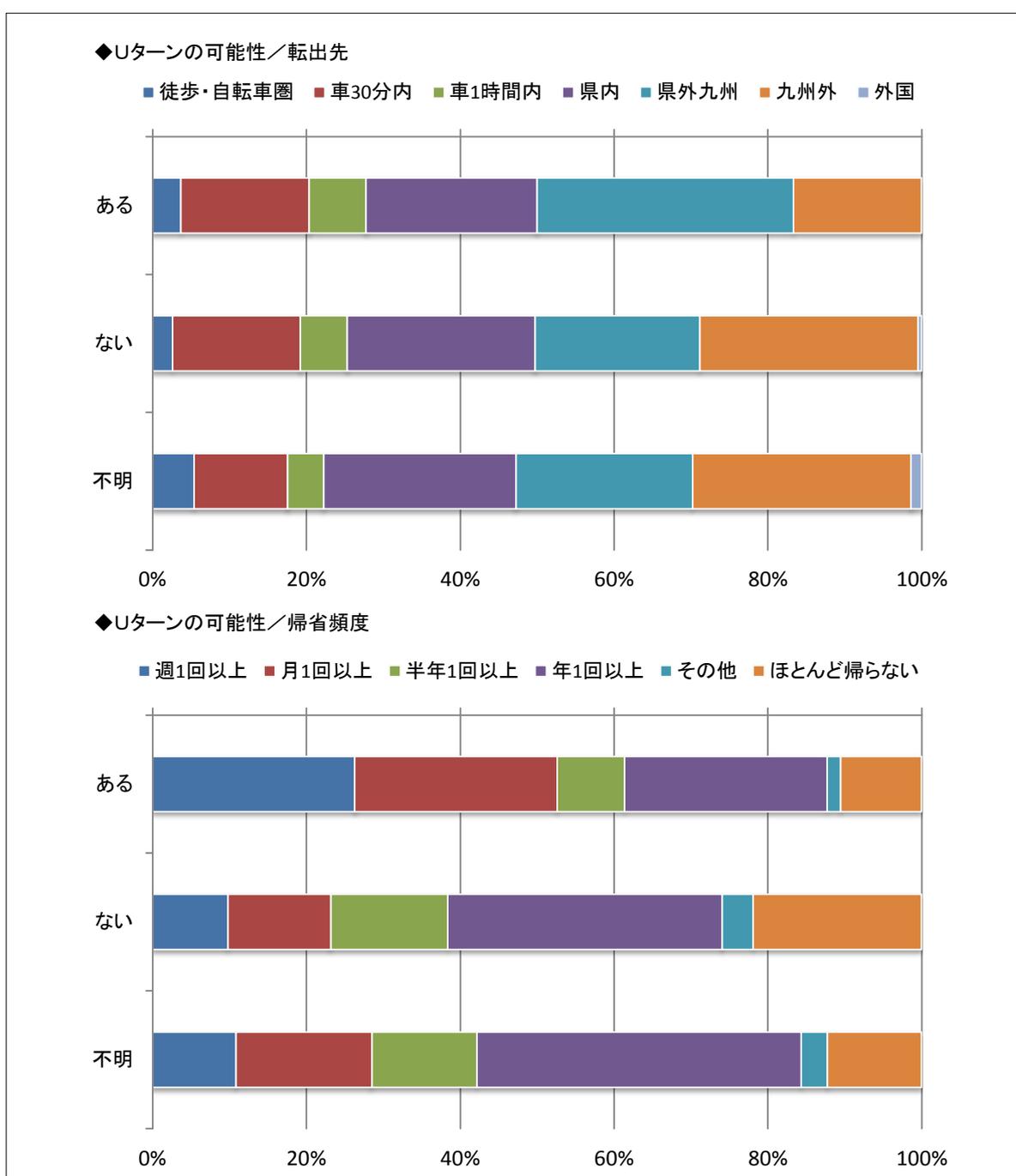


#### ④Uターンの可能性

＜Uターンの可能性＞と＜転出先＞の関係をみると、Uターンの可能性が「ある」と回答している中では「県外九州」という割合が最も多くなっており、県内と合わせて8割を越えています。一方で「ない」、「不明」については「九州外」という回答が最も多く、九州外など遠隔地に転出してしまうと帰ってこない可能性が高まると考えられます。

次に＜Uターンの可能性＞と＜帰省頻度＞については、「ある」と回答した人については「週1回以上」、「月1回以上」のように帰省を頻繁にしている人の割合が大きくなっています。「ない」については「ある」と比較して「ほとんど帰らない」という割合が大きくなり、帰省頻度が低下するほどUターンの可能性が低くなると考えられます。こうした場合、家族関係が希薄な状態にあるか、もしくは生活基盤が転出先で確立されている状況にあると推察されます。

図表 37-③ 転入



### (3) 学校卒業後の進路

#### ① 進学・就職先の距離

男性で最も多いのは「九州外」で、特に20代にその傾向が強くみられます。それに対し女性は「県外九州」の割合が大きくなっています。但し、男女ともに車1時間内（車30分内含む）といった近隣への転出はほとんどみられません。

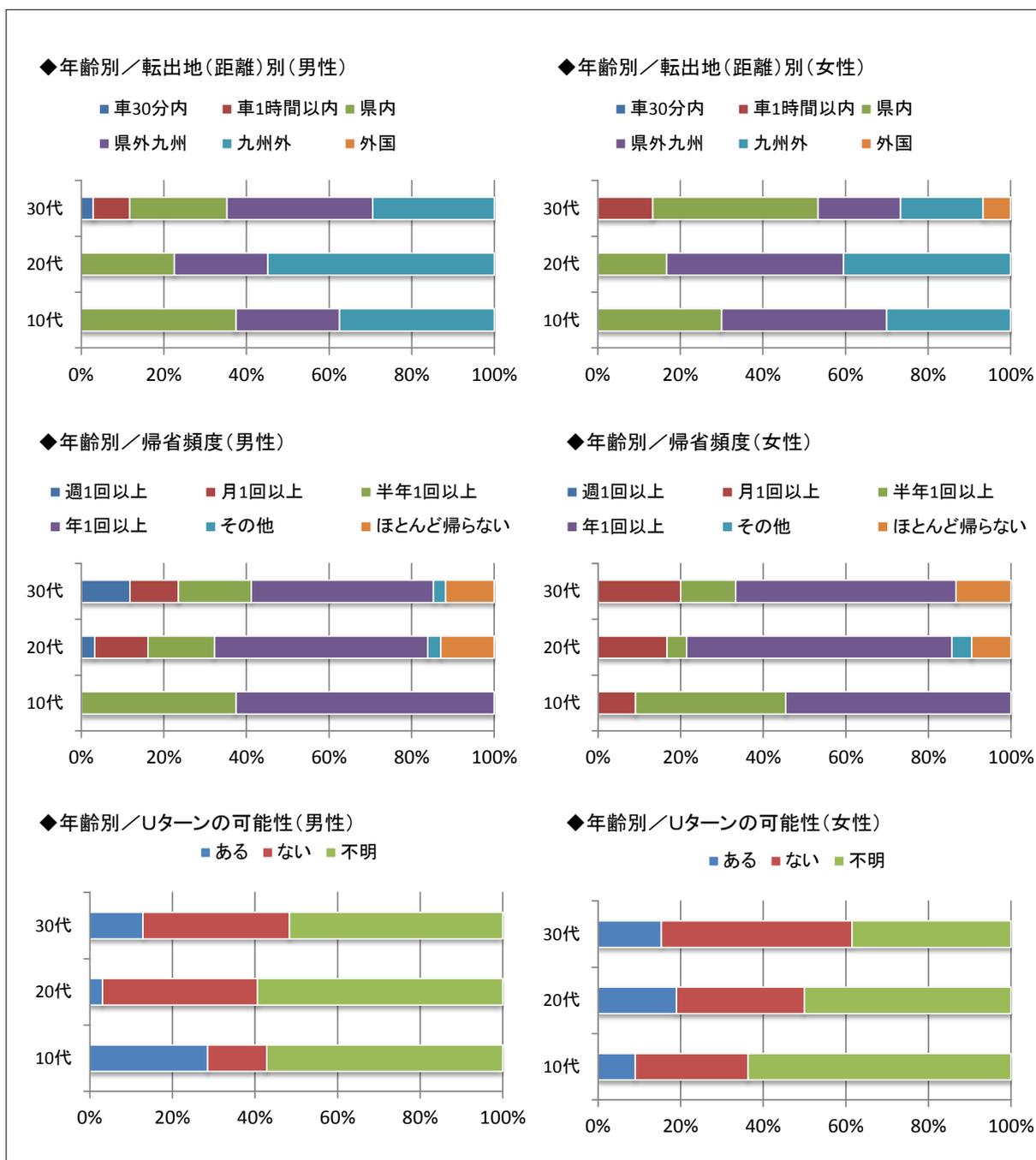
#### ② 帰省頻度

女性は「月1回以上」の回答が多いように、男性に比べ帰省頻度が高い傾向がみられます。

#### ③ Uターンの可能性

10～30代の若い世代についてはUターンの可能性が「ない」、「不明」の割合が極めて高くなっています。

図表 38 これまで卒業した人

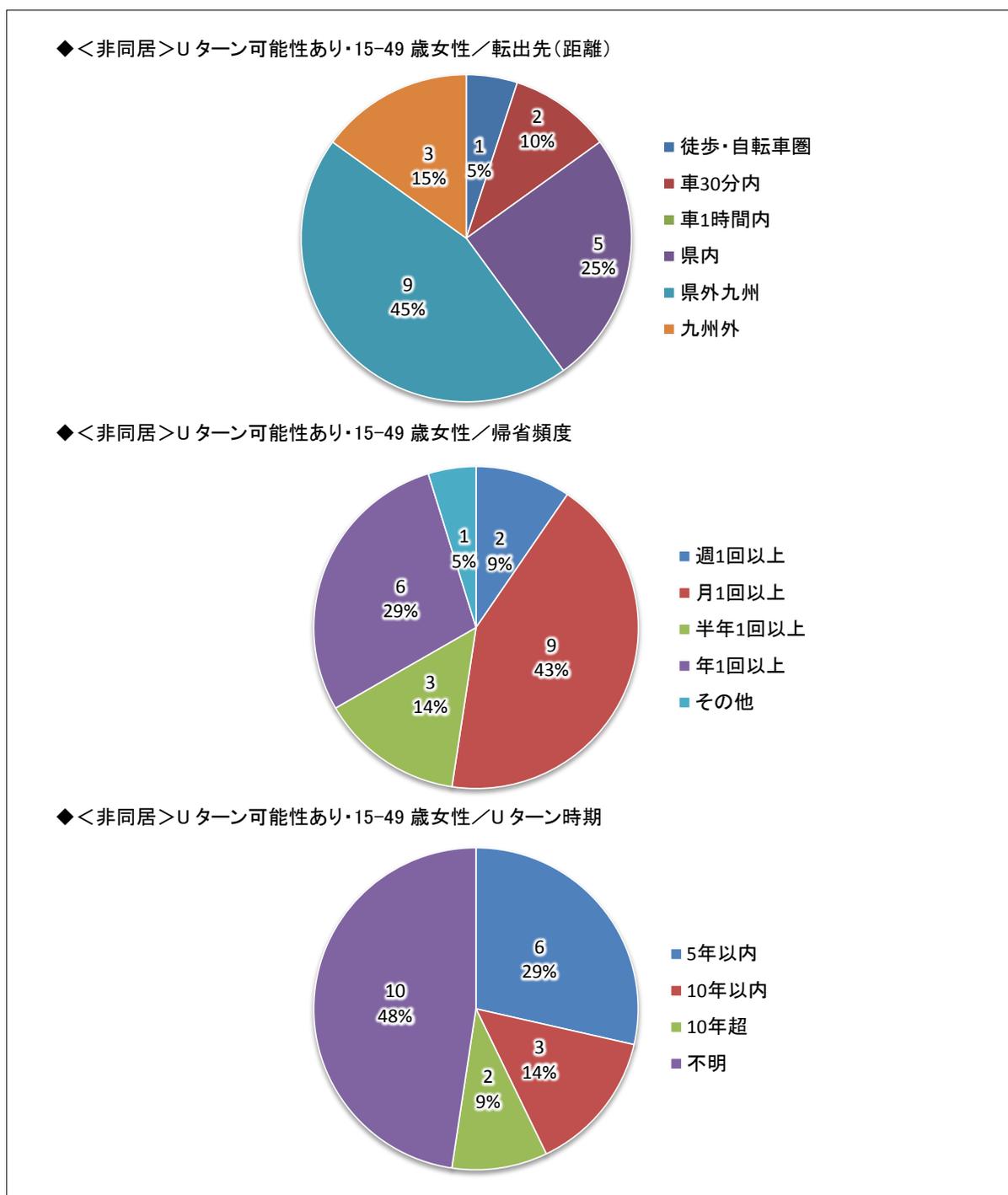


#### (4)子ども女性比

##### ①15～49 才女性の移住・定住

転出している女性で<U ターンの可能性のある>「15-49 歳女性」についてみていきます。<転出先（距離）>は「県外九州」、「九州外」といった比較的遠隔地の割合が高くなっています。それでも<帰省頻度>については「月 1 回以上」の割合が高く、少なくとも「年 1 回以上」の帰省があつています。なお、<U ターンの時期>については、「5 年以内」が約 3 割を占める一方で、約半数は「不明」というように時期が未定の方も多いことが分かります。

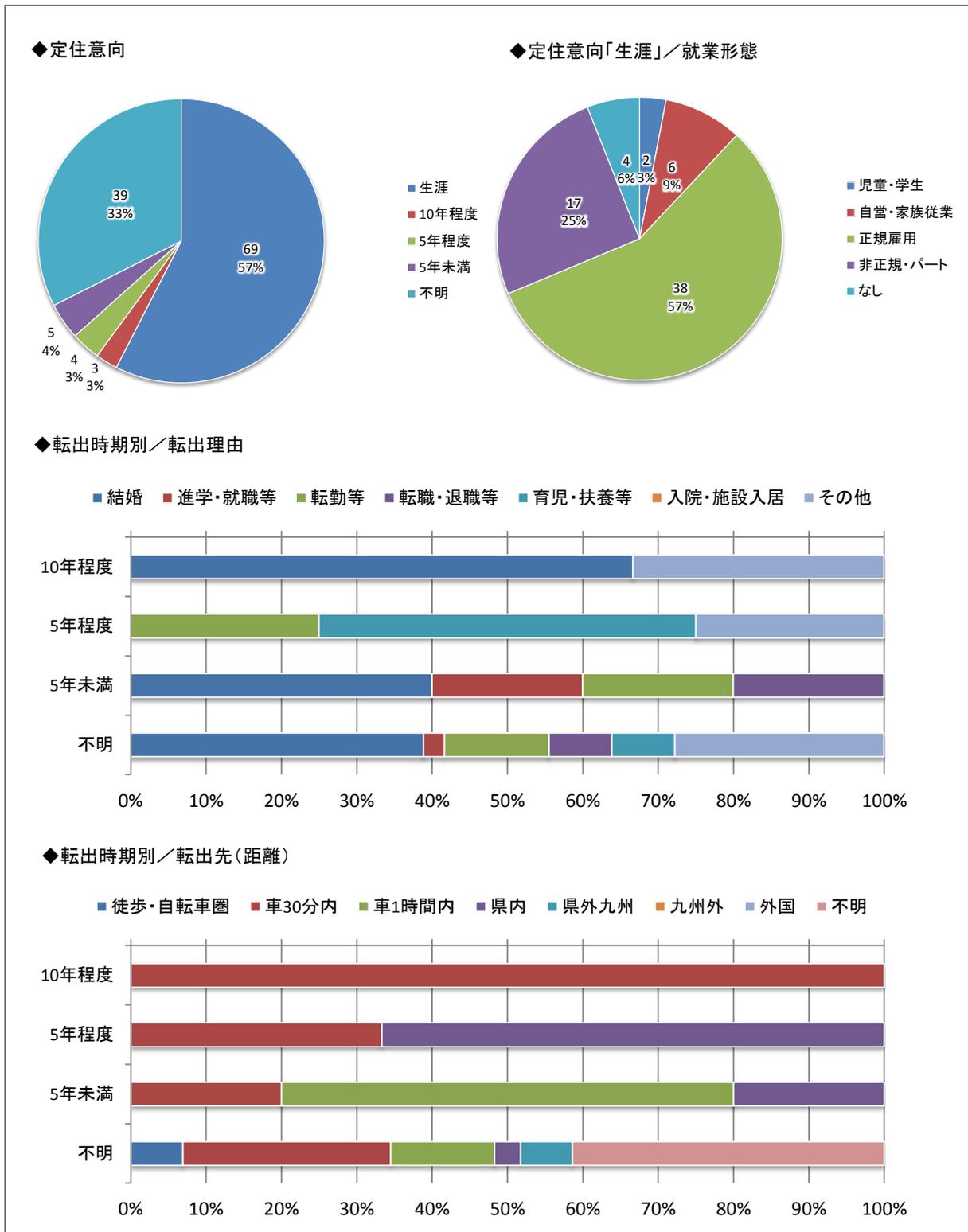
図表 39-① 15-49 歳女性の移住・定住



次に多良木町に居住している「15-49 歳女性」についてみていきます。子ども女性比を算出する際の分母となる「15-49 歳女性」の 6 割弱が「生涯」の定住を予定しています。また「生涯」と回答した人の就業形態は「自営・家族従業」、「正規雇用」、「非正規・パート」で約 9 割を占めるなど働く女性が大多数を占めています。

「生涯」以外の回答をした人の転出理由としては「結婚」が多く、転出先については近隣を含む「県内」の割合が大きくなっています。

図表 39-② 15-49 歳女性の移住・定住



## ②地区別子ども女性比

子ども女性比については 2010（H22）年国勢調査のデータを基に算出しています。

$$\text{子ども女性比} = (0-4 \text{ 歳人口}) \div (15-49 \text{ 歳女性人口})$$

多良木町の 5 地区（多良木、黒肥地、久米、奥野、槻木）を算出すると最も高いのは久米地区の「0.29371」であり、最も低いところで槻木地区の「0.00000」となっています。

図表 40 地区別子ども女性比

地区名	0-4才	15-49才女性	子ども女性比
1 多良木地区	213	850	0.25059
2 黒肥地地区	89	399	0.22306
3 久米地区	84	286	0.29371
4 奥野地区	7	27	0.25926
5 槻木地区	0	3	0.00000
総計(多良木町全体)	393	1,565	0.25112

## (5)純移動率

### ①転入

「転入率」＝10 歳階級別の＜今後のUターン時期「5 年以内」÷転入・転出サンプル計＞

### ②転出

「転出率」＝10 歳階級別の＜定住意向「5 年以内」及び「5 年程度」÷転入・転出サンプル計＞

### ③純移動率

「純移動率」＝10 歳階級別の＜「転入率」－「転出率」＞

図表 41 純移動率

	5年以内Uターン	5年以内転出	サンプル計	転入率	転出率	純移動率
0-9才	2	2	10	0.20000	0.20000	0.00000
10-19才	1	3	34	0.02941	0.08824	-0.05882
20-29才	4	7	134	0.02985	0.05224	-0.02239
30-39才	4	7	164	0.02439	0.04268	-0.01829
40-49才	1	1	206	0.00485	0.00485	0.00000
50-59才	1	0	174	0.00575	0.00000	0.00575
60-69才	1	0	236	0.00424	0.00000	0.00424
70-79才	0	0	157	0.00000	0.00000	0.00000
80-89才	0	0	100	0.00000	0.00000	0.00000
90才以上	0	0	22	0.00000	0.00000	0.00000
総計	14	20	1,232	0.01136	0.01623	-0.00487

### 3. アンケート結果に基づく人口の将来推計

#### (1) 人口変動要素の将来の方向に基づく人口推計

##### ① 人口変動要素の設計

人口推計においては4つの人口変動要素（①子ども女性比、②0-4歳性比、③生残率、④純移動率）が必要となります。

本推計については、2010（H22）年国勢調査のデータを基にした<①子ども女性比>とアンケート結果を基にした<④純移動率>を用いて推計を行います。

なお、本推計は5地区（①多良木地区、②黒肥地地区、③久米地区、④奥野地区、⑤槻木地区）を個別に推計し、各地区の結果を積み上げることで多良木町全体の推計としています。

<①子ども女性比>については、5地区全体の加重平均ベースで0.25112となっており、社人研ベースよりも高くなっています（推計上は5地区別に設定）。

<④純移動率>については、アンケート結果から▲0.00487と社人研ベースに比べ、流出超過が抑制された仮定となっています（推計上、5地区全体に適用）。

図表 42 4つの人口変動要素

		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	仮定(社人研)	仮定(国調)
自然 動態	①子ども女性比	-	0.26358	0.20809	0.23564	0.24404	0.25112	0.24479	0.25112
	a 15-49歳女性人口	-	2,724	2,523	2,228	1,889	1,565		
	b 0-4歳人口	-	718	525	525	461	393		
	②0-4歳性比	-	98.89197	103.48837	110.00000	99.56710	109.04255		
	c 0-4歳男性人口	-	357	267	275	230	205		
	d 0-4歳女性人口	-	361	258	250	231	188		
	③生残率(全体平均)	-	0.96198	0.95728	0.95355	0.94558	0.93797		
	e 人口	14,123	13,437	12,701	12,072	11,398	10,554		
f 死亡数	-	537	574	590	657	707			
社会 動態	④純移動率(全体平均)	-	-0.05700	-0.17519	-0.04661	-0.03736	-0.05211	-0.03259	-0.00487
	g 転入	-	2,396	2,330	1,994	1,771	1,602		
	h 転出	-	3,201	4,684	2,586	2,222	2,196		

①子ども女性比=b÷a ②0-4歳性比=c÷d×100 ③生残率=1-(f÷前年e) ④純移動率=(g÷前年e)-(h÷前年e)

推計式

男女別	2010年	2015年
0-4才	$X_1$	$a \times ① \times \{ (② \text{ or } 100) \div (② + 100) \}$
5-9才	$X_2$	$X_1 \times (③ + ④)$
10-14才	$X_3$	〃
...	...	〃

##### ①子ども女性比

t年における0-4歳人口(男女計)を、同年の15-49歳女性人口で割ったもの。

##### ②0-4歳性比

t年における0-4歳女性人口100人あたりの0-4歳男性人口。

##### ③生残率

t年における男女別の各年齢階層別人口が5年後のt+5年に生存している率。

##### ④純移動率

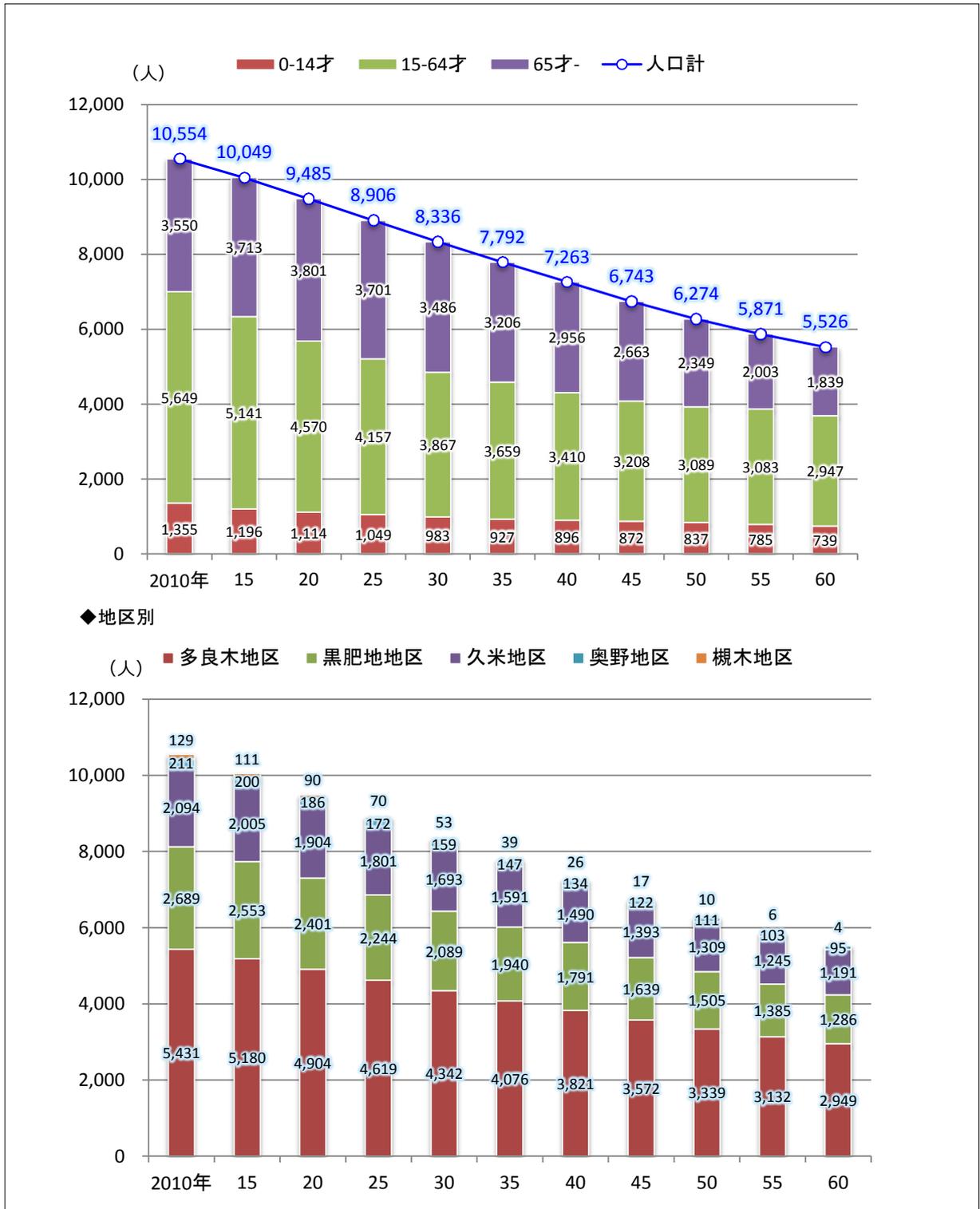
t年における男女別の各年齢階層別人口に関して、5年後のt+5年までの5年間の純移動数(転入-転出)を、期首(t年)の男女別の各年齢階層別人口で割ったもの。

## ②推計結果

上記仮定をおいた推計を実施したところ、2020（H32）年は9,485人（2010年比▲1,069人／▲10.1%）となり、2060（H72）年には5,526人（同▲5,028人／▲47.6%）と現状のほぼ半分の人口規模になっています。

また、地区ごとの推計をみていくと、各地区ともに減少トレンドは変わりませんが、地区によっては大幅な人口減少により、地域コミュニティを含めた域内経済の維持そのものが困難となる可能性が出てくると推察されます。

図表 43 人口変動要素の将来の方向に基づく人口推計



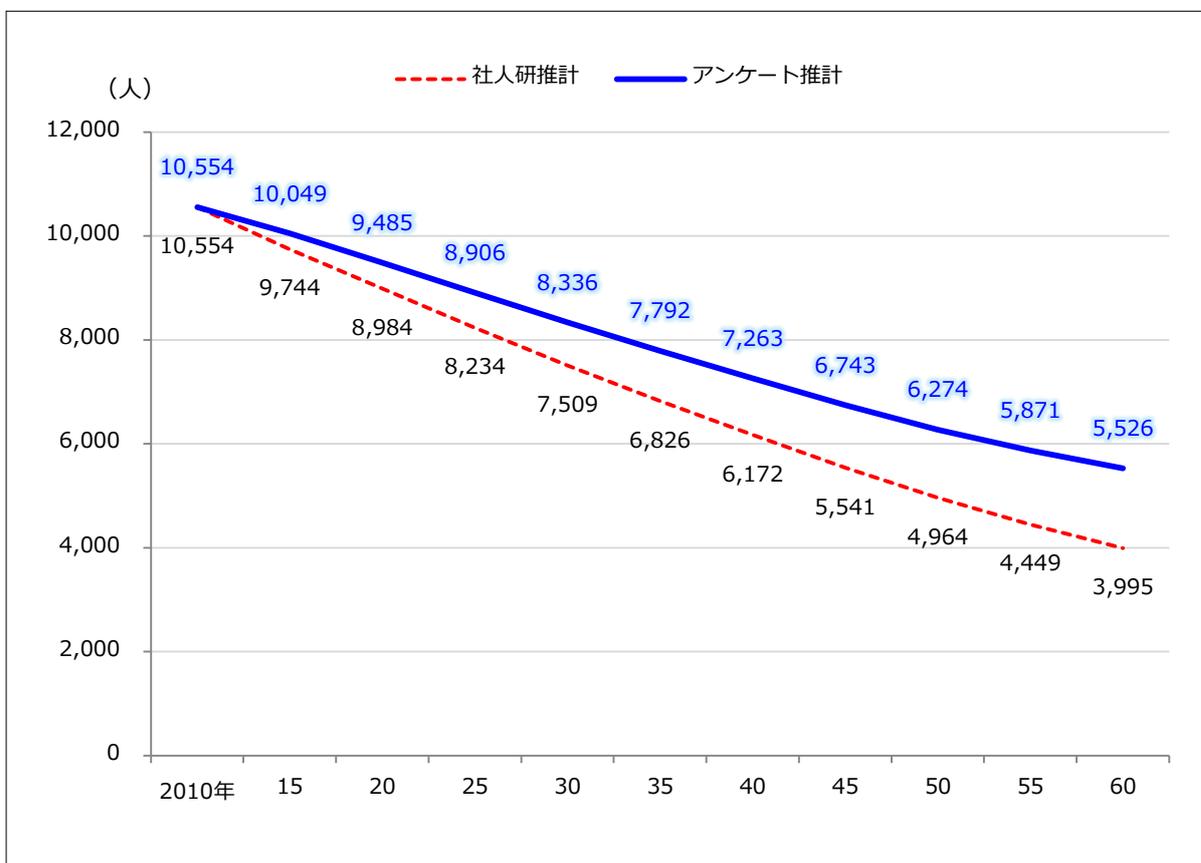
## (2)人口変動要素が現状のまま推移した場合との比較

アンケート結果等を基にした本推計の結果を社人研ベースの推計と比較すると 2020 (H32) 年で本推計が 9,485 人 (社人研比+501 人)、2060 (H72) 年では 5,526 人 (同+1,531 人) となっています。

これは社人研ベースに比べ、アンケート結果を基にした純移動率のマイナスが小さい、つまりアンケート上では明確な<転出意向 (5 年程度、5 年未満)>を示した回答が少なかったことが要因となっています。言い換えれば、社人研ベースにおいてはアンケートでは「不明」を含む明確な<転出意向>を示していない人が実際は転出してしまう状況を示しているとも考えられます。

本推計はあくまでアンケート結果を基にしたものであり、必ずしも今後の人口動態にリンクするものだとはいえませんが、やむを得ず転出しなければならない状況を改善することで人口減少を抑制できる可能性を示したものだと考えられます。

図表 44 人口変動要素が現状のまま推移した場合との比較



#### 4. アンケート結果からみえたその他の課題

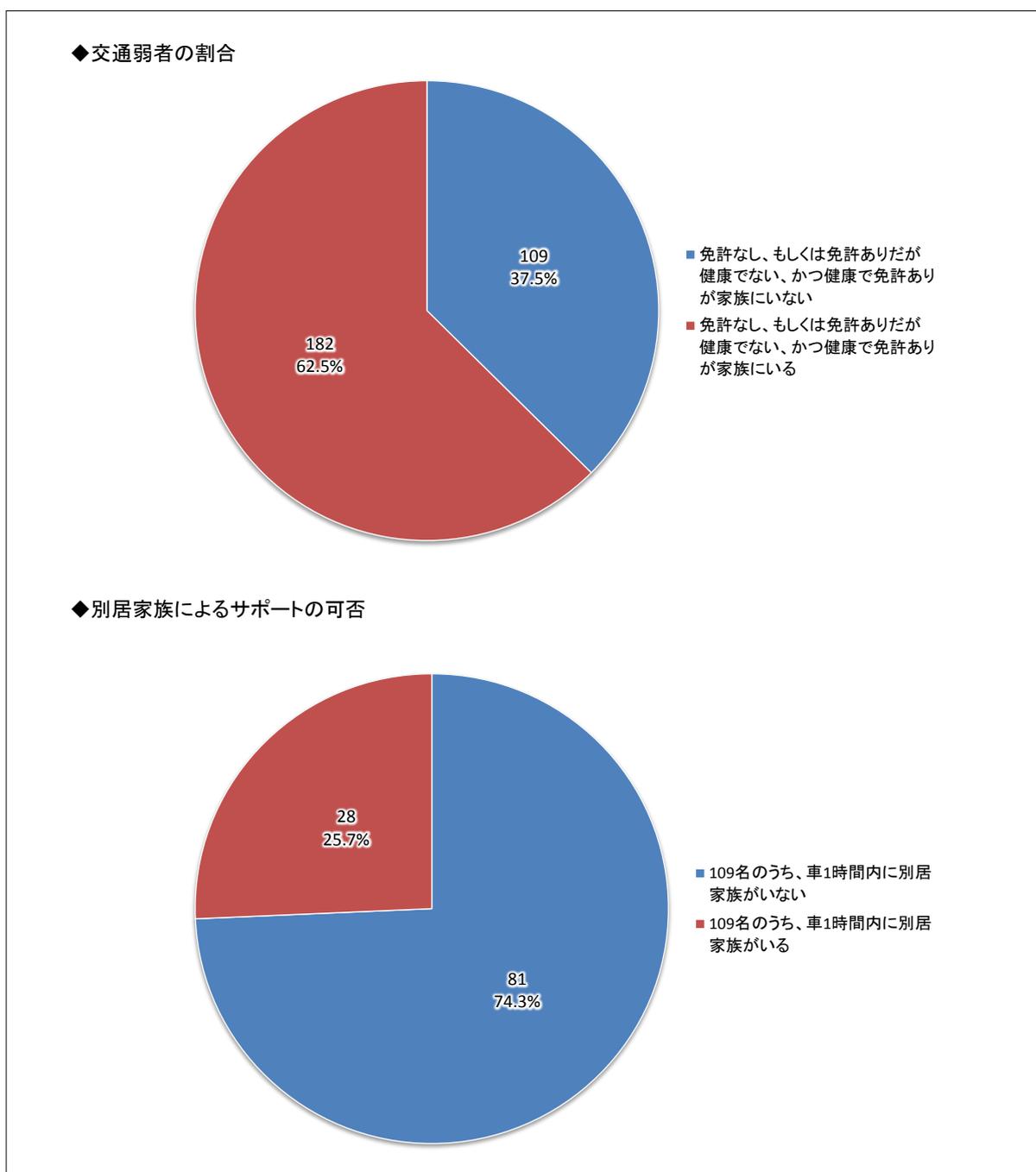
##### (1) 交通弱者

高齢化が進む中、課題となる<交通弱者>についてまとめています。

アンケート結果から、成人で「自動車免許を持っていない、もしくは免許を持ちながら健康ではない状況にあり、かつ健康で免許を持っている家族がいない」人を<交通弱者>と仮に定義した場合、「健康で免許を持っている家族がいる」人と合わせた全体に対して4割弱を占めています。

さらに家族によるサポート支援を考慮した場合、<交通弱者>の中で、車1時間以内に別居している家族がいない人が7割強を占めています。現状においてもこのような状況にあり、さらに人口が減少し、高齢化が進展する今後についてはこの問題はさらに深刻化すると予想されます。

図表 45 交通弱者



## (2)車 1 時間以内の家族を含めた人口ピラミッド

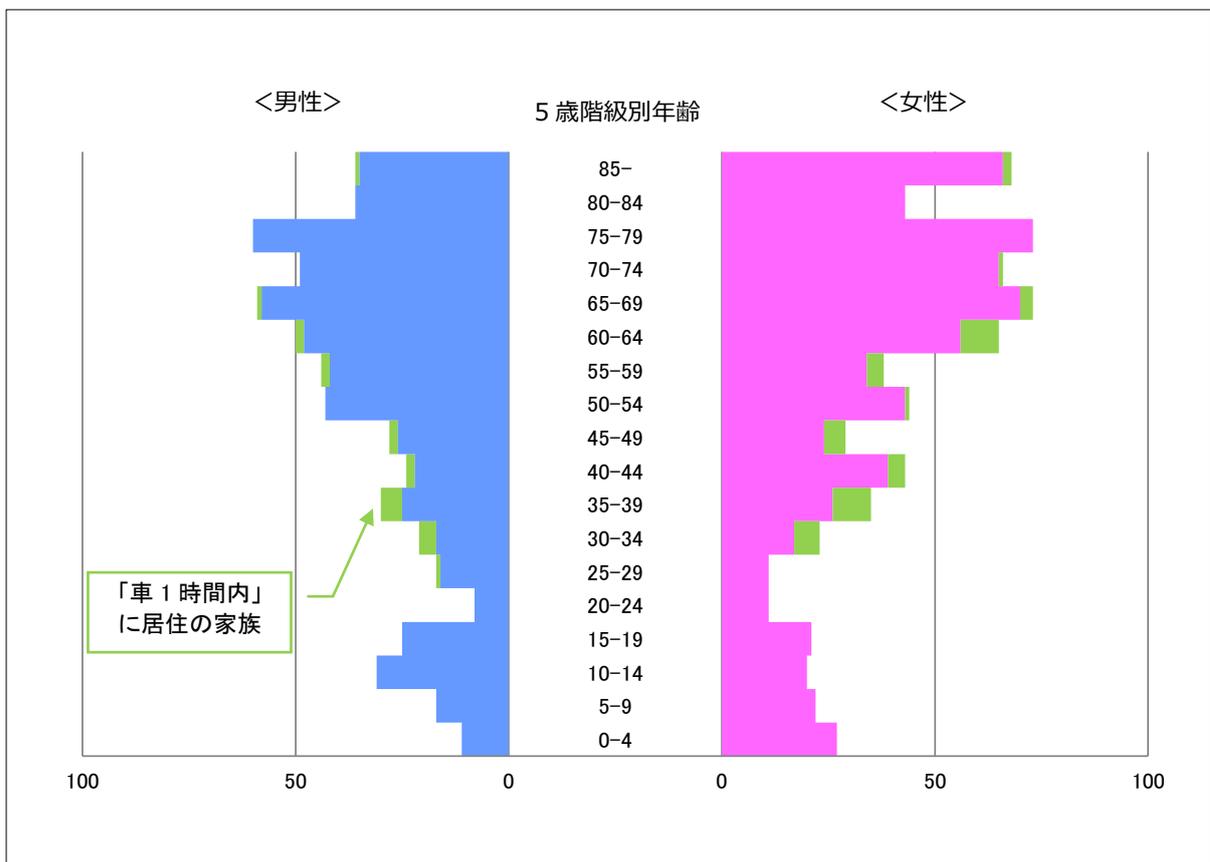
アンケート調査サンプルに加え、「車 1 時間内」に居住している家族を含めた人口ピラミッドが以下の図表となっています。

「車 1 時間内」の家族については、相互サポートが可能な近隣市町村に在住の家族であると考えられ、アンケートで把握ができないその配偶者や子ども等を含めればさらに厚みのある人口構成になると考えられます。

人口減少と高齢化が進展する中で、域内経済の萎縮に伴い、生活利便性の低下やコミュニティの希薄化などが懸念され、今後さらに独り身の高齢者世帯や、交通弱者世帯などが増加していく可能性は高いと推察されます。

このような状況に対応すべく、現在の行政区域に縛られず、区域を超えた相互サポートを視野に入れた対応が求められると考えます。

図表 46 車 1 時間以内の家族を含めた人口ピラミッド



## 5. 多良木町の人口の将来展望

### (1)めざすべき将来の方向

#### <人口動向分析より>

熊本県の総人口は1998（H10）年以降減少局面に移行しましたが、多良木町はそれに対して大きく先行しており、1955（S30）年にピークを迎えてから現在に至るまで漸減傾向が続いています。また、人口の規模はピークの20,091人に対して、2010（H22）年時点で10,554人とほぼ半減しています。

人口構成に視点を移すと、年少人口（0-14歳）及び生産年齢人口（15-64歳）が減少する一方で老年人口（65歳以上）は一貫して増加基調にあります。その老年人口も2020（H32）年には減少に転じるとみられ、さらなる高齢化と人口減少が予想されています。

このような人口動態は、出生と死亡による人口増減である「自然動態」と転入と転出を要因とする「社会動態」に分けられます。

まず前者についてみていくと、「自然動態」に影響を与える合計特殊出生率は1.92と高い数字となっています（全国1.42、熊本県1.64）、人口置換水準である2.07にはわずかに届いていない状況です。また出生数そのものは減少基調にあり、高齢化の進展に伴う死亡数の増加から1999（H11）年以降、自然減の状況にあります。

さらに後者の「社会動態」については統計で確認可能な1975（S50）年から一貫してマイナスの状況が続いています。特に「15-19歳」、「20-24歳」といった若い年代の転出超過が大きな影響を与えています。

#### <住民アンケートより>

また、今回の多良木町人口ビジョンの策定にあたり、こうした人口動態の背景をつかみ、めざすべき将来の方向を検討する材料とすべく住民アンケートを実施しました。

アンケートの結果をみると、20～40代の女性の将来の希望を含む子どもの数（現在の子どもを含む）については平均で2.7人を上回り、出産意向の高さをうかがうことができます。これを活かすためにも、その前段となる未婚化や晩婚化の解消、子育てに関するサポートなどが重要だと思われれます。

また前述した若い年代の転出については「進学」や「就職」といった理由が大きな割合を占めています。本町では高等教育を受ける場や雇用の受け皿が不足していることを示唆しているとみられ、こうした課題の解決に注力する必要があります。

益々加速化する人口の減少は地域経済を萎縮する方向に働き、様々な弊害をもたらす可能性が高まります。予見された将来は絶対ではありません。そのような状況を回避すべく、「自然動態」ならびに「社会動態」の改善を以て対処する必要があります。

人口動態の改善を実現すべく、多良木町では次頁に挙げた<めざすべき将来の方向>に沿った取り組みを推進していきます。

## 1. 多良木町を支える安定した雇用を創出する

多良木町の人口減少に歯止めをかけるには、特に若い世代の町外への転出超過を解消する必要があり、そのために、地域の発展を支える産業と担い手の育成、魅力ある雇用の創出をめざします。

## 2. 多良木町への新しい人の流れをつくる

多良木町への移住定住を促進します。また、地域を維持・発展させていく地域づくりを進めるため、特に若者の地元定着等の促進を図ります。さらには、観光振興により多良木町への国内外からの交流人口拡大を図ります。

## 3. 多良木町での結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児をしやすい社会を創り、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現をめざします。

## 4. 多良木町で安心して暮らせる地域づくり

多良木町での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、誇りを持ち安心して暮らせるような、「まち」づくりが必要です。このため、家族や地域の絆の中で人々が心豊かに生活できる地域コミュニティを維持するため、地域の特性に即した地域課題の解決と、活性化に取り組みます。

## (2)人口の将来展望

多良木町においては、(1)めざすべき将来の方向、に準じた各種の施策を展開することで、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望を充足させるとともに、若年層を中心とした域外への人口流出を抑制し、かつ本町への移住定住の促進に努めます。活力にあふれる多良木町の実現、こうした将来を見据え、一定の条件の下で人口の将来展望を実施しました。

この結果、2060年(H72)年の本町の人口は5,030人となり、社人研推計(3,995人)と比較して人口減少を約1千人抑制すると見込まれます。

なお、年齢3区分別では年少人口が702人(社人研比+305人/人口構成比14.0%(+6.1P))、生産年齢人口が2,588人(同+667人/同51.5%(+3.4P))、老年人口が1,740人(同+64人/同34.6%(▲5.4P))となっています。合計特殊出生率の上昇に加え、社会減の抑制が人口移動の大きな若年層に強い影響を与えた結果となっています。

### ■将来展望における条件

#### ①合計特殊出生率

現在の多良木町の合計特殊出生率1.92が2030(H42)年以降2.10に上昇。

- ・国民希望出生率 1.80 (国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」)
- ・県民希望出生率 2.00 ・県民理想出生率 2.10 (熊本県算定)

#### ②人口移動(社会動態)

現在の社会減(純移動率のマイナス)が以下のとおり段階的に縮小する。

2020(H32)年まで▲10%、2030(H42)年まで▲20%、2040年(H52)年まで▲30%、2050年まで▲40%、2060年まで▲50%

図表 47 多良木町の総人口の長期推計と将来展望

